

平成十四(二〇〇二)年版

国立社会保障・人口問題研究所年報

National Institute of Population and Social Security Research

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成14年版
(2002年版)

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された研究機関であり、平成8年（1996年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本を始め、世界の先進諸国は、人口の少子高齢化や経済の成熟、情報技術の革新等に伴い、経済社会の急激な変貌に直面しております。こうした変化に対応しつつ、常に国民に豊かで安心できる生活を保障することは、現代の福祉国家の中心的課題です。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の間の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する研究と政策とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。特に、13年度には、全国、都道府県についての将来推計人口が改訂され報告書として刊行されたほか、社会保障研究シリーズとして『少子社会の子育て支援』、『社会保障と世代・公正』が刊行されています。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』を始め、少子化情報など様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

平成14年1月に当研究所が発表した将来推計人口においては、今後、わが国の少子高齢化の一層の進展が明らかになりました。今日、長期的な少子化対策の確立や少子化を踏まえた社会保障制度の改革が政策上の重要な課題となっております。こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況の下、当研究所においては、国の政策研究機関として、今後とも研究活動の一層の充実発展にまい進してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い御支援をお願いする次第です。

平成14年（2002年）9月

国立社会保障・人口問題研究所長
阿藤 誠

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

- 1 沿革 1
- 2 組織および所掌業務 2

第2部 平成13年度事業報告

一般会計プロジェクト

- 1 社会保障調査・研究事業 4
 - ・平成11年度社会保障給付費の推計 4
 - ・社会保障給付費の国際比較研究 5
- 2 新将来人口推計事業に関する調査研究 5
 - ・全国人口推計 5
 - ・都道府県別人口推計 7
 - ・世帯推計 8
- 3 第5回人口移動調査 8
- 4 社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査— 9
- 5 第4回世帯動態調査 10
- 6 第12回出生動向基本調査 11
- 7 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究 12
- 8 社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析 13
- 9 転換期における福祉国家の国際比較研究 15
- 10 国際移動者の社会的統合に関する研究 15
- 11 人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎研究 17
- 12 自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査 19
- 13 社会保障改革分析モデル事業 20

環境省地球環境研究総合推進費プロジェクト

- 14 アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究 21

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究事業)

- 15 厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築 22
- 16 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 23
- 17 社会保障の改革動向に関する国際共同研究 24
- 18 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 25
- 19 地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究 27
- 20 社会保障制度が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究 28
- 21 日本の所得格差の現状と評価に関する研究 29
- 22 地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究 30
- 23 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究 31
- 24 こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究 31
- 25 社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究 32

26	実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—	33
27	公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究	34

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

28	『季刊社会保障研究』	36
29	『海外社会保障研究』	37
30	『人口問題研究』	39
31	社会保障研究シリーズ	40
32	<i>Review of Population and Social Policy (RPSP)</i>	41
33	<i>Web Journal: Journal of Population and Social Security</i>	42
34	研究資料等	42
	・人口問題研究資料	42
	・調査研究報告資料	43
	・所内研究報告	43
35	リプリントシリーズ／ワーキングペーパーシリーズ	43

(セミナー等)

36	第6回厚生政策セミナー「地球人口100億の世紀—「南」と「北」のコントラスト—」	43
37	研究交流会	43
38	特別講演会	44

国際交流事業

39	国際会議出席・海外派遣	45
40	外国関係機関からの来訪	47

研究員の平成13年度研究活動

41	阿藤 誠(所長)	48
42	植村尚史(副所長)	49
43	総合企画部	49
44	国際関係部	55
45	情報調査分析部	59
46	社会保障基礎理論研究部	62
47	社会保障応用分析研究部	66
48	人口構造研究部	72
49	人口動向研究部	76

第3部 平成14年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	平成12年度社会保障給付費推計	83
2	新将来推計人口事業に関する調査研究	83
	・全国人口推計	83
	・都道府県別人口推計	84
	・世帯推計	84
3	第12回出生動向基本調査	84
4	第5回人口移動調査	85
5	社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査—	86
6	第3回全国家庭動向調査	86

7	自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査	86
8	社会保障改革分析モデル事業	87
9	戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究	88
10	出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究	89

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究事業)

11	地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究	90
12	個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究	91
13	こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究	91
14	社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究	92
15	実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—	93
16	公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究	94
17	福祉国家の規範とシステムに関する総合的研究	95
18	韓国, 台湾, シンガポール等における少子化と少子化対策に関する研究	96
19	家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究	96
20	高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究	97
21	介護に関する調査・実証研究—世帯・地域との関係を探る—	98
22	「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究	99
23	少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究	100
24	社会保障負担のあり方に関する研究	101
25	医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究	102

第4部 予算および運営体制

研究所の予算

1	研究所の予算	103
---	--------	-----

所内運営組織および所外研究協力体制一覧

2	評議員会	104
3	研究評価委員会	104
4	季刊社会保障研究編集委員会	104
5	海外社会保障研究編集委員会	105
6	人口問題研究編集委員会	106
7	特別研究官	106

参考資料

1	厚生労働省組織令(抄)	107
2	厚生労働省組織規則(抄)	107
3	国立社会保障・人口問題研究所組織細則	108

第1部

研究所の概要

1 沿革

（人口問題研究所の沿革）

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年（1939年）8月、「人口問題研究所官制（勅令）」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。

このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

（社会保障研究所の沿革）

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年（1962年）、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年（1965年）1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

（新研究所の設立）

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年（1996年）12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。

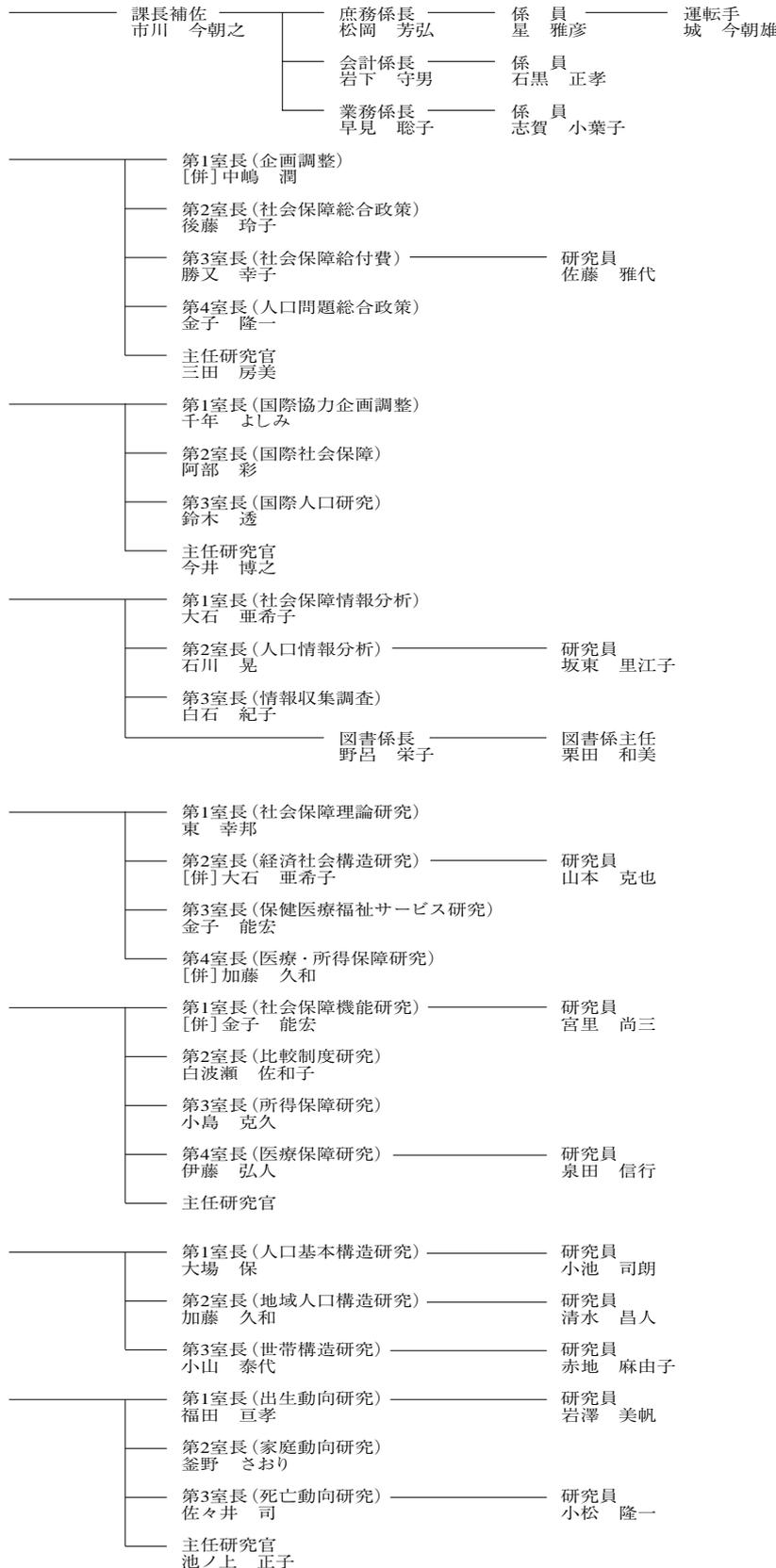
本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、政策当局に対し政策の企画立案に資する資料を提供するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革等について科学的な研究を行っている。また、先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。

2 組織および所掌業務 (定員55人)

所長 阿藤 誠

副所長 植村 尚史

<p>— 総 務 課 —</p> <p>課長 今井 三郎 庶務係・会計係・業務係</p>	<p>— 人事, 予算, 職員の福利厚生, 調査研究の支援, 研究成果の普及, 研究所全体の連絡調整</p> <p>●研究支援に関する主要業務: 機関誌・研究報告書の発行, セミナーの開催</p>
<p>— 総合企画部 —</p> <p>部長 須田 康幸(H13.7.6~H14.8.29) 中嶋 潤(H14.8.30~) 第1室~第4室・主任研究官</p>	<p>— 社会保障・人口問題の総合的調査研究</p> <p>社会保障・人口問題に関する総合的調査研究, 調査研究の総合的企画および調整</p> <p>●主要研究: 社会保障費の推計, 全国将来人口推計</p>
<p>— 国際関係部 —</p> <p>部長 小島 宏 第1室~第3室・主任研究官</p>	<p>— 諸外国の社会保障・人口問題の研究</p> <p>諸外国の社会保障・人口問題の調査研究, 調査研究の国際協力</p> <p>●主要研究: 諸外国の社会保障・人口政策, 地球規模的人口問題</p>
<p>— 情報調査分析部 —</p> <p>部長 佐藤 龍三郎 第1室~第3室・図書係</p>	<p>— 統計情報の収集・分析・データ解析</p> <p>社会保障・人口に関する統計情報の分析, データベースの開発と管理, 調査研究の動向に関する文献的調査</p> <p>●主要研究: 社会保障・人口に関する統計分析</p> <p>●文献情報の収集(図書係)</p> <p>社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵(データベース化)</p>
<p>— 社会保障基礎理論研究部 —</p> <p>部長 府川 哲夫 第1室~第4室</p>	<p>— 社会保障の理論的調査研究</p> <p>社会保障の機能, 経済社会構造との関係, その他社会保障の基礎理論的研究</p> <p>●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデルに関する理論的研究</p>
<p>— 社会保障応用分析研究部 —</p> <p>部長 松本 勝明 第1室~第4室・主任研究官</p>	<p>— 社会保障の実証的調査研究</p> <p>年金・医療・福祉の社会保障制度の作用に関する実証的研究</p> <p>●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデル, 年金・医療・福祉に関する実証的研究</p>
<p>— 人口構造研究部 —</p> <p>部長 西岡 八郎 第1室~第3室</p>	<p>— 人口の基本構造・地域構造・世帯構造の調査研究</p> <p>人口の基本構造, 地域構造, 世帯構造に関する調査研究</p> <p>●主要研究: 人口移動, 人口地域分布, 世帯・家族の構造とその変動, 地域人口と世帯の推計</p>
<p>— 人口動向研究部 —</p> <p>部長 高橋 重郷 第1室~第3室・主任研究官</p>	<p>— 出生動向・死亡動向・家庭動向の研究</p> <p>出生力・死亡構造の動向, 家庭機能の変化に関する調査研究</p> <p>●主要研究: 出生率・死亡率・平均余命の推計と予測, 家庭機能, 結婚と出産に関する全国調査</p>
<p>— ※ 評 議 員 会 —</p>	<p>— 国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について, 所長に助言する。</p>



研究員の異動状況

H14.3.31	山田 篤裕	(退職)
〃	江崎 雄治	(退職)
4.1	伊藤 弘人	(転入)
〃	佐藤 雅代	(採用)
〃	小池 司朗	(採用)
8.30	須田 康幸	(転出)
〃	塚本 力	(転出)
〃	中嶋 潤	(転入)

第2部

平成13年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業

・平成11年度社会保障給付費の推計

(1) 推計の方法

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計公表している。社会保障給付費とは、ILO(国際労働機関)が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模をあらわす数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。

「平成11年度社会保障給付費」は平成13年12月12日に公表した。平成11年度社会保障給付費の公表は前年と同様の内容で行われた。

(2) 推計結果の概要

① 平成11年度社会保障給付費の概要

- 1) 平成11年度の社会保障給付費の総額は75兆417億円であり、部門別では、「医療」が26兆3,953億円(35.2%)、「年金」が39兆9,112億円(53.2%)、「福祉その他」が8兆7,352億円(11.6%)である。
- 2) 平成11年度社会保障給付費の対前年度伸び率は4.0%であり、対国民所得比は19.60%である。
- 3) 国民1人当たり社会保障給付費は59万2,300円であり、1世帯当たりでは165万3,300円である。
- 4) 年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費および高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成11年度には50兆3,559億円となり、社会保障給付費に対する割合は67.1%である。

平成11年度より追加された「機能別社会保障給付費」とは、ILOが第19次社会保障費用調査として新たに提案し1994年の統計より採用した基準に基づいて集計された給付費である。(注)費用の範囲と定義については公表資料参照。第18次の定義については平成9年度公表資料を参照。

- 5) 9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢給付」であり、33兆6,447億円、総額に占める割合は44.8%である。
- 6) 2番目に大きいのは「保健医療給付」であり、26兆787億円、総額に占める割合は34.8%である。これら上位2機能分類「高齢給付」「保健医療給付」で、総額の79.6%を占める。
- 7) 上位2機能以外では大きい順に、「遺族給付」5兆7,326億円で7.6%、「失業給付」2兆8,037億円で3.7%、「家族給付」2兆360億円で2.7%、「障害給付」1兆8,465億円で2.5%、「生活保護その他」1兆6,741億円で2.2%、「労働災害給付」1兆449億円で1.4%、「住宅給付」1,776億円で0.2%となっている。
- 8) 対前年度伸び率では「住宅給付」の12.3%がとくに大きくなっている。

② 平成11年度社会保障費財源の概要

社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の推計結果については2つの分類方法で財源の計数を提供した。公表資料統計表：第10表および第11表である。前者は第18次までの調査票に、後者は第19次の調査票に基づいて集計された。集計方法の違いは第19次で事業主拠出を民間と公的に分け、被保険者拠出を被用者と自営業および年金受給者に分けたこと、収入項目としては「積立金からの受入」が財源項目として別掲されたことである。財源に項目としては「積立金からの受入」が追加されたが日本では数字を

いれていない。積立金からの受入はIII. 他の収入の「その他」に含まれている。

- 1) 収入総額96兆9,265億円である。(注)収入総額とは、社会保障給付費の財源に加えて、管理費および給付以外の支出の財源も含む。
- 2) 大項目では「社会保険料」が54兆5,285億円で、収入総額の56.3%を占める。次に「税」が24兆6,610億円で、収入総額の25.4%を占める。
- 3) 社会保険料収入が対前年比較で4,452億円減少したのは、本推計を始めて以来のことである。
- 4) 「他の収入」は資産収入の伸び(59.18%)によって飛び抜けて大きくなった。これは平成11年度において、厚生年金基金等の基金運用益が、国内の株式相場の好転により大きくなったことによる。(注)11年度の時価ベース運用利回りが13.09%を記録した。

以上の「平成11年度社会保障給付費」については、本研究所のホームページ(<http://www.ipss.go.jp/index.html>)で公表資料と同じものが掲載され、PDFファイルでも提供されている。「平成11年度社会保障給付費」英語版“The Cost of Social Security in Japan FY1999”も英語ホームページ(<http://www.ipss.go.jp/English/cost99/main.htm>)より同様に入手できる。また、『季刊社会保障研究』(第37巻第4号)において、「平成11年度社会保障費—解説と分析—」を担当者(勝又幸子・宮里尚三)で執筆した。

また、月刊「厚生」2月号誌上において、「平成11年度社会保障給付費について」を担当者(須田康幸・勝又幸子・宮里尚三・小島克久)連名で執筆した。

③ OECD(経済協力開発機構)『社会支出統計(SOCX)』日本データの推計

平成11年度社会保障給付費のデータを基に、1999年度までのデータをOECD基準に当てはめて再計算した結果を厚生労働省政策統括官付政策評価官室及び同国際課を通じてOECDに提出する。なお、OECDは2002年1月に1980年度から1998年度を範囲として、加盟諸国の社会支出をまとめCD-ROM(OECD Social Expenditure Database 1980-1998, 2001 3rd Edition OECD ISBN92-64-09850-x)として出版した。

(3) 担当者

担当部長 梶野美智子(総合企画部長, ~7月) / 須田康幸(総合企画部長, 7月~)

所内担当 勝又幸子(総合企画部第3室長), 宮里尚三(同部研究員)

所外委員 石井 太(厚生労働省政策統括官付政策評価官室補佐), 小倉寿子(同室調査総務係)

• 社会保障給付費の国際比較研究

ILO第19次調査データはウェブ上で公開されている。2001年度は全体のデータの更新が行われなかったため、動向「社会保障費用の国際比較」として『海外社会保障研究』(第138号)に、ウェブ掲載されている各国のデータ表を翻訳して公表した。

2 新将来人口推計事業に関する調査研究(平成13~15年度)

国立社会保障・人口問題研究所は、国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資料として、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県別将来人口推計、ならびに③世帯に関する将来世帯数推計(全国・都道府県)を定期的を実施し、公表してきている。

• 全国人口推計

全国人口推計は、平成12(2000)年国勢調査の基本集計結果ならびに同年人口動態統計の出生数・死亡数等の確定数の公表を受け、本年1月「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」を公表した。

(1) 推計の方法

本推計は、基本的に前回推計の方法と同様①コーホート要因法による。②推計期間は2000年10月1日国勢調

査人口を基準人口として100年間、2100年までとし、2051年以降は参考値とする。③出生率の仮定は高位、中位、低位の三種類とする。④出生性比は、過去の実績に基づいて推定した。また、出生率予測モデル、生存率予測モデル、国際人口移動などは「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」で得られた研究結果をもとにモデルの開発を行い、本推計に用いた。

(2) 推計結果の概要

① 総人口の推移：総人口の減少

人口推計のスタート時点である平成12(2000)年の日本の総人口は同年の国勢調査によれば1億2,693万人であった。中位推計の結果に基づけば、この総人口は今後も緩やかに増加し、平成18(2006)年に1億2,774万人でピークに達した後、以後長期の人口減少過程に入る。平成25(2013)年にはほぼ現在の人口規模に戻り、平成62(2050)年にはおよそ1億60万人になるものと予測される。

高位推計によれば、総人口は、中位推計よりやや遅れて、平成21(2009)年に1億2,815万人でピークに達する。そして、それ以降は減少に転じ平成62(2050)年には1億825万人に達するものと見込まれる。一方、低位推計では平成16(2004)年に1億2,748万人でピークに達し、以後減少して平成62(2050)年には9,203万人に達する。

このように日本の人口はまもなく人口減少時代に突入し、右肩上がりの人口増加の趨勢は終焉する。日本の出生率が1970年代半ばから人口を一定の規模で保持する水準(人口置換水準、合計特殊出生率で2.08前後の水準)を大きく割り込んでいるため、このような過去四半世紀続いた低出生率水準と今後の見通しは今世紀初頭から始まる人口減少をほぼ避けることの出来ない現象としている。

② 年少人口の推移：少子化社会の進展

出生数は昭和48年(1973)年の209万人から平成12(2000)年の119万人まで減少してきた。その結果、年少(0～14歳)人口も1980年代初めの2,700万人規模から平成12(2000)年国勢調査の1,851万人まで減少してきた。

中位推計の結果によると年少人口は、2003年に1,700万人台に減少する。その後も低い出生率のもとで減少が続き、平成28(2016)年には1,600万人を割り込み、緩やかな長期減少過程に入る。そして推計の最終年次である2050年には1,084万人の規模となるものと予測される。

総人口に占める年少人口の割合は、総人口が同時に減少するため、絶対数ほどは大きく変化せず緩やかな減少となる。中位推計によると、平成12(2000)年の14.6%から減少を続け、平成17(2005)年には14%台を割り込み、平成33(2021)年に12.0%に達する。その後も年少人口割合は減少を続け、平成48(2036)年に11.0%を経て、平成62(2050)年に10.8%になるものと見込まれる。

③ 生産年齢人口の推移：働き盛り人口の高齢化

生産年齢人口(15～64歳とする)は戦後一貫して増加を続け、平成7(1995)年の国勢調査では8,717万人に達したが、その後減少局面に入り、平成12(2000)年国勢調査によると8,638万人を記録した。

中位推計の結果によれば、生産年齢人口は平成7(1995)年をピークに以後一転して減少過程に入り、平成42(2030)年には7,000万人を割り込み、平成62(2050)年には5,389万人に達する。今後も低出生率が持続するものと見込まれる現状のもとで、生産年齢人口の減少傾向は避けられない情勢になっている。そして、このような生産年齢人口の変化は、若い労働力の減少、労働力の高齢化、総労働力の減少をもたらす可能性が大きい。

④ 老年人口の推移：超高齢化社会の到来

推計結果によれば年少人口の減少に続いて、今後生産年齢人口の減少が始まる一方で、老年(65歳以上)人口はおよそ現在の2,200万人から平成25(2013)年に3,000万人を突破し、平成30(2018)年の3,417万人へと急速な増加を続ける。すなわち、団塊の世代(昭和22～24年出生世代)が65歳以上の年齢層に入りきるまで急速な老年人口の増加を生じることになる。その後、戦後の出生規模の縮小世代が老年人口に参入するため、増加の勢いは弱まり、緩やかな増加期となるが、第二次ベビーブーム世代が老年人口となる

平成55(2043)年に老年人口はピークに達し、その後緩やかな減少に転じ、平成62(2050)年に3,586万人となる。なお、高位と低位推計では、将来の生残率や国際移動の仮定が同じであるため、中位推計と同じ結果である。

老年人口の割合は平成12(2000)年現在の17.4%から平成26(2014)年には25%台に達し、日本人口の4人に1人が65歳以上人口となる。その後、平成29(2017)年に27.0%になる。老年人口は、平成30(2018)年以降平成46(2034)年頃まで、おおよそ3,400万人台で推移するが、老年人口割合は低出生率の影響を受けて平成30(2018)年以降も上昇を続け、平成45(2033)年には30%台に達する。そして、その後も持続的に上昇が続き、平成62(2050)年には、35.7%の水準に達する。すなわち2.8人に1人が65歳以上人口となるものと予測された。

(3) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長)、石川 晃(情報調査分析部第2室長)、
加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、三田房美(総合企画部主任研究官)、
池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官)、岩澤美帆(同部研究員)、小松隆一(同部研究員)、
守泉理恵(客員研究員)

所外委員 辻 明子(早稲田大学大学院助手)

• 都道府県別人口推計

平成12年の国勢調査結果をふまえた「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」が公表された。この新全国人口推計に基づいて新たに都道府県別人口の将来推計を行い、平成14年3月に公表した。推計方法ならびに推計結果の概要は以下の通りである(詳しくは、ホームページ <http://www.ipss.go.jp>参照)。

(1) 推計の方法

推計の方法は前回同様、コーホート要因法を用いた。この方法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに出生率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法である。具体的には、コーホート要因法による推計においては、①基準人口、②将来の出生率、③将来の生残率、④将来の純移動率、⑤将来の出生性比が必要となる。なお推計期間は平成12(2000)年～平成42(2030)年まで5年ごとの30年間とした。

(2) 推計結果の概要

① 総人口の推移

- 1) 2000年の国勢調査の結果によれば、1995年から2000年にかけて既に23道県で人口が減少している。今回の推計によれば、人口が減少する都道府県は今後も増加を続け、2005年から2010年にかけては36道府県、2015年から2020年にかけては滋賀県、沖縄県を除く45都道府県で人口が減少するようになる。以後2030年までほとんどの都道府県で人口の減少が続く。
- 2) 2030年の人口を、2000年人口を100とした場合の人口指数でみると、指数が100を超える、すなわち2000年より人口が増加する都道府県は東京都、神奈川県、滋賀県、沖縄県の4都県のみであり、他の43道府県ではいずれも2030年の人口が2000年人口を下回る。また指数が90以下、すなわち人口が1割以上減少する都道府県は30道府県に達する。
- 3) 地域ブロック別にみると、2000年時点で全国人口に占める割合が最も大きかったのは南関東ブロック(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)で、26.3%であった。全国人口に占める南関東ブロックのシェアは今後も緩やかに上昇を続け、2030年には28.5%に達する。一方でその他の地域ブロックの占める割合は横ばいないしは減少となる。

② 年齢別人口の推移

- 1) 年少人口(0～14歳)が各都道府県の総人口に占める割合をみると、2000年から2030年までの期間を通じて、すべての都道府県で低下する。2030年時点で、年少人口の割合が最も大きいのは沖縄県

(15.8%)、最も小さいのは東京都(9.8%)である。

- 2) 生産年齢人口(15～64歳)が各都道府県の総人口に占める割合は、各都道府県とも当初は減少傾向にあるが、年少人口あるいは老年人口の減少に影響されるため、2020年から2030年にかけては、一部の都道府県で生産年齢人口割合の上昇がみられる。2030年時点で、生産年齢人口の割合が最も大きいのは東京都(64.1%)、最も小さいのは秋田県(53.3%)である。
- 3) 今回の都道府県推計によれば、老年人口(65歳以上)は2020年まで全都道府県で増加する。しかし老年人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、2020年以降は老年人口の減少県が現れる。2020年から2025年にかけては19府県で老年人口が減少し、2025年から2030年にかけては老年人口の減少県は32道府県に増加する。2030年の段階で老年人口数が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など大都市圏に属する都道府県である。また増加率でみると、2000年から2030年にかけて老年人口が100%以上の増加(2倍以上)になるのは埼玉県と千葉県であり、そのほか神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県についても75%以上の増加となる。
- 4) 老年人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後一貫して増加する。2000年時点では老年人口割合が30%を超える都道府県は1つもないが、2015年には4県で30%を超える。そして2030年には35道県で老年人口割合が30%を超える。2030年に最も老年人口割合が大きいのは秋田県(36.2%)であり、最も小さいのは滋賀県(25.1%)である。

(3) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 大場 保(人口構造研究部第1室長)、江崎雄治(同部第2室研究員)、小林信彦(客員研究員)

・世帯推計

(1) 研究概要

本研究プロジェクトでは、全国および都道府県別世帯数の前回推計の評価作業を行い、新たに推計手法と仮定設定の見直し作業を行った。平成14年以降、全国人口推計、都道府県別人口推計の結果を受けて本格的作業に入る。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長)、小山泰代(人口構造研究部第3室長)、
赤地麻由子(同部研究員)

3 第5回人口移動調査(実施)

(1) 調査目的

わが国では、2006年前後の総人口のピークに向かって、人口増加が縮小しつつあり、人口移動が地域人口の変動を左右する傾向を強めている。こうした傾向を踏まえながら、近年の人口移動の要因を明らかにするとともに、将来の人口移動の傾向を見通すことを目的として、平成8年度の第4回調査に引き続き、平成13年度に第5回の人口移動の調査を行った。

この調査では、過去5年間で人口移動の傾向がどのように変化したかを探るのは当然であるが、さらに以下の点を重点的な課題としている。

①東京圏への純流入がプラスになった要因を探るとともに、この傾向が今後も持続する可能性があるか否かを判断する資料を得る、②高齢者の移動および高齢者との同居等をめぐる家族の移動を明らかにする、③少子化と子供の進学・就職・結婚等による移動との関連性を明らかにする、④人口分布変動に影響を与える移動を取り出し、その要因を明らかにする、⑤近い将来にどの地域に居住するかという見通しを明らかにすることに

よって、地域人口の将来推計に必要な資料を得る。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 千年よしみ(国際関係部第1室長), 江崎雄治(人口構造研究部研究員),

清水昌人(同部研究員), 小林信彦(客員研究員)

(3) 調査対象

本調査は、全国の世帯主および世帯員を対象にしたサンプル調査である。平成13年国民生活基礎調査で設定された調査地区内から無作為に抽出した300調査区内全世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。

(4) 調査期日

平成13(2001)年7月1日

(5) 調査事項

①世帯の属性②世帯主および世帯員の人口学的属性③世帯主および世帯員の居住歴に関する事項④世帯主および世帯員の将来(5年後)の居住地域(見通し)に関する事項

(6) 調査方法

国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施した。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式によった。

(7) 調査結果の公表

調査は7月に実施され、その後は調査票の内容の点検を行っている。結果は、この作業が終わり次第、公表する。

4 社会保障生活調査 — 世帯内単身者に関する実態調査 — (分析)

(1) 調査の方法

本調査は、少子化の主たる原因としての晩婚化と関連して、親と共に生活する成人した未婚者である世帯内単身者の実態を捉えることを主たる目的とする。本調査は世帯票と個人票から構成され、前者は世帯内単身者が属する世帯の経済的状況を把握し、後者は世帯内単身者自身の経済的社会的状況を把握する。

全国の世帯主を対象とし、平成12年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為抽出した300調査地区すべての世帯(約15,000世帯)のうち、18歳以上の未婚親族と同居する世帯およびその18歳以上の未婚世帯員を調査の客体とする。本調査は、平成12年6月1日に実施され、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得た。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主およびその世帯に同居する18歳以上の未婚者の自計方式によった。

(2) 調査結果の概要

調査票配布数は世帯票で3,552票、個人票で4,604票であった。そのうち世帯票の回収率は3,203票、個人票は4,334票であり、白票や極めて記入状況の悪い票を削除した有効回答率は世帯票で88.8%、個人票で92.5%であった。分析においては、世帯票、個人票ともに有効であり、かつ学生の未婚者を除く世帯(2,667ケース、以降該当世帯とする)と個人(3,422ケース、以降該当個人とする)を対象とした。

分析の結果、該当世帯の持ち家率は8割と一般に比べると高かったが、経済状況は本調査と同時に実施された「平成12年国民生活基礎調査」の結果と比べて豊かな層のみに偏っているわけではなかった。それどころか、世帯人員数を除いて世帯員一人あたり所得は、どの世帯主年齢層をとっても該当世帯の方が低い値であった。該当個人についてみてみると、そのほとんどは20歳代、30歳代前半に集中しており、晩婚化の傾向にあるいま、親との同居が今後どの程度継続するかどうかは、未定の段階にあるものが多い。学歴分布をみてみると約3分

の1が短大・大卒以上であるが、平均からみて大きく高学歴層に偏っていなかった。該当個人の7割以上はフルタイムの仕事に就いて、いくらかの貯蓄を有していた。さらに、該当個人全体の約7割は家計にいくらかの繰り入れをしていた。親と同居することが該当個人にとって一方的な利益になるというよりも、成人した未婚者と同居することが家計に貢献している側面も認められた。

(3) 担当者

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 棕野美智子(総合企画部長, ~7月) / 須田康幸(総合企画部長, 7月~),
松本勝明(社会保障応用分析研究部長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長)

所外委員 清野仁子(第一生命経済研究所研究員)

5 第4回世帯動態調査(分析)

(1) 調査の目的と方法

急速に進む人口の高齢化や、晩婚化・未婚化の進行、離婚率の上昇など、近年、個人や世帯をとりまく環境の変化が著しい。高齢の単身世帯、夫婦世帯の急増、ひとり親と子の世帯の増加、未婚のまま親と同居を続ける若・中年層の増加など、生活の基本単位である世帯は大きく変動している。世帯動態調査は、世帯がどのように形成、拡大、あるいは解体・縮小したかという世帯変動の実態と変化要因を明らかにすることを目的として5年周期で実施されている。今回調査が4回目となる。調査結果は、福祉をはじめとする厚生労働行政の基礎資料として、また、国民が将来どのような世帯で暮らすかを推計するための基礎データとして活用されている。

調査は厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て、平成11(1999)年7月1日に実施された。平成11年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯の世帯主を調査の客体とした。調査票配布世帯数14,359に対して回収世帯数は13,385であり、回収率は93.2%、有効回収率は86%(前回は89%)であった。

(2) 調査結果の概要

- ① 親族との居住関係：子との同居率は前回調査(1994年)より減少したが、高齢者が娘と同居する割合は上昇している。一方、親との同居については、高齢者が老親と同居する割合が上昇している。また、夫の親との同居割合はやや減少傾向にある。
- ② 世帯の継続と発生：世帯員の転入のあった世帯よりも転出のあった世帯の方が多く、世帯員の転出入にも世帯の縮小傾向がみてとれる。転出入の理由では、死亡・出生といった人口学的要因が依然として優勢であるが、社会経済的要因によるものも少なくない。近年の世帯変動には、長引く不況などの社会情勢の影響も現れている。
- ③ 世帯形成の現状と動向：男女とも若いコーホートの離家未経験率が上昇している。20歳未満の離家理由の中心は就職から進学へ移行したが、進学離家の割合の伸びは頭打ちである。ライフコースから世帯形成をみると、30代以降では、男女とも多数が離家、結婚、子の出生を経験するが、男子では30代後半などを中心に、離家せずに結婚、子の出生を経験する世帯形成パターンもみられる。
- ④ 世帯の解体と縮小：エンプティ・ネスト(空の巣)状態への移行は50歳代後半から60歳代前半で活発である。一度離家した子と同居する者の割合は年齢とともに増大する。要介護高齢者では、子と再同居している割合はより高い。子との再同居に親の健康状態の変化が影響していることが示唆される。

(3) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長), 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 清水昌人(同部研究員)

所外委員 山本千鶴子(前人口構造研究部第3室長)

(4) 調査結果の公表

2001年10月に「第4回世帯動態調査結果の概要」として公表した。公表資料は本研究所ホームページ(<http://www.ipss.go.jp>)でも提供しているほか『人口問題研究』(第57巻第3号)にも掲載されている。なお、報告書についても刊行済みである。

6 第12回出生動向基本調査(企画)

(1) 調査目的

国立社会保障・人口問題研究所は、昭和15年に日本における最初の大規模な「出産力調査」を実施し、戦後は昭和27年に第2次調査を行い、その後平成9年まで5年ごとに11回の調査を行ってきた。その結果、人口動態統計では把握できない戦後の夫婦出生児数の急激な減少と最近の低出生率に関する各種の実態を明らかにし各方面から高く評価されている。また、昭和55年の国勢調査から結婚年数と出生児数の調査項目が削除されたため、この調査は、日本における夫婦出生児数の動向を把握し得る唯一の全国調査となった。

「出産力調査」のデータは、政府の経済計画・地域計画・福祉計画の策定に不可欠の将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所が定期的に実施・発表)の基礎資料として欠かせないものであった。また、近年の日本における出生率低下の趨勢は顕著であり、かりに、こうした急激な出生率低下が長期にわたり継続すると、人口高齢化の進展・若年労働力の減少といった生産・消費などの社会経済の基礎的構造に与える影響は計り知れないものがある。したがって、出生の動向をより正確に把握し、確固たる将来の指針をたてることは主として若い世代の結婚年齢の動向、再生産年齢期間の人口における未婚率の増加といった近年の結婚パターンの変化、および結婚した夫婦における出生意欲、出生抑制行動、夫婦出生児数がどのように変化するかに大きく依存すると判断している。第12回出生動向基本調査は、結婚行動と出産行動の人口学的・生物医学的・社会経済的要因の解明を通じて、日本の将来人口の的確な予測、ならびに少子化対策の基礎資料として資するものである。

(2) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長)、三田房美(同部主任研究官)、
大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、福田亘孝(人口動向研究部第1室長)、
釜野さおり(同部第2室長)、佐々井 司(同部第3室長)、池ノ上正子(同部主任研究官)、
岩澤美帆(同部研究員)、守泉理恵(客員研究員)

(3) 調査の対象及び客体

この調査は全国のすべての国勢調査区から、無作為に抽出された調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦ならびに18歳以上50歳未満の独身男女を対象とする。標本抽出は、平成14年度の国民生活基礎調査の標本を親標本とし、そのなかから無作為に600調査区を選定し、その地区内の該当する夫婦(約10,000組)と独身の男女(約13,000人)を対象とする。

(4) 調査の方法

厚生労働省統計情報部が平成14年度に実施する国民生活基礎調査に併行して、配票自計・密封回収方式により行う。

(5) 調査期日

平成14年6月1日現在の事実を調査する。

(6) 調査事項

「夫婦票」

① 夫婦の結婚に関する事項

夫婦の出生年月、結婚年月、初再婚の別、結婚形態、結婚時の親との同居の有無

② 夫婦の社会経済的屬性

夫婦の職業、夫婦の学歴、住居の規模、所有形態、夫婦の所得、妻の就業に関する意識、妻の結婚後の就業行動、夫婦の属する世帯の類型、保育・教育状況

③ 夫婦の妊娠・出産歴に関する事項

出産児の男女別、出産年月、生死の別、現在の妊娠能力

④ 夫婦の出産に対する意識に関する事項

追加予定子ども数、理想子ども数、理想の男女児組み合わせ、希望の出産間隔

⑤ 出産調節に関する事項

避妊に関する意識、避妊・出生抑制の状況

「独身者票」

① 両親の社会経済的屬性に関する事項

両親の職業、両親の学歴、両親の居住地

② 社会経済的屬性に関する事項

年齢、学歴、職業、居住地

③ 結婚に関する事項

結婚志向の有無、希望結婚年齢、希望結婚形態、結婚後の両親との同居志向、男女交際の有無、結婚相手の条件、両親の結婚に対する意識

④ 子どもに関する事項

希望子ども数

⑤ 出産調節に関する事項

避妊に関する知識、避妊知識の情報源

7 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究（平成11～13年度）

（1）研究目的

日本の将来推計人口に基づけば、21世紀半ばのわが国の人口高齢化水準はより一層高まるものと予測されている。このような人口趨勢にあって、結婚行動の変化（晩婚化・非婚化）や子ども数の減少によって引き起こされる少子化ならびに寿命の伸長（長寿化）は、わが国の人口高齢化を一層深刻なものにするが、少子化や長寿化は、それに止まらず、さらに21世紀に暮らす人々のライフサイクルやライフコースを大きく変容させることになる。たとえば、生涯独身の人々の増加は、これまで施策の前提とされてきた標準的な世帯の減少を招き、多様なライフスタイルをもつ家族の出現につながる。したがって、施策展開においても少子化や長寿化のもたらす影響がどのようなものであるかを明らかにし、それに基づいた政策対応が求められる。

本研究においては、このような少子化と長寿化が21世紀の人口に及ぼす影響について、数量的に明らかにし、高齢化社会の施策対象となる高齢者の様々な状態を人口学的に把握しようとするものであり、21世紀の高齢化に関わる行政ニーズを把握するための極めて重要な研究課題である。

（2）研究実施状況

本研究は、平成11年度から3年間にわたり実施してきている。平成13年度は研究最終年次目にあたる。①21世紀人口のライフコースならびにライフサイクルをモデル、②21世紀人口の家族関係の変化過程に関するモデル、ならびに、③高齢者の健康・疾病の状態と変化に関するモデル研究を進め、三つのそれぞれのテーマごとに、21世紀の高齢者像を明らかにした。

(3) 研究会の構成員

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長), 石川 晃(情報調査分析部第2室長),
三田房美(総合企画部主任研究官), 池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官),
岩澤美帆(同部研究員), 小松隆一(同部研究員)

所外委員 渡邊吉利(国際医療福祉大学教授), 永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授),
和田光平(中央大学助教授), 岩間暁子(和光大学講師), 河野稠果(麗澤大学教授),
堀内四郎(ロックフェラー大学准教授), 梯 正之(広島大学教授), 斎藤安彦(日本大学助教授),
稲葉 寿(東京大学助教授)

(4) 研究成果の公表

本研究の成果の一部は、機関誌『人口問題研究』の特集号として掲載するとともに、全体の報告書をまとめ、刊行する予定である。

8 社会保障改革の理念と構造 — 福祉国家の比較制度分析 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

本研究は、先進諸国の社会保障改革の動向・歴史的経緯に関する調査研究と経済学・哲学・社会学・政治学などの学際的な理論研究を関連させつつ、諸政策を評価するための規範的観点を明らかにすること、また、それらをもとに各国の社会保障改革を徹底する基本的な理念と規範の構造を探究することを目的とする。

(2) 研究実施状況

自由至上主義, 共同体主義, 功利主義, リベラルな平等主義, 正義理論, 潜在能力理論, ジェンダー理論, 進化経済学, 社会的選択理論, ゲーム的認識理論などの専門家とともに, ①公共性の構造・形成過程・正当性に関する研究を進めた。②現代の多元的な民主主義社会に相応しい社会保障システムと意思決定システムの理論を探究した。③社会保障政策の効果・影響を比較評価するための指標と人々の選好構造に関する理論的枠組みを再検討した。

具体的には、研究報告会における共同討議をベース・メーカーとしながら、各人の個人研究活動(学会報告・学術論文の執筆)において共通テーマを探究する作業を進めた。研究報告会は基本的にオープンとし、広く報告者を募るとともに、報告経験者たちの継続的な参加によって議論の深化を図った。3年間のまとめとしては、①関連する領域の研究者との集中討議を目的とする3日間のコンファレンス、及び、②行政関係者や他分野の研究者との交流を図るセミナーを開催した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 棕野美智子(総合企画部長, ~7月) / 須田康幸(総合企画部長, 7月~)

所内担当 後藤玲子(総合企画部第2室長), 阿部 彩(国際関係部第2室長), 上枝朱美(客員研究員)

所外委員 鈴木興太郎(一橋大学経済研究所教授), 今田高俊(東京工業大学教授),
盛山和夫(東京大学教授), 嶋津 格(千葉大学教授), 山脇直司(東京大学大学院教授),
長谷川 晃(北海道大学教授), 森村 進(一橋大学教授), 藤村正之(武蔵大学教授),
小林正弥(千葉大学教授), 渡辺幹雄(山口大学教授)

(4) 研究会の開催状況

2001年2月23日 「社会保障の法理念」

報告者: 菊池馨実(大阪大学教授)

「福祉国家変容が描き出す構図—資源配分論と社会関係論への展開」

報告者: 藤村正之(武蔵大学教授)

2001年3月23日 「生存権と社会的連帯について」

- 報告者：倉田 聡(北海道大学教授)
「経済の進化と論理」
- 報告者：山脇直司(東京大学大学院教授)
- 2001年6月1日 「自由の平等」
- 報告者：立岩真也(信州大学医療技術短期大学部助教授)
- 2001年7月24日 「社会保障の倫理学」
- 報告者：塩野谷祐一(国際医療福祉総合研究所副所長)
「Current State of Handbook of Social Choice and Welfare」
- 報告者：鈴木興太郎(一橋大学経済研究所教授)
- 2001年10月11日 「ポルノグラフィーについて」
- 報告者：紙谷雅子(学習院大学教授)
「公共善と重複的合意」
- 報告者：後藤玲子(総合企画部第2室長)
- 2001年12月14日 「認識論理とゲーム論」
- 報告者：金子 守(筑波大学教授)
- 2002年2月22日 「憲法と自由の再検討」
- 報告者：樋口陽一(早稲田大学教授)

「福祉国家と規範理論」コンファレンス

日程：2002年3月8日(金) 15:00～20:00, 3月9日(土) 9:30～19:10, 3月10日(日) 9:30～16:00

場所：山口大学

- 塩野谷祐一 「社会保障改革の経済と倫理」
- 宮本太郎 「クリーヴィッジ変容と福祉政策」
- 橘木俊詔 「安心の経済学」
- 渡辺幹雄 「Property-Owing-Democracyと福祉国家」
- 嶋津 格 「ハイエクと福祉国家」
- 森村 進 「リバタリアンから見た福祉国家像」
- 鈴木興太郎 「センの潜在能力理論と社会保障」
- 今田高俊 「リスク社会と再帰的近代：ウルリッヒ・ベックの問題提起」
- 盛山和夫 「福祉国家の規範とシステム」
- 後藤玲子 「福祉国家の分析視座」

「社会保障と規範理論」公開セミナー

日時：2002年3月26日(火) 13:30～18:00

場所：国立社会保障・人口問題研究所第4・5会議室

司会：鈴木興太郎

はじめに：塩野谷祐一・鈴木興太郎

発題：後藤玲子「福祉国家の分析視座」

発展協議1：堤 修三「行政と規範研究」の観点から

セッション討論(新田秀樹, 西村 淳)：「社会保障政策の諸課題と規範理論の役割」

発展協議2：三重野 卓「福祉と必要の分析手法」の観点から

セッション討論(菊池馨実, 宮本太郎)：「比較福祉国家論の課題と方法」

おわりに：植村尚史・鈴木興太郎

(5) 研究成果の公表

研究成果は、『海外社会保障研究』での特集を経て、単行本として刊行される予定である(塩野谷祐一・鈴木興太郎・後藤玲子編集『福祉の公共哲学』(仮題))。

9 転換期における福祉国家の国際比較研究 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

1960年代を中心とした福祉国家の「黄金期」から1980年代に入って経済が停滞しはじめ、スタグフレーションや失業率の上昇が長期化して、福祉国家としてのあり方にも見直しが迫られている。本研究の主たる目的は、福祉国家の発展・停滞・再構築といった時系列的な変化について、国際マクロデータを用いて分析し、時系列パターンを考慮にいたした福祉国家の類型について検討することにある。わが国は福祉国家としてどの位置にあるかが、本研究のもととなる問題提起である。

(2) 研究実施状況

初年度は130あまりの国を単位とした国際マクロデータを作成し、2年度は先進西欧諸国に限定した時系列マクロデータを作成した。担当分野は次に示すとおりである。

- 富永健一： 福祉国家の国際比較研究—社会的アプローチ
- ・ 総論および理論的枠組みの提示
- 三重野卓： 社会保障給付費の構造分析
- ・ 社会保障給付費の構造決定要因と変動パターンについて
- 武川正吾： 社会保障財源の国際比較分析
- ・ OECD19カ国を中心とした時系列分析
- 平岡公一： 社会保障給付費の趨勢分析
- ・ 社会保障の支出面に焦点をあてた時系列分析
- 織田輝哉： 福祉国家発展の時系列データ分析
- ・ pooled-time-series手法を用いた分析の試み
- 下平好博： グローバル化の中の福祉国家
- ・ 雇用政策からみた福祉国家の類型論についての検討
- 白波瀬佐和子： ジェンダーと福祉国家
- ・ ジェンダーの視点からみた福祉国家論再考

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研部長)

所内担当 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 小林信彦(人口構造研究部客員研究員)

所外委員 富永健一(武蔵工業大学教授), 織田輝哉(慶應義塾大学助教授), 下平好博(明星大学助教授), 武川正吾(東京大学助教授), 平岡公一(お茶の水大学教授), 三重野 卓(山梨大学教授)

(4) 研究成果の公表

研究報告書を刊行したのち、学術雑誌への掲載に向けて検討会を実施する。

10 国際移動者の社会的統合に関する研究 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

わが国では1980年代半ば以降、外国人労働者、日系人、国際結婚配偶者の流入が急増し、その一部が日本社

会に定着するにつれ、社会保障制度等を通じた国際移動者とその家族の社会的統合が政策的課題となりつつある。他方、企業等による海外赴任者とその家族を中心とする日本人の国外への移動も1980年代半ば以降に急増し、より多くの日本人(家族)が現地の地域社会への統合や日本社会への再統合の問題に直面するようになった。しかし、わが国における国際人口移動に関する研究は移動そのものに焦点を合わせたものが多く、国際移動者の社会的統合とそれに関する政策に焦点を合わせたものは少数である。そこで、本研究では国際移動者、特に日本人移動者の社会的(再)統合とそれに関する政策について資料収集、ヒアリング、実地調査等に基づく理論的、実証的、政策的研究を行うものである。

(2) 研究実施状況

本研究では平成11年度から3年間にわたり、①主要な国際移動者受け入れ国における社会的統合の実態と対策に関する資料収集とそれに基づく比較分析、②主要な在留邦人受け入れ国における日本人(家族)の社会的統合の実態と対策に関する資料収集とそれに基づく比較分析、③国内における国際移動者とその家族の社会的統合・再統合の実態と対策に関する調査とそれに基づく比較分析、の三者を行った。研究方法としては①と②については文献研究と専門家からのヒアリングを行い、③については、所外委員の一部が外部機関の協力を得てアンケート調査を行うとともに、企業関係者等からのヒアリングを行った。

初年度は国内における文献研究と専門家からのヒアリングを行うとともに実地調査の予備調査(フォーカス・グループ討論)を行い、第2年度は文献研究、ヒアリング、フォーカス・グループ討論を継続するとともに東京学芸大学付属附属高等学校のご協力による元帰国生に関するアンケート調査の実施を支援した。第3年度は元帰国生調査結果の分析を行うとともに、(社)日本在外企業協会のご協力による海外派遣帰任者に関するアンケート調査の実施を支援し、分析を行って、両調査の分析結果をとりまとめた。

(3) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 千年よしみ(国際関係部第1室長)、阿部 彩(同部第2室長)、
東 幸邦(社会保障基礎理論研究部第1室長)、釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、
清水昌人(人口構造研究部研究員)

所外委員 白木三秀(早稲田大学教授)、加賀美雅弘(東京学芸大学助教授)、
近藤 敦(九州産業大学助教授)、永井裕久(筑波大学大学院助教授)、
平野(小原)裕子(九州大学医療技術短期大学部助教授)、松本邦彦(山形大学助教授)、
石井由香(立命館アジア太平洋大学助教授)、正木智幸(東京学芸大学附属高等学校教諭)

(4) 研究会の開催状況

本年度は研究会における専門家からのヒアリング、文献研究、調査結果の分析を行った。研究会の実施状況は以下の通りである。

第1回 平成13年7月23日

「帰国生のアイデンティティ」

報告者：南 保輔(成城大学文芸学部)

第2回 平成13年12月13日

「『帰国生調査』の報告」

報告者：阿部 彩(国際関係部第2室長)、千年よしみ(国際関係部第1室長)

第3回 平成14年3月7日

「Metropolis Internationalについて」

報告者：Howard Duncan (Metropolis International・カナダ政府市民権・移民局)

(5) 研究成果の公表

元帰国生に関する調査の資料・分析結果の一部は『国際移動者の社会的統合に関する研究』—帰国生の長期的適応戦略に関する研究—資料集』(所内研究報告第2号)として取りまとめられ、最終報告書は『国際

移動者の社会的統合に関する研究』(人口問題研究資料第305号)として刊行された。

11 人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎研究 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

本事業の目的は、人口－経済社会システムと社会保障との動的な関係をモデル化し、システム分析を適用してその動態の理解を深めることによって、少子高齢社会へと一大転換を迎えつつある21世紀わが国における社会保障あるいは行政諸施策の理念的基盤形成に資することにある。少子高齢化を含めおよそ人口変動は個人のライフコース変化により引き起こされるが、逆に人口変動は経済社会の変容を通して人々のライフコースを変える。社会保障の役割はこの循環のうち好ましくない流れの是正であって、人口－経済社会－ライフコースの自律的変動過程に対し、内側から政策的理念を実現するものとして組み込まれている必要がある。しかしながら、これまでの社会保障は人口、経済、社会の変化に対応して、いわば受動的な立場から働いてきた。成長型経済社会における循環の基調は、大勢を占める個人あるいは社会にとって好ましいものであるから、そこでの社会保障の役割はいわば落ち穂拾い型、問題対処型で十分機能してきたと考えられるが、近年経済社会基調が大きく転換し、循環の方向性そのものに構造的な障害を孕むようになるに当たって、従来の社会保障のパラダイムは変革を迫られている。たとえば少産化ならびに少子化といった社会現象は、そもそも、教育の普及や経済社会の進展に呼応した諸個人の合理的・主体的な選択がもたらした当然の成り行きであると考えられる。だが、それは意図されざる帰結としての人口減少・高齢社会を招来し、その進行プロセスにおいて、労働力需給の不適合、社会保障の世代間アンバランスなどの問題を引き起こすことになった。そしていま、経済のマイナス成長、社会の活力低下といった負の循環基調が始まろうとしている。このような状況下ではもはや問題対処型の社会保障は有効とは言えない。負の循環それ自体を変革し、諸個人の福祉 (quality of life) を真に向上しうるようなシステムへと社会保障制度を再構築する必要があるだろう。しかしながら、現代の民主主義社会は、諸個人の私的目的やライフコースが多様化しているのみならず、システムの望ましさを評価し設計する際の基準や価値判断もまたきわめて多様化している。

このような多元性を特徴とする社会において、諸個人の自律的・主体的な価値や目的を尊重しながら、人口－経済社会－ライフコースの自律的変動過程に介入するためには、はたしてどのような視座をもつべきだろうか。このような問題意識のもとに、本事業は、自律的変動過程と社会保障の役割に関するシステムの理解を形成することを目的とし、これまで人口研究ならびに社会保障研究の各分野において展開されてきた主要なシステム・モデルを接合し、よりダイナミックなモデルを開発すること、これによって人口－経済社会、社会保障システムの変動過程を記述、予測、制御することを目指すものである。

(2) 研究実施状況

本研究プロジェクトは、平成11～13年の3年間に渡って、概ね以下の三段階に分けて研究が進められた。すなわち、①文献・資料に基づく人口研究分野、社会保障研究分野双方におけるシステム・モデル関連事項の調査および統合化への検討、とくに既存マクロ、マイクロデータの集積・加工・データベース化とこれを用いた実証的解析。②社人研において開発されている人口推計モデル、社会保障推計モデルを中心とした統合的モデルの開発、とくに近年発展を見ているオブジェクト指向型モデルの構築、③以上により開発されたモデルによる主としてマイクロシミュレーション分析によるシステム分析とシステム予測。④一定の政策的理念の実現を可能とする民主主義的意思決定システムを捉えるための理論枠組みの構築。

(3) 研究会の構成員

担当部長 梶野美智子(総合企画部長、～7月)／須田康幸(総合企画部長、7月～)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長)、後藤玲子(同部第2室長)、

加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長), 三田房美(総合企画部主任研究官)
所外委員 塩野谷祐一(一橋大学名誉教授)

(4) 研究会の開催状況

第1回 平成12年6月27日

「意思決定を含むシステムモデル開発の試み—未婚者の結婚に関する意思決定モデル—」

報告者:金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官)

第2回 平成12年9月26日

「リベラルな平等理論の尊重と多元的民主主義の構想—新しい規範理論の構築に向けて—」

報告者:後藤玲子(総合企画部第2室長)

「個人の意志決定を中心にした人口・経済・社会保障のモデル」

報告者:金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官)

「Chaotic Simulation of the “Very Simple” Population Growth Model」

報告者:加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)

第3回 平成12年12月12日

「個人的選好再考」

報告者:後藤玲子(総合企画部第2室長)

「人口・経済・社会保障システムのモデル化—女子の再生産年齢期間の時間配分モデル—」

報告者:金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官)

第4回 平成13年3月8日

「マクロ経済, 財政および社会保障の長期展望—供給型計量経済モデルによる分析—」

報告者:加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)

第5回 平成13年5月16日

「Democracy and Economic System—Two concepts of Freedom to Participate—」

報告者:後藤玲子(総合企画部第2室長)

「再生産期間の時間配分モデルによる出生と経済のダイナミクス分析の試み」

報告者:金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官)

「経済・社会保障と人口変動のリンク—経済学的視点からの考察—(1)」

報告者:加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)

第6回 平成13年7月16日

「経済と理論—福祉国家の哲学—」

報告者:塩野谷祐一(一橋大学名誉教授)

「正義の二原理の公理化—規範理論の分析手法としての社会的選択アプローチ—」

報告者:後藤玲子(総合企画部第2室長)

「人口・経済・社会保障に対するシステム論的アプローチの可能性」

報告者:金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官)

「経済・社会保障と人口変動のリンク—経済学的視点からの考察—(2)」

報告者:加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)

第7回 平成13年9月10日

「人口社会システムへのワールドモデルの応用」

講師:原 俊彦(北海道東海大学国際文化学部教授)

(5) 研究成果の公表

研究成果は「人口, 経済, 社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究」報告書として取りまとめられた。

12 自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査（平成13～15年度）

(1) 研究目的

自殺率が増加する中で、中高年男性の自殺率が特に高まっていることが指摘されている。中高年男性は、企業の担い手としてまた世帯主としてわが国の経済活動と人口の再生産にとって重要な貢献をしてきたにもかかわらず、その自殺率が増加していることは、これらの活動に少なからぬ損失を生じさせている可能性がある。これまで、経済活動や人口再生産の担い手である勤労者（とくに中高年の男女労働者）が自殺した場合の逸失利益を明確にして自殺の社会・経済への影響を明確にすることは、殆どなされてこなかった。

しかし、自殺防止対策を効果的に実施するためには、自殺防止対策の費用と便益の関係を明らかにする必要がある。また、このような分析を行うには、中高年労働者の自殺率の上昇が景気後退に伴う失業率の上昇に関係しているマクロ的な側面と、個々の労働者に対して職場における能力主義の浸透（賃金体系や人事考課の変化）が職場のストレス要因となっているというミクロ的な側面それぞれに留意する必要がある。したがって、本研究の目的は、このような問題意識のもとに、厚生・労働政策との関連に留意しながら、労働者の職場におけるストレスがその治療成果や自殺に及ぼす影響を世帯構造や個人属性に配慮しながら分析する調査研究を実施するとともに、自殺のマクロ経済的な損失、及び雇用政策による職場環境の向上と医療政策による治療成果の向上が自殺を減少させることによる社会・経済への影響を分析することである。

(2) 研究実施状況

自殺による死亡率は、経済環境の変化もあって近年増加しており、医療政策や精神保健政策に加えて、経済問題との関連にも関連した分析が求められている。リストラや配置転換などに伴う従業員のストレスにも配慮しながら自殺予防が可能になるためには、企業の理解を高める必要がある。そのため、自殺の経済的損失や国民経済に及ぼす影響を測ることが重要な課題である。本研究は、このような問題意識のもとに、次のような研究を行う。

- ① 労働需給、就業状態、消費・貯蓄動向等の経済環境の変化と、職場環境の変化等によるストレス、景気循環に伴う世論の変化など社会心理的環境の変化とが自殺率に及ぼす影響に関する分析
- ② 家族のライフサイクルに注目した自殺の逸失利益の推計
- ③ 自殺による労働力の変化が国民経済に及ぼす影響の推計
- ④ 自殺対策と医療政策、精神保健政策の連携が医療費の変化を通じて、国民経済に及ぼす影響に関する分析

これらの研究の内、平成13年度は、①については、公的統計に基づく実証分析を行い、③で用いるマクロ経済モデルにおける自殺関連変数の特定化を行った。②については、一世代の家族を対象とする場合の推計を行った。③については、現行のSNA統計に基づくマクロ経済モデルを用いて、自殺による労働力の変化が国民経済に及ぼす影響を推計した。④については、自殺防止対策と関連する医療費の変化を推計するためのデータ・ベースの設計・開発を行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)
 所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)
 所外委員 池上直己(慶應義塾大学教授)、池田俊也(慶應義塾大学専任講師)、
 反町吉秀(京都府立医科大学専任講師)、宮崎俊一(国立循環器病センターCCU部長)、
 野口晴子(東洋英和女学院大学専任講師)、音山若穂(郡山女子大学専任講師)、
 橋本英樹(帝京大学専任講師)
 研究協力者 山下志穂(学習院大学大学院博士課程)

(4) 研究成果の公表

研究成果は、平成13年度厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部「自殺防止対策研究者懇談会」に報告して、

同部の「自殺防止対策有識者懇談会」の検討に資する基礎的資料としてとりまとめた。

今後の研究成果は、平成14年度「自殺防止対策研究者懇談会」及び「自殺防止対策有識者懇談会」において報告するとともに、国立社会保障・人口問題研究所の機関誌『季刊社会保障研究』、『人口問題研究』、および社会保障・人口問題研究シリーズ等によって一般に公表する。

13 社会保障改革分析モデル事業（平成13～15年度）

(1) 研究目的

少子高齢化の進展や経済環境の変化とともに、社会保障制度が有するセーフティ・ネットの役割やこれが経済活動に及ぼす効果に対する関心が高まっている。本事業は、社会保障制度の財政動向、所得再分配効果、社会保障改革が経済に及ぼす影響、あるいは世代間の公平性の試算など、今後、社会保障制度の運営とともに注目される諸課題を定量的に明らかにすることを目的としている。

以上の目的を遂行するため、マクロ計量経済モデルや世代重複モデルなどを開発するとともに、政策的な効果が明らかになるようなシミュレーションを実施する。

(2) 研究実施状況

本事業は3年計画に沿って運営されている。初年度には分析ツールの拡充を図り、2年目に新人口推計に沿ったシミュレーションを行い、最終年度には社会保障改革を視野に入れたさまざまな効果分析を行うこととしている。

本年度は3年計画の初年度ということもあり、基礎的なデータベースの作成やモデルの開発・メンテナンスを行うとともに、作成したモデル等を用いたいくつかのシミュレーションを行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)、加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、
山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)、宮里尚三(総合企画部研究員)

所外委員 大林 守(専修大学教授)、藤川清史(甲南大学教授)、山田節夫(専修大学教授)、
人見和美(電力中央研究所主任研究員)

その他協力者 佐藤 格(慶應義塾大学大学院経済学研究科)、(財)国民経済研究協会

(4) 研究会の開催状況

第1回 2001年9月12日「社会保障に関するOLGモデル・ワークショップ」

講師：岡本 章(岡山大学助教授)、上村敏之(東洋大学専任講師)

第2回 2001年11月28日「社会保障改革分析モデルの設計の方向性について」

報告者：大林 守(専修大学教授)、藤川清史(甲南大学教授)、山田節夫(専修大学教授)、
人見和美(電力中央研究所主任研究員)

第3回 2002年3月29日「新SNAと社会保障改革分析モデル」

講師：小田克起(内閣府国民経済計算部長)

(5) 研究成果の公表

報告書を作成するとともに、学会等で報告を行った。

環境省地球環境研究総合推進費プロジェクト

14 アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

本研究はアジア諸国において持続可能な都市化の脈絡における人間・環境の両面での安全保障を確保するための施策の策定、実施、評価に資するため、農村都市間人口移動と都市環境への適応における各種の人間・社会的リスク、環境・衛生的リスク、環境関連行動に関するマイクロレベルの情報を収集し、持続可能な都市化の枠組みに基づく分析によって人間・環境安全保障の概念と評価手法の検討を行うことを目的とした。本研究は平成11～13年度地球環境研究総合推進費「アジア地域における環境安全保障の評価手法の開発と適用に関する研究」(H-4, 主任研究者：原沢英夫・国立環境研究所室長)のサブテーマとして実施された。

(2) 研究実施状況

本研究では3年間にわたり、文献研究に加え、アジア諸国に関する既存のマイクロデータ(「人口保健調査」)の比較分析、フィリピン、タイ、ベトナムの各2都市におけるサンプル調査の実施とそのマイクロデータの分析を主として実施した。既存のマイクロデータの比較分析の結果、都市居住は女性や子供の健康に好悪両面の影響があることが示された。また、現在の都市居住だけでなく、移動と関連する思春期の都市居住が女性本人とその子供の健康リスクに意外に大きな影響を及ぼすことが示された。さらに、環境衛生要因の種類によっては男児と女児の死亡リスクに逆の影響を及ぼすものも見受けられ、女性の地位の重要性が再確認された。

当プロジェクトが実施したサンプル調査の分析結果から、女性の移動はタイでは家族戦略との関連で行われていることが示唆されたが、フィリピンではむしろ個人の意志で行われている可能性が強いことが示唆された。また、フィリピンでもベトナムでも恵まれた社会経済的階層の女性の方が物理的環境に対する満足度が高いが、これは環境条件に恵まれた地域・住宅に居住していることによる可能性がある。

フィリピンとタイの2都市におけるサンプル調査データの分析によれば、フィリピンでは非移動者の方が交通手段として自家用車等の非公共交通手段を使う傾向が強いが、タイでは移動者と非移動者と移動者に大きな差はみられなかった。しかし、いずれにおいても高所得階層が非公共交通手段を使う傾向が強く、資源多消費的であることが示唆された。

本研究の結果から、アジア地域において持続可能な都市化の脈絡の中で人間・環境の両面での安全保障を確保するためにはマイクロレベルでの女性の社会経済的地位や人口移動の影響が無視できない要素であることが明らかになった。

(3) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 千年よしみ(同部第1室長), 阿部 彩(同部第2室長), 清水昌人(人口構造研究部研究員)

外部委員 嵯峨座晴夫(早稲田大学教授), 店田廣文(早稲田大学教授), 高橋真一(神戸大学教授),
中川聡史(神戸大学助教授), 早瀬保子(日本貿易振興会アジア経済研究所研究主幹)

海外研究協力者代表

Nimfa B. OGENA (Associate Professor, University of the Philippines Population Institute),

Bhassorn LIMANONDA (Associate Professor, College of Population Studies, Chulalongkorn University),

Anh Nguyen DANG (Associate Professor, Institute of Sociology, Vietnam)

(4) 研究会等の開催状況

第1回 平成13年12月7日

「フィリピン、タイの大都市における移動者と非移動者の行動パターンと交通手段の分析」

報告者：阿部 彩(国際関係部第2室長)
および本年度のプロジェクトの実施について

第2回 平成13年3月8日

「ベトナムにおける持続可能な都市化と環境問題」

講師：仲上健一(立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授)

およびプロジェクトの経過報告

国際ワークショップ 平成13年3月25日

「東南アジアにおける持続可能な都市化—フィリピン, タイ, ベトナムにおける2都市サンプル調査の成果」

(International Workshop on Sustainable Urbanization in Southeast Asia: Results from Two-City Surveys in the Philippines, Thailand and Vietnam)

Opening Remarks *Makoto ATOH* (NIPSSR)

Part 1: “Overview of the Research Project, “Sustainable Urbanization and Human and Environmental Security in Asia”:

Hiroshi KOJIMA (NIPSSR)

“An Analysis of Migration in Thailand”

Shinichi TAKAHASHI and Satoshi NAKAGAWA (Kobe University)

“Travel Duration and Mode Choice of Migrants and Non-migrants: In the case of the Philippines and Thailand”

Aya ABE (NIPSSR)

Part 2 “Results of Surveys in Metro-Manila and Davao”

Nimfa B. OGENA (University of the Philippines Population Institute)

“Results of Surveys in Bangkok and Hat Yai”

Bhassorn LIMANONDA (College of Population Studies, Chulalongkorn University)

“Results of Surveys in Hanoi and Ho Chi Minh City”

Anh N. DANG (Institute of Sociology, Vietnam)

Discussion

(5) 研究成果の公表

平成14年3月にフィリピン, タイ, ベトナムから研究協力者を招聘して総括国際ワークショップを実施するとともに, 最終報告書『アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究最終報告書』(人口問題研究資料第304号)を刊行した。また, 3月29日には立命館アジア太平洋大学アジア太平洋研究センターで外国人招聘研究者と同大学関係者による国際ワークショップ「東南アジアにおける持続可能な都市化」を共催した。

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究事業)

15 厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築(平成11～13年度)

(1) 研究目的

本研究は, 福祉国家システム像の再構築をめざして厚生経済学のパラダイムを再構成すること, そして, 厚生経済学の新パラダイムの構想をもとに福祉国家を構成する主要なシステム・サブシステムの目的・機能を再検討

することを目的とする。私的利益を追求する諸個人と彼らの相互連関的行為によってもたらされる均衡結果を分析するという既存の枠組みは、所与のシステムがもたらす効果や影響を分析するうえでは有効性であるとしても、システムのあり方を規範的に検討し、新しいシステム像を構想するには限界がある。本研究は近年の社会的選択理論や厚生経済学におけるめざましい理論的發展をもとに、新しい福祉国家システム像を規範的に構想する途を開くものである。

(2) 研究実施状況

①新パラダイムの仮説的構想：a)現代の厚生経済学・規範的経済学の研究動向を俯瞰する展望論文を作成した。b)主任研究者・分担研究者の個別専門分野における研究成果を比較・対照・総合しつつ、従来の厚生経済学を理論的に再編成するための基本的枠組みを形成した。c) aとbとの照合により、厚生経済学の新パラダイムを構想した。

②厚生経済学の新パラダイムの構想をもとに福祉国家を構成する主要なシステム・サブシステムの目的・機能を再検討した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 棕野美智子(総合企画部長, ~7月) / 須田康幸(総合企画部長, 7月~)

所内担当 後藤玲子(総合企画部第2室長)

所外委員 鈴木興太郎(一橋大学経済研究所教授), 塩野谷祐一(国際医療福祉総合研究所副所長),
今田高俊(東京工業大学教授), 盛山和夫(東京大学教授), 山脇直司(東京大学大学院教授),
長谷川 晃(北海道大学教授)

(4) 研究成果の公表

研究成果は、『季刊社会保障研究』(第38巻第2号)「特集：福祉国家の規範理論」にまとめた他、「社会保障改革の理念と構造」プロジェクトの成果とともに、単行本にまとめられる。

成果の一部を、2001年6月21~23日にかけてドイツのビーレフェルトで開催されたコンファレンス(Conference in Honour of Amartya Sen)にて、“Constitutional Democracy and Public Judgements”を報告した。

16 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 (平成11~13年度)

(1) 研究目的

日本の出生率は1970年代半ば以降、人口置換水準を下回って大きく低下し、1999年には合計特殊出生率で1.34を記録するに至った。すでに四半世紀続いた出生率の低下(少子化)は、21世紀の日本を、従来の予想をはるかに上回る超高齢・人口減少社会に転換していく可能性を大きくしている。日本では、「1.57ショック」以後、少子化の背景の分析が各方面で進められてきたが、政府や自治体ではこのような少子化傾向に歯止めをかける、あるいは逆転する方策(いわゆる少子化対策)が模索されつつある。本研究では、このような時代背景と政策的要請の下で、1970年代以降、日本と同様の少子化傾向を経験している先進諸国の出生動向と経済社会の動向ならびに社会政策との関係をクロス・ナショナルに計量的に比較分析し(総括班担当)、かつ主要国について各国別に分析すること(各分担研究班担当)を目的とした。

(2) 研究実施状況

初年度(平成11年度)

○ 総括班では、先行研究を検討し、内外の研究者からのアドバイスを得ながら、共通分析フレーム案を作成した。

○ 分担研究者等を各地域ブロックに派遣し、主要研究機関とコンタクトをとり主たる研究協力者を決め、地域ブロック内における情報収集のためのネットワークづくりを進めた。

2年度(平成12年度)

- 総括班において、出産・育児支援施策に関するデータ探索と収集、モデル家族法による家族政策の国際比較可能性の検討、出産・育児休業制度および育児施設の国際比較に重点をおき、研究を進めた。
- 各地域・言語圏ブロックの研究者の相互交流を進め、情報ネットワークを活用して出生・家庭動向および家族政策に関するデータ収集を進めた。

3年度(平成13年度)

- 総括班では、①日本と欧米諸国における家族に対する財政的支援と出生率の関係を分析し、②収集した各種データを比較可能なものに加工してデータベース化し、これらの指標と出生率の関係を捉え、③先進諸国の中でも最も出生率の低いイタリアと日本において、若者のリプロダクティブ・ヘルスとパートナーシップ形成・子供観に関する国際比較調査を実施した。
- 分担研究班では、初年度から実施してきた出生率に関するデータおよび家族政策に関する情報を最終的に取りまとめ、各言語圏・地域に適切な分析を行なった。
- 主要国の研究者を招いて研究セミナーを開催した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 西岡八郎(人口構造研究部長)、福田亘孝(人口動向研究部第1室長)、釜野さおり(同部第2室長)

所外委員 津谷典子(慶應義塾大学教授)、原 俊彦(北海道東海大学教授)

(4) 研究会の開催状況

第1回 平成13年6月8日

第2回 平成13年7月31日

第3回 平成14年1月25日

第4回 平成14年3月19日

第5回 平成14年3月26日

(5) 研究成果の公表

本研究によって収集したデータを分析し、適宜成果を発表していく予定である。具体的には、平成14度中に国際シンポジウムを開催し、本研究を通して協力体制を築いてきた海外の専門家を招き、国際比較および各言語圏・地域に関する成果を発表すること、本研究を通して収集・分析した出生率や家族政策に関する多方面の情報を含むデータベースの公開を検討していくことを予定している。

17 社会保障の改革動向に関する国際共同研究(平成11～13年度)

(1) 研究目的

人口高齢化、経済の低成長等を背景に先進各国において社会保障の改革が進展している。それらの中には共通の政策もあれば、各国独自の対応も見られる。これらを今後のわが国の改革の参考にする際には、それぞれの国の既存制度や背景となる社会経済の状況を十分踏まえる必要がある。そのためには、当該国の研究機関との共同研究を実施することが最も有益な情報を得られる方法であると考えられる。

今般、ドイツのベルテルスマン財団より、国際的な社会保障改革の動向に関する情報ネットワークへの参加を要請され、国立社会保障・人口問題研究所が同ネットワークに参加することになった。これを契機に、本研究は同ネットワーク及び二国間の関係を通じ、各国の研究機関との情報、意見交換を行うとともに、特定の社会保障に関するテーマについての共同研究を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

共同研究1:「社会保障改革の動向に関する国際情報ネットワーク開発」(平成11～13年度)

平成13年度は、平成11年度に立ち上げたネットワークから得られた15カ国の改革を集積し、年

金、医療、福祉の各分野における国際的な改革動向の比較分析を行った。

共同研究2:「病院医療サービスの高度化とその経済効率性に関する実証分析」(平成11～13年度)

NCVCとスタンフォード大学病院との間の比較可能なデータ・ベースを用いて、急性心筋梗塞に対するステント適応の効果について、日本の臨床的変遷、アウトカム、在院日数などを視点に比較研究を行った。

共同研究3:「所得分配に関する国際比較研究」(平成11～13年度)

「国民生活基礎調査」「所得再分配調査」を用いて、日本の所得分配、低所得者層の現状と動向を国際比較を交えた分析を行った。平成13年度は、LISなどを使った所得分配の国際比較研究を拡充するとともに、社会保障・税制が所得分配に及ぼす影響の把握、世帯構造の変化が所得分配に及ぼす影響(未婚成人や高齢者の同居など)の分析を行い、その成果をウェブ・ジャーナル“Journal of Population and Social Security”に掲載すべくまとめる作業を行った。

共同研究4:「公的年金のfoundationに関する比較研究」(平成11～13年度)

イギリス・アメリカ・ドイツの年金研究の専門家と研究交流を行い、日本の公的年金制度の客観的な特徴づけを多角的に行った。

共同研究5:「医療制度が医療の質に及ぼす影響の共同研究」(平成11～12年度)実施済

共同研究6:「家族の生活保障機能が社会保障の発展に及ぼす影響に関する研究」(平成12～13年度)

マイクロ・データを用いて、今日の社会保障の機能と私的トランスファーによる家族の生活保障機能との関係の実証分析を行うべく、準備作業を行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)

所外委員 池上直己(慶應義塾大学教授)

(4) 研究成果の公表

平成13年度研究報告書として公表した。また、共同研究3についてはウェブ・ジャーナル“Journal of Population and Social Security” Vol. 1, No1 (2002年8月発行)の特集として掲載する。

18 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

本研究プロジェクトは、近年に続く長期的な出生率低下を背景として、「少子化」の要因を実証的な研究から解明し、政策的な含意を引き出すことを第一の目的とし、さらに、「少子化」の今後の見通しに関して知見を見いだすことを第二の目的として実施するもので、平成11年度から始まった標題研究の最終年次の研究プロジェクトである。

本研究プロジェクトは、主任研究者：高橋重郷(人口動向研究部長)のほか、分担研究者：大淵 寛(中央大学教授)、樋口美雄(慶應義塾大学教授)、西岡八郎(人口構造研究部長)、佐藤龍三郎(情報調査分析部長)のもことで実施した。

(2) 研究実施状況

① 結婚・出生行動の社会経済モデルに基づく出生率の見通しに関する研究

結婚・出生行動の社会経済モデル研究では、結婚や出生行動を経済社会要因から説明するためのモデル開発を行った。

結婚と出生行動に影響を及ぼす社会経済的変数の関係を「連立方程式体系」として表現し、経済社会モデルによる結婚・出生の将来予測を試みた。さらに、結婚・出生行動にかかわる様々な要因に関して、いくつかのシナリオ、1)高成長ケースと2)低成長ケースを加え、検討した。

社会経済モデルから予測された今後の合計特殊出生率の推移は、国立社会保障・人口問題研究所の平成14年1月推計の仮定値と比較し、おおむね将来動向については整合性がみられた。ただし、経済成長率の動きによっては、出生率の動きにいくつかの相違点も明らかとなった。すなわち、経済成長率が今後上昇した場合、晩婚化傾向が一層進み、出生率は相当低い水準となることが示唆され、女性就業と出生率のトレードオフの関係が、高い経済成長により強く表れることになる。一方、低成長下では、出生率の上昇がみられた。

② 女性の就業と結婚・出生力に関する研究

女子就業と結婚ならびに出生力の関係の研究については、1)保育サービスの拡大を目指すのであれば、今後は幼稚園も保育士を雇用し、0～2歳児の保育にあたることの有効性があること。2)女性の就業・育児の両立に対し、高齢者の果たす役割が非常に大きいこと。3)夫のサービス残業が妻の就業を抑制するという関係が見られた。4)所得格差が拡大していくと、年収の低い世帯にとって、育児の負担はますます重くなる。年収の低い世帯に対しては、現在より手厚い児童手当を支給することが必要である。5)育児資源の利用可能性が職種により異なることが明らかになった。6)職種別に育児サポートの利用促進のサポートや育児サポートの効果測定が必要が明らかになった。

女性の出産と就業継続の両立支援策については、7)出産と女性の継続就業に負の相関の関係があることが分かった。また、8)勤め先で育児休業制度が規定された場合、出産確率を高めることができ、女性の継続就業をも促進していることが分かった。

女性の就業行動と出生行動の間にあるトレードオフ問題を解決するためには、企業と社会における労働時間の短縮やファミリーフレンドリーな雇用管理政策の更なる充実が必要だと思われる。

③ 少子化の見通しに関する専門家調査研究

過去に例をみない出生率低下のもと、今後の出生率の見通しが極めて困難な状況にある。そのような認識から、少子化問題に詳しい専門家を対象として、少子化の見通しや望ましい施策を探り、人口の将来予測や少子化に関わる施策の方向付けの参考資料とすることを目的として実施した。

専門分野の種別にみた、今後25年間の変化(社会経済状況、性・生殖に関する状況、家族規範に関する状況、家族形成に関する状況)の見通しは、専門分野によって将来の結婚・出生予測が異なることが明らかにされた。

合計(特殊)出生率の見通しに関して、「専門家予測シナリオ」として将来人口推計を行い、社人研による平成14年1月推計と比較を行った。その結果、1)社人研の推計結果とほぼ同じ数値を得た。専門家調査の予測のほうが若干低めの出生率のため、総人口も2050年の時点で若干少なくなっている。また、2)平均初婚年齢と生涯未婚率については、専門家の予測は平均初婚年齢について社人研仮定値よりも晩婚化するとの予測であった。3)平均寿命については、社人研予測よりも伸びが低いと予測されているという結論を得た。

④ 厚生労働政策と結婚・出生変動に関する文献情報の動向に関する研究

日本の少子化に関し政策的観点から、概ね1990年以降の結婚・出生変動に関する文献情報を収集し、体系的に整理した。この間、法令の施行・改正、政府内における計画・方針等の策定、審議会答申、提言等の動きがあった。論文、著書、報告書等に関しては、1990年～2002年3月の間に刊行されたものについて文献リストを作成し、過去1年間の重要文献を抜粋し文献解題をおこなった。近年における少子化研究の特徴として、主題の多様化とともに、少子化対策との関連についての関心の高まりが挙げられる。政策評価に資する情報データベースの整備と既存研究の総合的レビュー手法の発展が今後の課題といえよう。

(3) 研究会の構成員

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 西岡八郎(人口構造研究部長), 佐藤龍三郎(情報調査分析部長), 小島 宏(国際関係部長), 金子隆一(総合企画部第4室長), 白石紀子(情報調査分析部第3室長), 坂東里江子(同部研究員), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 加藤久和(同部第4室長), 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 赤地麻由子(同部研究員), 岩澤美帆(人口動向研究部研究員), 守泉理恵(客員研究員)

所外委員 大淵 寛(中央大学経済学部教授), 樋口美雄(慶應義塾大学商学部教授), 駿河輝和(大阪府立大学教授), 兼清弘之(明治大学教授), 安蔵伸治(明治大学教授), 吉田良正(朝日大学教授), 和田光平(中央大学助教授), 坂井博通(埼玉県立大学助教授), 北村行伸(一橋大学助教授), 永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授), 阿部正浩(獨協大学助教授), 岸 智子(大妻女子大学助教授), 仙田幸子(獨協大学専任講師), 新谷由里子(武蔵野女子大学講師)

(4) 研究成果の公表

平成11年度, 12年度, ならびに13年度の研究成果と平成11~13年度総合研究報告は, 厚生科学研究報告書として公表した。

19 地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究 (平成12~13年度)**(1) 研究目的**

本研究の目的は, 縦覧可能なレセプトデータおよびその他の官庁統計(医療施設調査や地理的データ)を用いて国民健康保険の被保険者の包括的な受診状況を把握し, それが被保険者の属性, 地域要因にどのように依存しているかを統計的に明らかにすることである。より具体的には①年間を通じた国保被保険者の医療受給パターンの解明, ②医療機関ごとのレセプトの再集計により, 医療機関別・被保険者の年齢別の医療費や入院期間などを推計する, ③二次医療圏毎に再集計することにより, 医療圏の地理的条件等を踏まえた被保険者の外来受診, 入院パターンの把握等があげられる。

上記の①ではこれまで行われてきたレセプト一件当たり医療費を分析する方法と1エピソードあたりの医療費を分析する方法を比較することにより, これまでのレセプト単位の分析が適切であるか否かを検討することができる。また, ②では受診医療機関単位にレセプトを再集計することにより, 個別医療機関の診療パターン(いわゆる病診選択の問題)をエピソード単位で分析できることになる。また③は二次医療圏の再編成, あるいは保険者が医療圏内のどの医療機関をモニターするのが政策的に効率的かといった指数の開発を目指している。特に③の指数は, 国保被保険者の再編成, あるいは保険者機能論といった政策的な含意も持ちうるものとする予定である。

(2) 研究実施状況

ほぼ毎月1回研究会を開催し, 次の研究課題に関し国民健康保険業務データを用いた分析について委員が報告した。

- ① エピソードデータを用いた医師誘発需要の実証分析国民健康保険データを用いた患者の病院選択
- ② 診療機関属性でコントロールした重複受診確率の推定
- ③ 医療供給体制の医療需要に与える影響の考察
- ④ 地理的データを用いた医療圏と病院選択の統計的分析
- ⑤ 越境受診の実態について
- ⑥ 患者の受診行動の実態に関する包括的分析

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員), 山本克也(社会保障保障基礎理論研究部研究員), 佐藤雅代(客員研究員)

所外委員 鵜田忠彦(一橋大学経済学部教授), 大日康史(大阪大学社会経済研究所助教授), 尾形裕也(九州大学大学院医学研究院教授), 近藤康之(富山大学専任講師), 山田 武(千葉商科大学助教授), 太鼓地武(国民健康保険中央会審議役), 石井 聡((財)医療経済研究機構研究員), 山田聖子((財)医療科学研究所研究員), 岸田研作(京都大学大学院経済学研究科)

(4) 研究会の開催状況

月に一度程度研究会を開催した。

(5) 研究成果の公表

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書として公表した他、『季刊社会保障研究』第38巻第1号において特集として論文を発表した。

20 社会保障制度が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究(平成12～13年度)

(1) 研究目的

本研究の主たる目的は、多様な社会保障政策のうち少子化に対応することのできる政策手段を明らかにし、その政策手段がどれだけ出生力の回復などの効果を発揮しうるかを数量的に把握するために、社会保障政策が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響を実証分析することである。少子・高齢化が進行する一方、経済成長率が低い水準を推移し、将来の国民生活が豊かになれるかどうかについては不確実性が増しつつある。成長率の低下には、生産年齢人口の減少や国民経済における総消費の伸び悩みが影響しており、これらは少子化と関係している側面もある。ただし、少子化に対応する社会保障政策は出生行動を制度的に促す政策を意味しない。あくまで、出生行動は男女の自己選択に基づくものであり、強制的な政策介入は避けなければならない。したがって、出生行動に影響する育児コストという経済要因に効果を持ちうる社会保障政策を実証分析によって見出すことは、男女の自己選択を尊重しながら少子化に対する社会保障政策の実現につながることを期待される。この研究では、こうした面にも配慮して、海外の子育て支援策や育児と就業の両立支援の状況など、育児コストに拘わる諸政策の実態について国際比較を行うことを、研究のもう一つの目的とする。

(2) 研究実施状況

「国民生活基礎調査」の使用申請の承認を経て、育児コストに関連する再集計を行い、調査報告書の付属統計表としてとりまとめた。また、女性の結婚、出産、育児に伴う離転職と子育て支援策との関係について「女性の就労と育児に関する調査」を実施した。研究会等による実証分析の結果、保育所政策の充実により育児コストが低下するために、女性の就業率が上昇する可能性が見られる反面、就業期間や就業形態が多様化しているため、勤続年数に基づく退職一時金額は、女性では平均50万円程度であることがわかった。したがって、育児コストを低下させる子育て支援策と、女性の引退後の所得保障に影響する貯蓄手段を補完する女性の年金制度の充実や企業年金の普及を図る施策との連携が必要であるという結果が示唆された。また、国際比較の観点から、加日社会保障政策研究円卓会議・大阪会議(平成13年6月23～24日)において、育児コストに関わる諸問題及び消費・貯蓄行動と引退後の所得保障に関わる問題に関する論文報告を行い、カナダ側の研究とこれらを合わせた研究成果を『海外社会保障研究』において公表した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長), 小島克久(総合企画部主任研究官)

所外委員 永瀬伸子(お茶の水女子大学大学院助教授), 有田富美子(東洋英和女学院大学教授),

小川 浩(関東学園大学助教授), 高山憲之(一橋大学経済研究所教授),

森田陽子(名古屋市立大学専任講師)

(4) 研究成果の公表

高山憲之・小川 浩・吉田 浩・有田富美子・金子能宏・小島克久「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済的要因に関する一考察—」『人口問題研究』第56巻第4号

Nobuko Nagase(永瀬伸子)“Balancing Work and Family in Japan: Inertia and a Need for Change”,

「加日社会保障政策研究円卓会議・大阪会議(平成13年6月23～24日)」報告論文

永瀬伸子「子育て支援の日加比較」『海外社会保障研究』No.139

金子能宏「子育て時期の女性の生活状況と年金に関する情報」『年金フォーラム』No.13

高山憲之「カナダの年金制度」『海外社会保障研究』No.139

金子能宏・小島克久「地域格差と所得格差を考慮した社会保障研究の展開」『海外社会保障研究』No.139

21 日本の所得格差の現状と評価に関する研究(平成12～13年度)**(1) 研究目的**

本研究の目的は、日本の所得格差について、マイクロデータを用いて1980年代からの趨勢や現状を把握しながら、その評価・検討を行うことにある。具体的には、「所得再分配調査」や「国民生活基礎調査」を用いて実証分析を行うとともに、OECD等の国際データを活用しながら、我が国の所得格差の推移と現状、社会保障による再分配効果の推移を明らかにする。さらに、欧米諸国との比較や所得格差を論ずる際の理論的視点についても言及する。大規模な全国データに基づいた厳密な実証研究を行うことで、日本の所得格差の現状について多角的な観点から分析するとともに、世帯や世帯を構成する世帯員の経済状態や就業雇用状況の動向についても分析する。

(2) 研究実施状況

初年度(平成12年度)においては、所得格差に関する国内外の既存研究の整理・検討や文献収集を行うとともに、「所得再分配調査」及び「国民生活基礎調査」のデータクリーニングとデータ分析を行なった。次年度(13年度)においては、「国民生活基礎調査」所得票や「所得再分配調査」を用いて各自の分担テーマについてさらなる分析を進め、報告書に取りまとめた。分析テーマの担当は次に示すとおりである。

松浦克己・白波瀬佐和子：女性の就業と分配、社会保障政策の関係—出産・育児を中心として

玄田有史：保育、就業選択と所得格差—子育て世帯の所得構造に関する試論—

山田篤裕：OECD加盟9カ国における引退期所得の実態と改革の方向性

白波瀬佐和子：国際比較からみた日本の世帯構造別所得格差

小島克久：地域ブロック別所得格差

(3) 研究成果の公表

各分担テーマに沿って分析を行い、報告書として取りまとめた。今後、学術雑誌への掲載を試みることにしている。

(4) 研究会の構成員

担当部長 椋野美智子(総合企画部長, ~7月), 須田康幸(総合企画部長, 7月~)

所内担当 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 小島克久(同部第3室長),

山田篤裕(同部研究員)

所外委員 松浦克己(横浜市立大学教授), 玄田有史(東京大学助教授)

22 地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究 (平成12~14年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は地理情報システム(Geographic Information Systems: GIS)を用いて, わが国における人口動態とその変動の規定要因を解明することにある。具体的な研究課題としては以下の3点を設定した。①緯度経度系による人口データをメートル単位によるものに変換するための手法の開発を行う。②上記によって変換された1km×1kmの修正メッシュデータを用いて, 土地高度, 傾斜などの自然的土地条件と人口分布との関連性について検討する。③都市圏程度の地域的範囲において, 特に少子化, 高齢化などの現象に注目しながら, 人口動態の地域差とそれをもたらす諸要因について考察する。平成13年度においては, 研究初年度において得られた研究成果及び残された課題をふまえ, 上述のテーマに関する分析作業を継続した。

(2) 研究実施状況

本研究の平成13年度における研究成果は以下のようにまとめられる。

研究初年度において緯度経度系のメッシュデータを1km×1kmのものに補正する手法がおおむね確立されたが, 内水面に近接する地域において, 内水面の含まれるメッシュを人口希薄メッシュと見なしてしまうことにより, 非現実的な補正結果が得られてしまうという問題点が残された。そこで平成13年度においてはこの点に関し, より現実的な補正結果が得られるよう, 手法の改良を行った。次にこの修正データを用い土地高度, 傾斜と人口分布との関連性について検討した。研究初年度においては関東甲信地域を分析対象としていたが, これを全国に拡大し分析を行ったところ, 標高が低く傾斜が小さいほど人口密度が高い傾向があるが, 県によってはその傾向からの明瞭な乖離が見られ, 特に巨大都市を持つ県やその県に隣接する県では他とは異なる傾向が存在する, 最低標高・最低傾斜の階級では人口密度が下がる場合があり, 水災害や地盤条件を反映する, 過去25年間では高標高・急傾斜の地域の人口は一定もしくは減少し, 低標高・緩傾斜の地域では増加する傾向が一般的であるが, 近年の人口増加の頭打ちにともない変化の傾向が変わりつつある, などの知見を得た。また人口動態と地理的諸条件との関連性については, 研究初年度においては東京大都市圏, 大阪大都市圏を対象として各メッシュの子ども・婦人比を求め各年次の分布状況を比較し, 少子化の進行が都心地域から郊外に向かって波及していった様子が確認されたが, 平成13年度においては分析対象を47都道府県の各県庁所在都市が形成する都市圏に拡大し, 都市圏相互間に見られる波及プロセスの異同について分析を行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 大場 保(人口構造研究部第1室長), 江崎雄治(同部研究員)

所外委員 小口 高(東京大学助教授), 青木賢人(日本学術振興会特別研究員),

堀 和明(東京大学空間情報科学研究センター研究員)

(4) 研究成果の公表

研究会の開催状況は, 平成13年度前半においてはおおむね隔月で, 後半においては1ヶ月に1回研究会を開催した。研究成果は, 「人口分析におけるGISの可能性」東京大学空間情報科学センターDiscussion Paper Series, No. 48, 1-15など個別論文の公表とともに, 報告書を刊行予定である。

23 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究（平成13～15年度）

(1) 研究目的

医療費の適正な支出を管理することは医療保険制度の健全な運営にとって必要不可欠からざる項目であり、現状の医療費支出の状況を的確に把握する必要がある。医療費の実態を把握する方法のひとつとして大量のレセプトデータ等を用いて包括的に患者の受診行動や医療費受給構造を把握する方法が考えられる。このタイプの研究では各医療機関の診療内容の詳細についての情報はほとんど得られない。しかし、個別の医療機関の行っている診療行為についての情報を得た上で、その医療機関の医療費が医療機関全体の中でどの程度の水準にあるかを知ることは重要な政策課題である。

本研究の目的は医療機関が選択する診療行為によって医療費がどの程度異なるか、その選択に市場環境や他の要因がどのように影響を与えているかを知ることによりどのような政策的選択肢が存在するかが明らかにすることである。また、その背景にある地域における医療・介護サービス提供者の資本装備・労働投入などの状況とサービスのアウトカム指標との関係や、それが医療費・介護給付費に与える影響も実証的に明らかにしようとするものであり、こうした受給両面からの医療費の増嵩要因分析はこれまで例のないものである。

以上のように本研究の成果は、厚生労働行政の政策にこれまで以上の選択肢を提供するものであり、きわめて重要性・緊急性の高い研究である。

(2) 研究実施状況

医療・介護にかかる需要・供給両サイドの個票データを用いた分析を行った。ほぼ毎月1回研究会を開催し、委員が個別の分析について報告を行った。主たる研究課題は下記のとおりである。

- ① 地域医療供給体制の格差の制度的補完の分析
- ② 診療内容の差異が医療費の格差に与える効果の分析
- ③ 診療内容の地域的変動と医療供給体制の間の関係の分析
- ④ 医療・介護提供者の地域的偏在とその費用に与える効果の実証的分析
- ⑤ 地域の社会経済的背景と医療費・介護費の間の関係についての分析

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 植村尚史（副所長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第1室長）、小島克久（同部第3室長）、山田篤裕（同部研究員）、泉田信行（同部研究員）、宮里尚三（総合企画部研究員）、山本克也（社会保障基礎理論研究部研究員）、佐藤雅代（客員研究員）

所外委員 尾形裕也（九州大学大学院医学研究院教授）

(4) 研究会の開催状況

統計データを用いた分析については必要に応じて研究会を開催し、相互の進捗状況を確認した。12月から2月にかけては外国人研究者3名を招へいし、それぞれ5日間連続で研究会を開催した。

(5) 研究成果の公表

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書として公表。

24 こどものいる世帯に対する所得保障，税制，保育サービス等の効果に関する総合的研究（平成13～14年度）

(1) 研究目的

政府は平成11年度、12年度と2年連続して児童手当を拡充した。児童手当をはじめとする、こどものいる世帯に対する所得移転および保育サービスなどでは、社会保障分野において高齢者対策と並ぶ重要課題である。こ

これは少子化問題をかかえる先進諸国の多くと共通する問題意識であり、NBER, Brookings Institution, UNICEF等各研究機関においてもこどもの社会保障をテーマとする研究プロジェクトが立ち上がっている。

しかし、我が国においては、こどものいる世帯の経済的状況、所得再分配など、こどもの厚生(Welfare)に関する基礎研究が乏しいのが現状である。また、「少子化対策」として掲げられた児童手当にしても、保育サービスとの比較など、その政策効果について十分に議論されていない。1994年「こどもの権利条約」批准した日本国は、こども全体の福祉の向上と人権の擁護を実現する義務がある。そのために効果的な政策を行う必要がある。具体的にこどものいる世帯に対する社会保障を政策立案する際に、これら基礎研究は重要な資料であり、その早急な実施が望まれる。

これらをふまえ、本研究では、「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」などマイクロ・データを用いた実証研究及び、こどもに関する社会保障費のマクロ分析など、「こどもの社会保障」に関する基礎研究を行う。

(2) 研究実施状況

平成13年度は、まず、保育事業の需要の分析として、4歳未満の児童を持つ母親からなるフォーカス・グループ・ディスカッション(FGD)を計5回全研究者が協力して実施した。FGDから、保育園に求めるものが、世帯の所得・属性によって大きく左右されること(質vs.価格)、保育園に預ける意志と動機などにも大きな違いがみられることなどが分かった。また、平成13年度後期には、既存のデータを整理・入力し、世帯における保育費のWillingness to Payの分析を行った。さらに、保育士市場の需要・供給分析を行った。最新保育政策についてもヒヤリングとサーベイを実施した。社会保障給付費の観点から、OECD Social Expenditure Databaseにおける「家族」機能給付の各国比較を試みこどもに關係する社会保障支出の各国の特徴を考察している。「国民生活基礎調査」、「所得再分配調査」等を用いて保育手段の選択と世帯属性(所得など)の關係の分析を行った。また、米国のCurrent Population Survey1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999年のデータを用い、ネイティブと移民両グループのこどものいる世帯における貧困率、公的扶助の受給程度を計算し比較を試みた。「国民生活基礎調査」「所得再分配調査」などのマイクロ・データを用いてこどものいる世帯の低所得率、不平等度などを計算し、国際比較を行った。また、アメリカにおける児童政策(TANF, EITC, Child Tax Creditなど)を分析し、日本への応用度を検討した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 勝又幸子(総合企画部第3室長)、千年よしみ(国際関係部第1室長)、阿部 彩(同部第2室長)、

大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、上枝朱美(客員研究員)、周 燕飛(客員研究員)

(4) 研究成果の公表

平成13年3月末に当該年度の報告書を作成し公表した。分担研究者はそれぞれの報告内容について各所属学会で発表を行っている。

25 社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究

(平成13～14年度)

(1) 研究目的

社会保障有識者会議の報告書において「社会保障制度の暗黙の前提になっていた男性労働者中心の家計は崩れつつあり、新しいタイプの社会的リスクが登場している」と指摘されているように、家族形態の変化や就労形態の変化は、伝統的な世帯像を前提とした公的年金の負担と給付の両面についてさまざまな議論を生んでいる。さらに人生80年時代を迎え、高齢期の所得保障を就労と社会保障のミックスにおいてどう達成するかが問われている。これらの変化に公的年金制度としてどのように対応し、制度を維持・発展させていくかは重要な問題である。

この問題意識に沿って本研究では、上記のような社会経済環境の変化が公的年金制度にもたらしている影響

の実情把握を行うとともに、その要因を分析し、今後の政策対応のための基盤となることを目的とする。

(2) 研究実施状況

初年度である平成13年度は、公的年金に関する先行研究サーベイを行い、既存研究をサーベイし、今後の研究課題を明らかにするために研究会を組織し、座談会形式で論評を行った。その成果は国立社会保障・人口問題研究所の機関誌『季刊社会保障研究』の特集号として14年3月末に刊行された。また以下に述べる4つの研究課題について分析を進めた。

①「公的年金が労働供給に及ぼす影響と所得保障のあり方に関する研究」

高齢期の就業・引退行動について既存のマクロデータから可能な限りパネル的データを復元し、支給開始年齢の引き上げや給付切り下げが高齢者の引退率や年金財政に及ぼす影響をマイクロシミュレーションした。

②「就労形態の変化に対応した社会保険制度設計のための実情把握と分析」

所得階層間の再分配効果が測定可能な年金数理モデルを作成し、これにマクロデータである人口データ、学歴別(所得階層の代理変数)就業率や賃金等を用いて所得の再分配効果を測定した。

③「未納・未加入と無年金との関係に関する研究」

後述する『ライフスタイルと年金に関するアンケート調査』の結果を用いて、女性がライフサイクルを通じてどのように公的年金と関わっているかを特に公的年金未加入・加入に着目して初期的な分析を行った。

④「女性のライフスタイルの変化に対応した社会保険制度のあり方に関する研究」

女性のライフスタイルの変化に対応した社会保険制度のあり方を探るため、『ライフスタイルと年金に関するアンケート調査』を平成13年12月に実施した。同調査では個々人の過去の経歴や年金加入状況を調査しており、就労形態や配偶関係によって女性の将来年金額にどのような違いが生じているかを把握できる。詳細な分析は、平成14年度に行う。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長),

大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 山本克也(同部研究員)

(4) 研究成果の公表

本年度の研究成果のうち、既存研究サーベイは『季刊社会保障研究』(第37巻第4号)の特集として平成14年3月末に刊行され、関係各方面に配布した。「公的年金が労働供給に及ぼす影響と所得保障のあり方に関する研究」については、本年度の研究成果を平成14年5月末に予定されているNBER(全米経済研究所)の国際ワークショップで報告し、同様のアプローチで研究を進めている各国との国際比較および意見交換を行う予定である。「ライフスタイルと年金に関するアンケート調査」については、平成14年度にさらに分析を深め、調査分析結果の報告会を行政関係者を交えて開催する。

26 実質社会保障支出に関する研究 — 国際比較の視点から — (平成13～14年度)

(1) 研究目的

OECDでは、「実質社会支出」(Net Social Expenditures)の研究を進めており、その重要性は平成12年に報告書をまとめた「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」においても指摘された。社会保障費の国際比較では、給付のみならず税制や民間への権限の委譲など、総合的な「移転」をみる必要がある。

本研究においては、現在各国際機関がとりまとめている諸外国の社会保障給付費の違いを検証する。そして「実質社会支出」の議論を日本の制度に照らし併せて検討し、そこから日本の社会保障制度の特徴を明らかにする。

1980年代より、先進諸国において社会保障費の増加が重い社会的負担として認識されるようになった。1992

年OECD厚生大臣会議で、各国の社会保障費の実態を把握するための国際統計の必要性が指摘され、OECDは調査を経て1999年社会支出統計として刊行を開始した。一方、ILO（国際労働機関）では、1949年以来「社会保障給付費」として集計してきた費用の見直しをおこない、1994年の数値より「機能別分類」を採用した新しい社会保障費統計を1999年より公表しはじめた。ILOとOECDの新基準の採用は、1996年に欧州連合統計局（EURO-STAT）が社会保護支出統計のマニュアルとして刊行した、費用の国際比較基準に強い影響を受けている。

国際機関の費用統計の改訂は、先進国とりわけ欧州における、制度や給付の「民営化」および租税支出などの新たな政策を、費用統計においてどのように評価していくかという問題意識のあらわれである。実質社会保障支出の研究では、諸外国の社会保障改革における政策の効果を費用統計の側面からとらえ、日本との比較を行う。

(2) 研究実施状況

初年度（平成13年度）はOECD「Net Social Expenditure第2編」の翻訳を行い純社会支出の概念の理解を深めた。マイクロシミュレーションモデルの活用について、スウェーデンとカナダについて分担研究者が調査した結果を報告書にまとめた。なお、周辺部分の社会支出については住宅について研究協力者のサーベイを報告書にまとめた。平成14年3月にはOECDの担当研究者を招聘し、主任研究者分担研究者を交えて公開講座を開催し、純社会支出の考え方と日本の社会支出の規模について検討した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 椋野美智子（総合企画部長、～7月）／須田康幸（総合企画部長、7月～）
所内担当 勝又幸子（総合企画部第3室長）、宮里尚三（同部研究員）、
山田篤裕（社会保障応用分析研究部研究員）、上枝朱美（客員研究員）
所外委員 清家 篤（慶應義塾大学教授）、宮島 洋（東京大学教授）、
船津 潤（横浜国立大学大学院博士課程）

(4) 研究成果の公表

平成13年度の研究については中間報告としてとりまとめ、関係機関へ配付した。

27 公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究（平成13年～14年度）

(1) 研究目的

近年、日本においては「自助」を強調した社会保険制度の見直しが本格的に進められている。その中で、社会保障システム全体における公的扶助システムの位置づけと役割、社会保険制度や公共政策との連携のあり方等に関して再検討する必要性はきわめて高い。本研究は、公的扶助システムの機能と被扶助者や低所得者の生活や行動実態、社会保障システム全体における位置づけと役割に関して、理論的、実証的に分析することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成13年度は、1月までに計5回研究会を開催し、岩田正美（社会学）、小沢修司（社会福祉学）、柴田謙治（社会学）、前田雅子（社会福祉法）、西村淳（厚生労働省）、阿部彩（国際関係部）など多彩な研究者・実務者からのヒアリングを行った。これら研究会には、厚生労働省の行政官も出席し、研究と実務の両サイドからの活発な議論が行われた。またこれと併行して、研究課題の4つのサブ・テーマに関する予備的な調査・研究が行われた。主要な研究成果は以下の通りである。①公的扶助と他の社会保障制度や公共政策との連関を捉える基本的な構図の作成。②ホームレス支援団体の視察とホームレスの人々の生活の実態に関する参与観察。③OECDの調査報告など公的扶助制度の国際比較に関する先行研究の検討。④アメリカやイギリスの公的扶助改革の動向とその効果・影響に関する文献サーベイ⑤社会保障制度が貧困脱却の可能性に及ぼす影響に関する国際比較⑥貧困の定義に関するタウンゼントの相対的剥夺理論とアマルティア・センの潜在能力理論の比較検討など。3月にこれらに関する研究報告会が開催された。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 後藤玲子(総合企画部第2室長), 勝又幸子(同部第3室長), 阿部 彩(国際関係部第2室長)

所外委員 橘木俊詔(京都大学教授), 八田達夫(東京大学教授), 埋橋孝文(日本女子大学教授),
菊池馨実(早稲田大学教授)

(4) 研究成果の公表

平成13年度「総括研究報告書」を出した。収録されている研究報告は次の通りである。「福祉国家の分析視座：公的扶助システムの比較制度分析に向けて」(後藤玲子), 「福祉国家論序説」(橘木俊詔), 「公的扶助を取り巻く環境と政策的舵取り」(埋橋孝文), 「最低生活保障のあり方と公的扶助の役割：サービス保障と所得保障の両面から」(菊池馨実), 「アメリカ各州の福祉制度とその就労促進効果」(八田達夫・池田真介), 「GISを用いたホームレス地域分布の分析」(鈴木 亘), 「アメリカのEITCの歴史と動向」(阿部 彩), “Universalism and Targeting: An International Comparison using the LIS database” (阿部 彩)

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

28 『季刊社会保障研究』(機関誌)

第37巻第1号 通巻152号 平成13年6月25日刊

研究の窓

彌縫策は政策の信用度を下げるだけ(佐々木 毅)

特集：社会保障の政策決定の特徴と今後の課題

戦後社会保障政策の過程と構造(新川敏光)

世紀末の年金改正を検証する—その政策形成の特徴と課題—(宮武 剛)

圧力グループと日本の医療政策(1995～2000年)(ポール・タルコット)

介護保険制度の政策決定過程の特徴と課題—官僚組織における政策形成過程の事例—(増田雅暢)

論文

公的医療保険下における製薬企業の競争環境と企業価値(中西悟志)

子供の健康資本と親の時間配分行動—親は家計内健康格差に回避的か?—(山内 太)

公的年金支出の決定要因—制度論アプローチによる計量分析—(鎮目真人)

動向

社会保障法判例(橋爪幸代)

第37巻第2号 通巻153号 平成13年9月25日刊

研究の窓

政策評価と計量分析(吉野直行)

特集：社会保障のマクロ計量分析

マクロ経済、財政および社会保障の長期展望—供給型計量経済モデルによる分析—(加藤久和)

社人研マクロモデルによる社会保障改革の計量分析(佐藤 格・山本克也)

介護保険制度の経済分析(吉田有里)

社会保障の変化がマクロ経済に与える影響—財政・マクロモデルによる検討—(佐倉 環)

年金財政再計算における経済的基礎率の連立可能性—金融資産市場モデルを用いた実証分析—(亀田 啓悟)

一般均衡マクロ動学モデルによる公的年金改革の経済分析(宮里尚三・金子能宏)

投稿(論文)

厚生年金・共済年金の給付水準は過剰か?—年金相殺モデルを用いた検証—(鈴木 亘)

判例研究

社会保障法判例(堀 勝洋)

第37巻第3号 通巻第154号 平成13年12月25日刊

研究の窓

障害者福祉の課題(正村公宏)

特集：障害者の就労と社会参加

できない・と・はたらない—障害者の労働と雇用の基本問題—(立岩真也)

障害者の雇用促進と福祉の連携—リハビリテーションを視点として—(松為信雄)

障害者の雇用政策とバリアフリー施策の連携—障害者の福祉と国民経済への影響—(金子能宏)

地主重美先生(1926-2001)を悼む(宮澤健一)

投稿(論文)

医師需要誘発仮説とアクセスコスト低下仮説—二次医療圏,市単位のパネルデータによる分析—(岸田研作)

病院における看護サービスの価格付けの試み(下野恵子・大津廣子)

投稿(研究ノート)

公的年金給付の家計貯蓄率への影響について(増淵勝彦)

家族の同居・別居選択と訪問介護サービス需要(遠藤秀紀・吉田あつし)

動 向

世帯の中の未婚者—世帯内単身者に関する実態調査(2000年)の結果より—(白波瀬佐和子・大石亜希子・

清野仁子)

判例研究

社会保障法判例(中益陽子)

第37巻第4号 通巻155号 平成14年3月25日刊

研究の窓

日本の年金問題(田近栄治)

特集:学界展望—年金研究の現在

座談会:年金研究の現在(岩本康志・大竹文雄・小塩隆士)

法学からみた年金研究の現在(菊池馨実)

投稿(論文)

年金,早期退職,貯蓄(前多康男・桃田 朗)

投稿(研究ノート)

育児支援策が出生行動に与える影響(駿河輝和・西本真弓)

動 向

平成11年度社会保障費—解説と分析—(国立社会保障・人口問題研究所)

判例研究

社会保障法判例(大原利夫)

書 評

John B. Shoven (ed.), *Administrative Aspects of Investment-Based Social Security Reform* (加藤久和)

菊池馨実著『社会保障の法理念』(河野正輝)

季刊社会保障研究 (Vol.37, Nos. 1~4) 総目次

29 『海外社会保障研究』(機関誌)

No.135 (Summer 2001) 平成13年6月25日刊

特 集:第5回厚生政策セミナー「アジアと社会保障」

アジア諸国における年金制度改革の動向(高山憲之)

「中国の社会保険制度」の内容(沙 銀華)

韓国における生産的福祉と積極的福祉(卞 在寛)

台湾の社会保障制度—民主化と福祉の発展を巡る政治力学—(イト・ペング)

タイの社会保障(ウティサン・タンチャイ)

日本の社会保障(広井良典)

「アジアと社会保障」ディスカッション(編集:金子能宏)

ヨーロッパにおける強制企業年金の動き(マーティン・ライン, ジョン・ターナー)(上枝朱美・阿部 彩 訳)

論文

社会保障・社会福祉における日韓比較—高齢化社会初期段階の諸状況と政策動向を中心に—(張 炳元)

研究ノート

オンロック/PACEモデル(米国高齢者医療介護プログラム)の概要と課題—わが国介護保険への示唆—
(河口洋行)

動向

フランスの高齢者介護給付制度—PSDの実施と改革の動き—(原田康美)

書評

Jeanne Fagnani, *Un travail et des enfants. Petits arbitrages et grands dilemmes* (小島 宏)

伊奈川秀和著『フランスに学ぶ社会保障改革』(久塚純一)

No. 136 (Autumn 2001) 平成13年9月25日刊

特集: 保険者機能から見た欧米諸国の医療制度改革と国際比較

特集の趣旨(山崎泰彦)

米国マネジドケアの試みから医療保険における保険者機能を考える(西田在賢)

米国メディケアにおける保険者機能(住吉英樹・清野仁子)

イギリスの医療制度から学ぶ保険者機能(府川哲夫・泉田信行)

フランスにおける保険者機能の動向—薬剤費抑制策を中心に—(奥田七峰子・池田俊也)

ドイツ医療保険の保険者機能(船橋光俊)

オランダの医療制度改革と「保険者機能」(大森正博)

「保険者機能」論の位置付け: わが国の医療制度改革に対する示唆(尾形裕也)

書評

都留民子著『フランスの貧困と社会保護』(岡 伸一)

No.137 (Winter 2001) 平成13年12月25日刊

特集: 国際機関における年金政策論

特集の趣旨(山本克也・山田篤裕)

The Changing Parameters of The International Pension Debate (Dalmer D. Hoskins)

ILO(国際労働機関)の年金政策(山端 浩)

世界銀行の年金政策—超グローバルイズムへの課題—(山本克也)

経済協力開発機構(OECD)における年金改革論(山田篤裕)

動向

WHOによる保健システムの目的と機能, 評価の枠組み設定について—2000年版世界保健報告「保健システムの機能向上に向けて」—(千村 浩)

所得保障・医療保障・労働政策関連の国際機関(山本克也)

論文

フィンランドにおける公的扶助—生計援助の原理と制度—(遠藤美奈)

韓国における公的年金制度の動向(金 領佑)

書 評

Colin Gillion, John Turner, Clive Bailey, Denis Latulippe (eds.) *Social Security Pensions: Development and Reform*
(清水英彦)

J. ミッジリイ著, 京極高宣・萩原康生監訳『国際社会福祉論』(藤村正之)

No.138 (Spring 2002) 平成14年3月25日刊

特 集：現代の規範理論と社会保障

特集の趣旨(後藤玲子)

社会保障への公共哲学的アプローチ—その歴史的・現代的サーヴェイ—(山脇直司)

ジョン・ロールズ—正義の理論(塩野谷祐一)

センの潜在能力理論と社会保障(鈴木興太郎)

ロナルド・ドゥオーキンの倫理的責任論(長谷川 晃)

ジョン・ローマー：機会の平等アプローチと社会保障(後藤玲子)

ロバート・グッデン—功利主義的社会設計(長谷部恭男)

リスク社会と再帰的近代—ウルリッヒ・ベックの問題提起—(今田高俊)

研究ノート

中国の公的年金保険制度の財政方式に対する検証—都市部の賦課方式から部分的積立方式への移行
を中心に(鍾 仁耀)

動 向

社会保障費用の国際比較—Outline of International Data on Cost of Social Security by ILO—(勝又幸子)

30 『人口問題研究』(機関誌)

第57巻第1号 通巻237号 平成13年3月31日刊

特集：わが国における近年の人口移動の実態—第4回人口移動調査の結果より—

特集に際して—人口移動統計と社人研・人口移動調査について(西岡八郎)

近年の人口移動理由(清水昌人)

結婚に関わる人口移動による地域人口分布の男女差(中川聡史)

わが国における生涯移動とその特性(井上 孝)

研究ノート

地域移動と生活設計の変容：少子化・未婚化をめぐる一考察(原田隆司)

書評・紹介

Alaka Malwade Basu and Peter Aaby (eds.) *The Methods and Uses of Anthropological Demography* (鈴木 透)

Gayl D. Ness with Michael M. Low (eds.), *Five Cities: Modelling Asian Urban Population-Environment
Dynamics* (千年よしみ)

不二出版『性と生殖の人権問題資料集成 編集復刻版』(白石紀子)

第57巻第2号 通巻238号 平成13年6月30日刊

特集：現代日本の家族に関する意識と実態(その1)

特集に際して—第2回全国家庭動向調査の分析(NSFJ, National Survey on Family in Japan)(西岡八郎)

女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析(丸山 桂)

世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担(小山泰代)

現代家族における資産形成の規定要因(星 敦士)

資料

人口分布変動がTFRに与えた影響(清水昌人)

統計

主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料(坂東里江子)

書評・紹介

尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学—進路・生活・世代—』(赤地麻由子)

Tommy Bengtsson and Osamu Saito, *Population and Economy: from Hunger to Modern Economic Growth*
(和田光平)

第57巻第3号 通巻239号 平成13年9月30日刊

特集：現代日本の家族に関する意識と実態(その2)

成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係(白波瀬佐和子)

1990年代日本における妻の家族意識—年齢による差異と変化—(才津芳昭)

資料

現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より—(西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・清水昌人・山本千鶴子)

日本の婚姻・離婚の動向：1996年～1998年(小山泰代・山本千鶴子)

書評・紹介

加藤久和『人口経済学入門』(佐々木啓介)

第57巻第4号 通巻240号 平成13年12月31日刊

特集：健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究

特集に際して(高橋重郷)

健康状態別余命の年次推移：1992年・1995年・1998年(齋藤安彦)

死亡率の疫学転換(堀内四郎)

高齢者の平均自立期間および要介護期間に関連する諸要因の分析(山口扶弥・梯 正之)

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2000年(石川 晃)

都道府県別標準化人口動態率：2000年(石川 晃)

都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率：2000年(石川 晃)

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料(石川 晃)

書評・紹介

Booth, Alan, Crouter, Ann C. & Shanahan, Michael J. (eds.) *Transitions to Adulthood in a Changing Economy: No Work, No Family, No Future?* (赤地麻由子)

Panel on Research Agenda and New Data for an Aging, *Preparing for an Aging World: The Case for Cross-National Research* (辻 明子)

31 社会保障研究シリーズ

『社会保障と世代・公正』(平成14年2月刊)

第1章 福祉国家の様相—社会保障システムの差異と世代間所得分配—(貝塚啓明)

- 第2章 年金改革と世代間公平(井堀利宏)
- 第3章 社会保障制度における世代間公平論と民営化を含んだ制度改革(橋木俊詔)
- 第4章 世代間公平性をどう考えるか—公的年金を例にして—(高山憲之)
- 第5章 個人の自立と社会保障(後藤玲子)
- 第6章 公的年金制度と世代間移転(麻生良文)
- 第7章 医療保障と世代間移転(日高政浩)
- 第8章 世代間移転, 経済成長と資産課税(井堀利宏)
- 第9章 公的介護保険における世代間移転の問題(丸山 桂)
- 第10章 女性就業決定への世代効果—母親の社会的地位の影響を通して—(白波瀬佐和子)

『少子社会の子育て支援』(平成14年2月刊)

- 第1章 少子社会の制度設計—国際比較と保育サービスの分析—(浅子和美・井口 泰・金子能宏・府川哲夫)
- 第2章 家族政策の国際比較(都村敦子)
- 第3章 ヨーロッパにおける家族政策—育児支援策からみた福祉国家のありかた—(白波瀬佐和子)
- 第4章 諸外国における保育サービス—政策的概念と現状(山本真実)
- 第5章 税財政システムからみた少子化対策(金澤史男)
- 第6章 少子化と社会保険(府川哲夫)
- 第7章 国際比較からみた雇用システムと少子化問題—効果的なポリシー・ミックスを求めて—(井口泰・西村 智)
- 第8章 労働市場の変化と子育て支援の展開(金子能宏・浅子和美)
- 第9章 『全国子育てマップ』に見る保育の現状分析(前田正子)
- 第10章 保育政策と女性の就業(森田陽子)
- 第11章 保育所充実政策の効果と費用—家族・政府・市場による保育サービス供給の分析—(山重慎二)
- 第12章 保育サービスの供給—費用面からの検討を中心に—(福田素生)
- 第13章 保育サービスの費用分析と需給のミスマッチの現状(駒村康平)
- 第14章 父親の育児参加促進策の方向性(松田茂樹)

32 *Review of Population and Social Policy (RPSP)*, No.10, 2001

旧社会保障研究所の時代からRSPという略称で親しまれてきた*Review of Social Policy*は、1996(平成8)年12月の国立社会保障・人口問題研究所発足後に編集開始したものとしては最初の号に当たる第7号から名称を*Review of Population and Social Policy (RPSP)*に改めた。かつては原則的に日本語で出版された論文を英訳して掲載していたが、7号からは英文論文(和文論文の著者による英訳, 厚生政策セミナー等発表論文を含む)も掲載することになった。第10号は以下の7編の論文を掲載した。2002年度からRPSPは、ウェブ・ジャーナル(*Journal of Population and Social Security*)として再出発するが、既に創刊号がウェブ上(<http://www.ipss.go.jp/english/WebJHome.html>)で閲覧できるので参照されたい。

Articles

“Very Low Fertility in Japan and Value Change Hypotheses” by Makoto Atoh

“Leaving Parental Household in Contemporary Japan” by Toru Suzuki

“Japanese Social Security for the Elderly from a Viewpoint of Life Cycles” by Masanobu Masuda and

Katsuhisa Kojima

“The Factors of Income Inequality and the Coordination between Income Distribution Policy and Social Security” by Yoshihiro Kaneko

“The Economic Situation and Income Inequality among the Older People in Japan: Measurement by Quasi Public Assistance Standard” by Atsuhiko Yamada

“Public-Private Interactions: Mandatory Pensions in Australia, the Netherlands and Switzerland” by Martin Rein and John Turner

“Two Responses to the Failings of Modern Economics: the Instrumentalist and the Realist” by Tony Lawson

33 Web Journal: *Journal of Population and Social Security*

(<http://www.ipss.go.jp/English/WebJHome.html>)

Population Study

Special Issue (March 2002)

1. Yoshimi Chitose “Poverty and Reliance on Public Assistance of the Second Generation Children in the United States”
2. Jean Louis Rallu and Hiroshi Kojima “Determinants of Non-Formation of Partnership: A French-Japanese Comparison”
3. Toru Suzuki “Two Sex Proportional Hazard Model and Marriage Market Analysis”

Social Security Study

Special Issue (March 2002)

1. Gary Burtless “Spending and Sources of Finance in the American Welfare State : Options for Reform”
2. Alan Walker “The Reform of Pensions in the UK”
3. John Hills “The Welfare State in the UK: Evolution, Funding and Reform”
4. Ray Robinson “Primary Health Care in the UK : Policy, Practice and Performance”
5. Winfried Schmähl “New developments and future directions of the Public Pension System in Germany”
6. Eva Maria Hohnerlein “Policy Measures in German Public Pension System to cope with Low Fertility ”
7. Markus Schneider Augsburg “Improper Use of Hospital Beds in Germany”
8. Timothy M. Smeeding “The LIS/LES Project : Overview and Recent Developments”

34 研究資料等

〔人口問題研究資料〕

No.302 人口統計資料集2001 (13.12)

No.303 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)―平成13(2001)年～平成62(2050)年―
附：参考推計 平成63(2051)～112(2100)年(14.3)

No.304 アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究最終報告書(14.3)

No.305 国際移動者の社会的統合に関する研究(14.3)

「調査研究報告資料」

- No.15 第2回全国家庭動向調査—現代日本の家族変動：継続と変化—(12.4)
- No.16 第4回世帯動態調査—現代日本の世帯変動—(13.3)
- No.17 世帯内単身者に関する実態調査(13.7)

「所内研究報告」

- No.2 帰国生の長期的適応ストラテジーに関する調査(14.3)
- No.3 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究(14.3)
- No.4 社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析—(14.3)
- No.5 社会保障改革分析モデル事業平成13年度報告書(14.3)
- No.6 転換期における福祉国家の国際比較研究(14.3)

35 リプリントシリーズ／ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (E)

- No.11 Japanese Income Inequality by Household Types in Comparative Perspective (Sawako Shirahase) June 2001
- No.12 Effects of Government Policy on Internal Migration in Peninsular Malaysia: A Comparison between Malays and Non-Malays (Yoshimi Chitose) March 2002

Working Paper Series (J)

- No.4 同居選択と妻の就業決定：どちらの親と同居するのか？(大石亜希子・小塩隆士) 2001年9月

(セミナー等)

36 第6回厚生政策セミナー

「地球人口100億の世紀—「南」と「北」のコントラスト—」
(平成14年1月29日 東京・国連大学国際会議場)

基調講演：ペーシェンス・ステューブンス(国連人口開発戦略専門官)

ダーク・ヴァンデカー(オランダ学際人口研究所元所長)

討論者等：大淵 寛(中央大学経済学部教授)

目黒依子(上智大学文学部教授)

佐藤龍三郎(国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部長)

司 会：阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所長)

37 研究交流会

第1回 平成13年 5月16日 「第1回社会保障生活調査結果概要について」(府川哲夫・白波瀬佐和子・大石亜希子)

第2回 平成13年 6月6日 「平成13(2001)年度研究計画」(各担当者)

- 第3回 平成13年 9月26日 「第4回世帯動態調査結果概要について」(西岡八郎・小山泰代・鈴木 透・清水昌人)
- 第4回 平成13年10月24日 「UNECEの国際比較研究(世代とジェンダー研究)について」(阿藤 誠)
- 第5回 平成13年10月31日 「海外出張報告とOECDにおける年金改革論」(山田篤裕)
- 第6回 平成13年11月14日 「計量分析モデルについて」(加藤久和)
- 第7回 平成13年11月28日 「What Determines Wage Gap in the Public and Private Sectors in China?」(周 燕飛)
- 第8回 平成13年 12月5日 「乳児の母親に注目した出生力分析」(今井博之)
- 第9回 平成13年12月14日 「平成11年度社会保障給付費について」(勝又幸子・宮里尚三)
- 第10回 平成14年 1月28日 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)について」(高橋重郷・石川 晃・加藤久和・岩澤美帆・小松隆一・池ノ上正子・金子隆一・三田房美・守泉理恵)

38 特別講演会

- 第1回 平成13年6月14日
講 師：John Creighton Campbell (Professor, Dept. of Political Science, University of Michigan, U.S.A., Professor and Acting Director, Stanford Japan Center: Kyoto Center for Japanese Studies).
ジョン・キャンベル(米国ミシガン大学政治学部教授, スタンフォード日本センター所長代理)
講義内容：“Mistakes in Japanese Health Insurance Reform Debate from the Perspectives of Compression of Disability among Elderly”(医療保険制度の抜本改革本当に必要か? 最新改革案を外国人研究者が斬る)
- 第2回 平成13年6月28日
講 師：James M. Raymo (Associate Professor, Dept. of Sociology, University of Wisconsin, Madison, U.S.A.).
ジェイムズ・レイモ(米国ウイスコンシン大学マディソン校社会学部助教授)
講義内容：“Premarital living Arrangements and Marriage Timing: An Examination of the ‘Parasite Single’ Hypothesis”(婚前居住形態と結婚タイミング—『パラサイト・シングル』仮説の検証)
- 第3回 平成13年7月31日
講 師：Jonathan Bradshaw (Professor of Social Policy, University of York, UK)
ジョナサン・ブラッドショー(英国ヨーク大学社会政策・社会福祉学科教授)
講義内容：“A Comparative Analysis of Child Benefit Packages”(児童給付パッケージの比較分析)
- 第4回 平成13年9月12日
講 師：Albert Ando (Professor, Department of Economics, University of Pennsylvania, U.S.A)
アルバート・アンドウ(米国ペンシルバニア大学経済学部教授)
講義内容：“A Micro Simulation Model of Demographic Development and Households’ Economic Behavior”(世帯経済行動と人口学的発展のマイクロ・シミュレーションモデル)
- 第5回 平成14年1月17日
講 師：Gayl Ness (Professor, Department of Sociology, University of Michigan, U.S.A)
ゲイル・ネス(米国ミシガン大学社会学部名誉教授)
講義内容：“Five Cities: Modelling Asian Urban Population Environment”(五都物語—アジア都市の人口・環境ダイナミックスのモデル化)

第6回 平成14年2月28日

講 師：Yin Hao (Professor, Ji Lin University, China)
尹 豪(中国吉林大学東北亜研究院人口研究所所長)

講義内容：中国の人口問題の最近の動向

第7回 平成14年3月5日

講 師：Wilfried Dumon (Professor of Sociology, Catholic University of Leuven)
ウイルフリード・デュモン(ベルギー ルーバン・カトリック大学社会学科教授)

討 論 者：Glenda Roberts (Graduate School of Asia Pacific Studies, Waseda University)
グレンダ・ロバーツ(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授)

講義内容：“Family Policy in Europe: Old and New Issues”(ヨーロッパの家族政策：新旧の諸問題)

第8回 平成14年3月7日

講 師：Willem Adema (Economist, Social Policy Division, OECD)
ヴィレム・アダマ(OECD社会政策課エコノミスト)

講義内容：“OECD Reviews of Family-friendly Policies: Reasons and Objectives”(「OECDファミリーフレンドリー政策研究」について)

第9回 平成14年3月19日

講 師：Jurgen Dorbritz (Research Director, Federal institute for Population Research, Germany)
ユルゲン・ドルブリッツ博士(ドイツ連邦人口研究所研究部長)

討 論 者：Muriel Jolivet (Professor of French Studies, Sophia University)
ミュリエル・ジョリヴェ(上智大学外国語学部教授)

講義内容：“Living Arrangements in Germany—Pluralisation or Polarisation? The Change of Social Institution, ‘Family’”(ドイツにおける居住形態—複合化か二極化か：社会制度としての『家族』の変化)

国際交流事業

39 国際会議出席・海外派遣 (平成13年度)

1. 「年金改革の政治経済研究会議」出席(ドイツ)
平成13年5月2日～平成13年5月7日(6日間)：勝又幸子
2. イースト・ウエスト・センター第32回夏季人口学セミナー(アメリカ)
平成13年5月31日～平成13年7月1日(32日間)：小松隆一
3. 全米女性学会大会における報告，女性に対する暴力多国間調査・日本プロジェクトの共同研究出席(アメリカ)
平成13年6月14日～平成13年6月25日(12日間)：釜野さおり
4. 「アマルティア・セン記念会議」等出席(ドイツ・イギリス)
平成13年6月19日～平成13年6月29日(11日間)：後藤玲子
5. ユレスコ会議(欧州第二次人口転換)出席(ドイツ)
平成13年6月22日～平成13年6月29日(8日間)：岩澤美帆
6. 全米経済研究所夏季学会出席(アメリカ)
平成13年7月28日～平成13年8月4日(8日間)：大石亜希子
7. 国際人口学会第24回大会参加(ブラジル)

- 平成13年8月17日～平成13年8月26日(10日間)：鈴木 透
8. 家族政策に関する日米比較研究参加(アメリカ)
平成13年8月19日～平成14年3月1日(195日間)：白波瀬佐和子
 9. 第53回世界統計大会参加(韓国)
平成13年8月22日～平成13年8月29日(8日間)：小島 宏
 10. 国民保健サービス(NHS)における診療費用管理システムの比較研究参加(イギリス)
平成13年9月3日～平成13年11月28日(87日間)：山本克也
 11. 第6回アジア・太平洋地域国際エイズ会議出席(オーストラリア)
平成13年10月4日～平成13年10月11日(8日間)：小松隆一
 12. 加齢率パターンに関する数量的研究(アメリカ)
平成13年10月26日～平成14年9月30日(340日間)：金子隆一
 13. スリ・ランカ国保健医療制度改善計画調査(事前調査(S/W協議))(スリランカ)
平成13年10月31日～平成13年11月10日(11日間)：泉田信行
 14. カナダ外務貿易省日本課における加日社会保障政策円卓会議におけるの事前会議出席,
加日社会保障政策研究円卓会議の共同研究成果についての報告会議出席,
OECD医療制度のパフォーマンス計測に関する会議出席(カナダ)
平成13年11月3日～平成13年11月11日(9日間)：植村尚史, 金子能宏, 小島克久
 15. 国連人口開発委員会議長団会期間会合出席(アメリカ)
平成13年11月5日～平成13年11月10日(6日間)：阿藤 誠
 16. 日本とヨーロッパ諸国の少子化対策と出生率の国際比較に関するオックスフォード大学との共同研究
(イギリス)
平成13年11月20日～平成13年12月5日(16日間)：福田亘孝
 17. 加日社会保障政策円卓会議及びカナダ政府研究会議出席(カナダ)
平成13年12月4日～平成13年12月9日(6日間)：山田篤裕
 18. 実質社会支出におけるマイクロシミュレーション・モデル調査(カナダ)
平成13年12月13日～平成13年12月19日(7日間)：宮里尚三
 19. 医療・介護サービスの需給に関する研究調査(ドイツ)
平成14年1月6日～平成14年1月16日(11日間)：松本勝明
 20. アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究(ベトナム)
平成14年1月24日～平成14年1月31日(8日間)：阿部 彩
 21. 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究(フランス・ベルギー)
平成14年2月3日～平成14年2月16日(14日間)：小島 宏
 22. 中国のエイズ問題による人口変動に関する視察調査(中国)
平成14年2月4日～平成14年2月8日(5日間)：小松隆一
 23. ジョルダン家族計画・WIDプロジェクト(フェーズ2) 運営指導調査団(ジョルダン)
平成14年2月5日～平成14年2月16日(12日間)：阿藤 誠
 24. スリランカ国保健医療制度改善計画調査(第1次)(スリランカ)
平成14年4月2日～平成14年4月6日(5日間)：泉田信行
 25. 第35回国連人口開発委員会(アメリカ)
平成14年3月31日～平成14年4月6日(7日間)：阿藤 誠
 26. 国連第2回高齢者問題世界会議出席(スペイン)
平成14年4月7日～平成14年4月14日(8日間)：阿藤 誠

40 外国関係機関からの来訪

- 平成13年 6月14日 John Creighton Campbell (Professor, Department of Political Science, University of Michigan, U.S.A., Professor and Acting Director, Stanford Japan Center: Kyoto Center for Japanese Studies)
- 6月28日 James M. Raymo (Associate Professor, Department of Sociology, University of Wisconsin, Madison, U.S.A.)
- 7月31日 Jonathan Bradshaw (Professor of Social Policy, University of York, UK)
- 9月12日 Albert Ando (Professor, Department of Economics, University of Pennsylvania, U.S.A.)
- 11月8日 Michlel Thozet (欧州委員会雇用・社会問題総局主席事務官)
Mria Kristina Jepsen (欧州労連研究所 (ETUI) 主任研究員)
Natascha Waltke (欧州産業連盟 (UNICE) 社会局アドバイザー)
- 11月30日 柳 貞順 (大韓民国貧困問題研究所所長)
- 12月5日 Lindqvist Ulla Christina (スウェーデン労働総同盟副会長) 他4名
- 平成14年 1月28日 Dirk J. Van de Kaa (Former Director, Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute)
Patience W. Stephens (Specialist, Population and Development Strategies, Population Division, The United Nations)
- 1月17日 Gayl Ness (Professor, Department of Sociology, University of Michigan, U.S.A.)
- 2月28日 Yin Hao (中国吉林大学東北亜研究院人口研究所所長)
- 3月5日 Wilfried Dumon (Professor of Sociology, Catholic University of Leuven, Belgium)
- 3月7日 Willem Adema (Economist, Social Policy Division, OECD)
- 3月19日 Jürgen Dorbritz (Research Director, Federal Institute for Population Research, Germany)
- 3月25日 Nimfa B. Ogena (Associate Professor, University of the Philippines Population Institute
Bhassorn Limanonda (Associate Professor, College of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand)
Dang Nguyen Anh (Head, Department of Population Studies, Institute of Sociology, Vietnam)

研究員の平成13年度研究活動

41 阿藤 誠(所長)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」
- ② 社会保障審議会委員
国連人口開発委員会議長
国際協力事業団海外医療協力委員会委員
同「第2次人口と開発分野別援助研究会」座長

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Very Low Fertility in Japan and Value Change Hypotheses” Review of Population and Social Policy, No.10, pp.1–22. National Institute of Population and Social Security Research (2001.9)
- A-2 「人口問題審議会の最終総会に寄せて」『人口問題研究』第56巻第4号, pp.88–93, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.12)
- a-1 “The Coming of a Hyper-Aged and Depopulating Society and Population Policies—The Case of Japan” Population Division, DESA, United Nations Secretariat, pp.1–14, United Nations Expert Group Meeting on Policy Responses to Population Aging and Population Decline (2001.10)
- a-2 「少子化に刃止めはかけられるか」『福祉の論点』(編)京極高宣・他, pp.2–3, 中央法規 (2001.11)
- a-3 「人口問題と持続可能な開発」『人口と開発』第78号pp.11–17アジア人口開発協会 (2002.1)
- b-1 「ジェンダー的視点からみた人口問題」『ジェンダーと人口問題』(編)阿藤 誠・早瀬保子, pp.1–8大明堂 (2002.3)
- C-1 「人口転換と家族—家族の画一化、そして多様化」比較家族史学会第39回研究大会 (2001.5.27)
- C-2 「少子化対策—時代の要請かアナクロニズムか」九州共立大学経済学会 (2001.5.31)
- C-3 「日本人口の将来—西欧諸国との比較からみて」日本とドイツにおける社会保障システム改革に関するセミナー, ベルリン (2001.9.18–19)
- C-4 “The Future of Japanese Population: Implosion and Hyper-Aging” The 3rd International Conference on

[記載ルール]

- (1) 13年度に携わった研究活動などの記載内容
 - ① 所内プロジェクト, 厚生労働省厚生科学研究, その他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。
 - ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。
- (2) 研究発表等の記載内容
 - A 学術雑誌への掲載論文, 研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
 - B 著書(本全体)
 - b 著書(本の1章)
 - C 学会発表(ワークショップ, セミナーを含む)
 - c 所内研究発表, 講演等
 - D 報告書, 資料集
 - E 学術誌掲載のReviewや書評論文
 - e 書評, その他
 - W ワーキングペーパー

- Population Problems, Seoul (2001.11.23-24)
- c-1 「少子化問題を考える」人事院公務員研修所第158回行政研修(2001.5.15)
 - c-2 「東・東南アジアにおける人口変動のダイナミズム」第3回高齢化世界会議東京会合「高齢化と世界経済」ホテルニューオータニ(2001.8.29)
 - c-3 “Global Aging: Challenges and Responses” High Level Policy Maker’s Symposium on South to South Collaboration: Strategic Options, United Nations University (2001.9.13)
 - c-4 「世界の人口問題—南北間のコントラスト—」第5回人口問題基礎講座(2001.10.1)
 - c-5 「少子社会を考える～未来に描く夢の姿」秋田県「夢ある子育て・家庭づくりフォーラム」(2001.10.15)
 - c-6 「UNECEの国際比較研究(世代とジェンダー研究)について」所内研究交流会(2001.10.24)
 - c-7 「少子・高齢社会と公衆衛生」岐阜県公衆衛生研修会(2001.10.29)
 - c-8 「将来推計の方法・効用・限界」朝日新聞社(2002.1.21)
 - c-9 「人口問題と人口統計—少子高齢社会と行政の課題—」総務省統計センター 平成13年度特別講座『行政と統計の役割』(2002.2.27)
 - c-10 「新しい将来推計人口のもつ意味」日経連3月度政策委員会(2002.3.20)

42 植村尚史(副所長)

(1) 13年度の研究活動

- ①「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「世代間の公平を巡る議論への一視点」『社会保険旬報』No.2100, pp.6-15, 社会保険研究所(2001.6.11)
- a-2 「社会保障の将来と介護保険の意味」『ACADEMIA』No.70, pp.14-19, 全国日本学士会(2001.10)
- a-3 「自助と連帯と不均衡」『社会保険旬報』No.2117, pp.6-11, 社会保険研究所(2001.11.21)
- c-1 「日本の社会福祉, 年金問題」平成13年度大韓民国政府職員研修(人事院)(2001.10.24)
- c-2 「戦後社会保障政策の流れと構造」第37回社会保障基礎講座(2001.10.29)

43 総合企画部

須田康幸(部長)

(1) 13年度の研究活動

- ①「平成11年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」
 - 「社会保障生活調査」
 - 「社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析—」
 - 「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」
 - 「社会保障改革分析モデル事業」
 - 「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」
 - 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
 - 「日本の所得格差の現状と評価に関する研究」
 - 「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「社会保険診療に係る診療報酬の審査支払業務に関する現状と課題」『社会保険旬報』No.2108, pp.14-22, 社会保険研究所(2001.8)
- a-2 「平成11年度社会保障給付費について」(共)勝又幸子, 小島克久, 宮里尚三『月刊厚生』第57巻第2号, pp.38-41, (財)厚生問題研究会(2002.2)
- a-3 「社会保障広報の意義と課題」『社会保険旬報』No.2126, pp.16-22, 社会保険研究所(2002.2)

後藤玲子(第2室長)

(1) 13年度の研究活動

- ①「社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析—」
 - 「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」
 - 「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」
 - 「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The Capability Theory and Welfare Reform,” Pacific Economic Review, 6:2, pp.211-222, The official J. of Hong Kong Economic Association (2001.6)
- A-2 「アマルティア・センの経済学と倫理学」(共)鈴木興太郎『経済研究』Vol.52, No.3, pp.220-230, 一橋大学経済研究所(2001.6)
- A-3 「ジョン・ローマーの機会の平等アプローチ」『海外社会保障研究』第138号, pp.43-54, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- B-1 『アマルティア・セン:経済学と倫理学』(共)鈴木興太郎, pp.1-310, 実教出版(2001.9)
- b-1 「年金の国際化はどこまで進むか」『福祉の論点』(編)京極高宣, 小室豊充, p.144, 中央法規(2001.11)
- b-2 「アメリカ」(共)阿部 彩『世界の社会福祉年鑑2001』(編)仲村優一, 阿部志朗, 一番ヶ瀬康子, pp.269-316, 旬報社(2001.12)
- b-3 「個人の自立と社会保障」『社会保障と世代・公正』(編)国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会(2002.2)
- C-1 “Constitutional Democracy and Public Judgements” (with) Kotaro Suzumura, Honour of Amartya Sen held at the Interdisciplinary Research University of Bielefeld, Germany (2001.6.21-23)
- C-2 “Public goods and Overlapping Consensus” 文部科学省特定領域研究プロジェクト「地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原則」研究会, 一橋大学(2001.9.29)
- C-3 「立憲の民主主義と個人の公共的判断」2000年度日本経済学会, 一橋大学(2001.10.7)
- c-1 「Democracy and Economic System—Two Concepts of Freedom to Participate—」人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.5.16)
- c-2 「正義の二原理の公理化—規範理論の一つの分析手法としての社会的選択アプローチ—」人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.7.16)
- c-3 「公共善と重複的承認」厚生労働科学研究費プロジェクト「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」「社会保障改革の理念と構造:福祉国家の哲学的基礎」合同研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.10.11)
- c-4 「福祉国家の分析視座」「社会保障と規範理論」コンファレンス, 厚生労働科学研究費「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」「社会保障改革の理念と構造:福祉国家の

- 哲学的基礎」合同主催, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3.26)
- D-1 「最小限福祉の社会的評価の形成に関する基礎的研究」平成12年度科学技術庁重点調査基礎研究報告書(2001.4)
- D-2 「制度の自生的変化と社会的選択—人口・経済・社会保障システムの2つの分析アプローチ」『人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究報告書』(2002.3)
- D-3 「機会の平等アプローチと社会保障:ジョン・ローマーの経済哲学」『社会保障改革の理念と構造:福祉国家の哲学的基礎』所内研究報告第4号(2002.3)
- D-4 「福祉国家システム像に関する社会的意思決定の研究『厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築』厚生労働科学研究費政策調査研究事業平成13年度総括報告書(2002.3)
- D-5 「政治的リベラリズムに基づく立憲的民主主義の構想」(共) 鈴木興太郎『厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築』厚生労働科学研究費政策調査平成11-13年度総合研究報告書(2002.3)
- D-6 「福祉国家の分析視座—公的扶助システムの比較制度分析に向けて」『公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究』厚生労働科学研究費政策調査研究事業平成13年度総括報告書(2002.3)

勝又幸子(第3室長)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「平成11年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」
 「子どものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービスなどの効果に関する総合的研究」
 「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」
 「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「平成11年度社会保障費—解説と分析—」(共) 宮里尚三『季刊社会保障研究』第37巻第4号, pp.380-387, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- A-2 「社会保障費用の国際比較」『海外社会保障研究』第138号, pp.85-99, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- a-1 「平成11年度社会保障給付費について」(共) 須田康幸, 宮里尚三, 小島克久『月刊厚生』第57巻第2号, pp.38-41, (財)厚生問題研究会(2002.2)
- C-1 “The Japanese Experience The reasons why Corporate Pensions have not developed in Japan” Workshop: The Political Economy of Pension Reform Hanse Wissenschaftskolleg, Bremen, Germany (2001.5.3)
- D-1 「社会保障統計年報 平成12・13年版」(編) 国立社会保障・人口問題研究所, (2002.3)
- D-2 「純社会支出とはなにか—租税と公的・私的給付の連携を考える—」政策科学推進研究事業平成13年報告書「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」(2002.3)
- D-3 「こども関係社会保障給付費の規模および内容の国際比較」政策科学推進研究事業平成13年度総括報告書「こどものいる世帯に対する所得保障、税政、保育サービス等の効果に関する総合的研究」(2002.3)

金子隆一(第4室長)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
 「第12回出生動向基本調査」
 「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」

- 「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」
- 「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」
- 「インドにおける人口と開発—総合的・歴史的アプローチ」(文部科学省科研費)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口統計学の展開」『日本統計学会誌』第31巻, 第4号, pp.345-377, 日本統計学会(2001.12)
- C-1 「初婚過程のコーホート変化と出生力低下」日本人口学会第53回大会テーマセッション『出生力低下形式人口学』, 九州共立大学(2001.6.1)
- C-2 「少子化の人口的メカニズム」第436回人口学研究会, 中央大学駿河台記念館(2001.6.16)
- c-1 「再生産期間の時間配分モデルによる出生と経済のダイナミクス分析の試み」(共)三田房美, 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.5.16)
- c-2 「人口の将来推計と実地調査の概要」東海村統計事務研究会研修会, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.6.22)
- c-3 「人口・経済・社会保障に対するシステム論的アプローチの可能性」(共)三田房美, 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.7.16)
- D-1 「将来推計人口の方法と平成9年1月推計における基本的考え方(資料4-1), 資料編(資料4-2), 参考資料(資料4-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第1回社会保障審議会人口部会資料, p.7, p.26, p.12(2001.8)
- D-2 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 人口問題研究資料第303号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- D-3 「再生産期間の時間配分モデルによる出生と社会経済のダイナミクス分析の試み」(共)三田房美『平成11~13年度人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究』所内研究報告第3号, pp.11-31, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- E-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)結果概要」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 全国人口推計プロジェクト公表資料, p. 31, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.1)
- E-2 “Population Projections for Japan: 2001-2050(January, 2002)—Summary—”, (With) S. Takahashi, A. Ishikawa, M. Iwasawa etc., p.29, National Institute of Population and Social Security Research(2002.3)
<http://www.ipss.go.jp/English/ppfj02/top.html>

三田房美(主任研究官)

(1) 13年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
 - 「第12回出生動向基本調査」
 - 「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
 - 「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 2001年度第2回日本人口学会東日本部会, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.2.25)
- c-1 「再生産期間の時間配分モデルによる出生と経済のダイナミクス分析の試み」(共)金子隆一, 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.5.16)
- c-2 「人口・経済・社会保障に対するシステム論的アプローチの可能性」(共)金子隆一, 人口・経済・社

- 会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.7.16)
- c-3 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)について」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 所内研究交流会 (2002.1.28)
- c-4 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の方法と仮定設定」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 新将来人口推計事業に関する調査研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.2.26)
- D-1 「将来推計人口の方法と平成9年1月推計における基本的考え方(資料4-1), 資料編(資料4-2), 参考資料(資料4-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第1回社会保障審議会人口部会資料, p.7, p.26, p.12 (2001.8)
- D-2 「将来推計人口の評価と新推計の基本的な考え方:概要(資料1-1), 説明資料(資料1-2), 図表資料(資料1-3)(資料1-4)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第2回社会保障審議会人口部会資料, p.1, p.5, p.34, p.26 (2001.10)
- D-3 「将来推計人口の方法と仮定設定:説明資料(資料3-1), 目標コーホートの仮定設定(資料3-2), 参考資料(資料3-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第3回社会保障審議会人口部会資料, p.20, p.3, p.9 (2001.11)
- D-4 「将来推計人口の方法と仮定設定:討議資料(資料1-1), 参考資料(資料1-2)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第4回社会保障審議会人口部会資料, p.13, p.10 (2001.12)
- D-5 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)結果の概要(資料1-1), 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)(資料1-2), 平成14年1月全国人口推計の考え方(資料1-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第5回社会保障審議会人口部会資料, p.10, p.31, p.29 (2002.1)
- D-6 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 人口問題研究資料第303号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.3)
- D-7 「再生産期間の時間配分モデルによる出生と社会経済のダイナミクス分析の試み」(共)金子隆一『平成11~13年度人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究』報告書, pp.11-31, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.3)
- E-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)結果概要」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 全国人口推計プロジェクト公表資料, p.31, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.1)
- E-2 “Population Projections for Japan: 2001-2050 (January, 2002) —Summary—”, (With) S. Takahashi, A. Ishikawa, M. Iwasawa etc., p.29, National Institute of Population and Social Security Research (2002.3)
<http://www.ipss.go.jp/English/ppfj02/top.html>

宮里尚三

(1) 13年度の研究活動

- ① 「平成11年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」
 「社会保障改革分析モデル事業」
 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
 「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「一般均衡マクロ動学モデルによる公的年金改革の経済分析」(共)金子能宏『季刊社会保障研究』第37巻第2号, pp.174-182, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.9)
- A-2 「平成11年度社会保障費—解説と分析—」(共)勝又幸子『季刊社会保障研究』第37巻第4号, pp.380-387, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.3)

- a-1 「平成11年度社会保障給付費について」(共)須田康幸, 勝又幸子, 小島克久『月刊厚生』第57巻第2号, pp.38-41, (財)厚生問題研究会(2002.2)
- b-1 「自営業者とリスク」橘木俊詔編『ライフサイクルとリスク』pp.57-79, 東洋経済(2001.9)
- C-1 「A Dynamic Macroeconomic Analysis on Public Pension Reform for Achieving Intergenerational and Intragenerational Equality」(共)金子能宏, 日本財政学会第58回大会, 関西学院大学(2001.10.27)
- C-2 「確定給付の水準に関する考察」統計研究会財政班委員会, 統計研究会(2002.3)
- D-1 「カナダのマイクロ・シミュレーション・モデル(DYNACAN)と年金制度について」『実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—』政策科学推進研究事業平成13年報告書(2002.3)
- W-1 「確定給付の水準に関する考察」『社会保障改革モデル事業ワーキング・ペーパー』第0105号, pp.1-13(2002.2)

上枝朱美(客員研究員)

(1) 13年度の研究活動

① 「社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析—」

「こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究」

「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢者介護と持家資産—ライフサイクル一般均衡モデルによる分析—」『社会科学ジャーナル』第47号, pp.85-112, 国際基督教大学(2001.9)
- C-1 「高齢者介護の経済分析—ライフサイクル理論と持家資産—」日本経済学会2001年度春季大会, 広島修道大学(2001.5.19)
- c-1 「保育サービスとコストについて」こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.1.16)
- c-2 「アトキンソンと福祉国家」東北大学経済学研究科平成13年度インターンシップ研修講演(2002.3.13)
- c-3 「アトキンソンと福祉国家—ベーシック・インカム/負の所得税」公的扶助システムのあり方に関する理論的・実証的研究研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3.26)
- D-1 「子どもの数と質の選択: 母親達へのFGDからの考察」(共)大石亜希子『こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成13年度総括研究報告書(2002.3)
- D-2 「保育需要についての—考察—フォーカス・グループ・ディスカッションから—」(共)大石亜希子『こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成13年度総括研究報告書(2002.3)
- D-3 「保育サービスの費用と負担について—保育所運営費と保育料—」『こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成13年度総括研究報告書(2002.3)
- D-4 「社会保障の周辺部分の分析—住宅政策と地方自治体の社会保障支出—」『実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—』平成13年度総括研究報告書(2002.3)
- E-1 「(翻訳)ヨーロッパにおける強制企業年金の動き」(共)阿部 彩『海外社会保障研究』第135号, pp.50-80, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.6)

44 国際関係部

小島 宏(部長)

(1) 13年度の研究活動

①「国際移動者の社会的統合に関する研究」

「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」

「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」

「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

「アジア太平洋諸国における貿易、投資と国際労働移動」(日本貿易振興会アジア経済研究所)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「東南アジア都市における環境と健康」『日本経済政策学会年報』第49巻, pp.108–111, 日本経済政策学会(2001.4)
- A-2 “Sustainable Urbanization and Religion in Southeast Asia” *Global Environmental Research* 第5巻第1号, pp.73–83, Association of International Research Initiatives for Environmental Studies (2001.10)
- A-3 「選択肢提示順による性別選好規定要因の相違」『よろん(日本世論調査協会報)』第89号, pp.13–16, 日本世論調査協会(2002.3)
- C-1 「イスラームと人口移動」日本中東学会第17回大会, 龍谷大学大宮学舎(2001.5.13)
- C-2 “Environmental determinants of maternal and child health in Asian countries” International Conference on Statistical Challenges in Environmental Health Problems, Fukuoka, Japan, August 30–September 1, 2001 (2001.8.31)
- C-3 「イスラームと人口移動」第53回日本人口学会大会, 九州共立大学(2001.6.2)
- C-4 “Determinants of Union Formation in Japan and France” (with) J.-L. Rallu, 53rd Session of the International Statistical Institute, Seoul, Republic of Korea, August 22–29, 2001 (2001.8.23)
- C-5 「地方自治体の施策と統計指標—少子化対策の事例—」日本統計学会第69回大会, 西南学院大学(2001.9.2)
- C-6 「フィリピン都市における移動と健康リスク」日本環境経済・政策学会2001年大会, 国立京都国際会館(2001.9.29)
- C-7 「出生意識・行動に対する政策関連要因の影響」日本経済学会2001年度秋期大会, 一橋大学(2001.11.8)
- C-8 「選択肢順序による回答格差の規定要因—子どもの性別選好の事例—」日本世論調査協会2001年度研究大会, 中央大学駿河台記念館(2001.11.16)
- C-9 「女子の就業と妊娠ロス」日本社会学会第74回大会, 一橋大学(2001.11.25)
- C-10 “Determinants of Japanese Attitudes toward Fertility and Policy Interventions: A Comparative Analysis of the IPP 1990/19 95 Surveys and the JGSS-2000.” 2001 Second Annual Meeting of the Population Association of Korea Yonsei University, Seoul, Korea (2001.12.1)
- c-1 「基調講演：少子高齢化と国際人口移動」日仏協会・日仏経営学会共催 日仏パネルディスカッション「高齢化進む日本の生産力：歯止めになるか海外労働力？」日仏会館(2001.6.29)
- c-2 “The Development of the Japanese General Social Surveys and Its Relevance to Korea” Colloquium, The Academy of Korean Studies, Sungnam, Korea (2001.11.2)
- c-3 “Sustainable Urbanization, Women’s Status and Religion in Southeast Asia” APRC Workshop on Sustainable Urbanization in Southeast Asia, Ritsumeikan Asia Pacific University (2002.3.29)
- D-1 「フランスにおける母性保護—制度と実態」(編)日本労働研究機構『諸外国における女性労働者の母性保護』日本労働研究機構, pp.27–52 (2002.3)

- D-2 “International Migration, Trade and Investment in the U.S. and Canada: A Literature Review” Yasuko Hayase (ed.), A Study on Trade, Investment and International Labor Migration in the APEC Member Economies, 日本貿易振興会アジア経済研究所, pp.305–327 (2002.3)
- D-3 「第3部 海外派遣者調査結果：3. 家族の適応と健康」 「国際移動者の社会的統合に関する研究」人口問題研究資料第305号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.3)
- D-4 「女子の就業と出生関連意識」 『厚生科学研究政策科学推進研究事業 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 平成13年度報告書』 (2002.3)
- E-1 「特集 少子化問題を考える インタビュー②」 『総合社会保障』 第39巻第5号, pp.26–30, 社会保険新報社 (2001.5)
- E-2 「(書評) Jeanne Fagnani, Un travail et des enfants. Petites arbitrages et grands dilemmes」 『海外社会保障研究』 第135号, pp.118–121, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.6)
- e-1 「CIA 専門報告分析・日本21世紀成為他民族社会(談話)」 (共) 張 儉, 周 宏, 中文導報 (2001.5)

千年よしみ(第1室長)

(1) 13年度の研究活動

① 「第5回人口移動調査」

「国際移動者の社会的統合に関する研究」

「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」

「子どものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービスなどの効果に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The Effects of Ethnic Concentration on Internal Migration in Peninsular Malaysia” Asian and Pacific Migration Journal, Vol.10, No.2, pp.241–272 (2001.7)
- C-1 “Migration of Wives in Philippines Cities at the Turn of the Century: Focusing on the Role of Families in Migration Decisions.” (with) Ogena, Nimfa Asia Pacific Network (APN) Workshop on Migration and the “Asian Family” in a Globalizing World, Singapore (2001.4.16)
- C-2 「マレーシアにおける新経済政策と人口移動—マレー系と非マレー系の比較—」 第53回日本人口学会, 九州共立大学 (2001.6.1)
- C-3 「帰国生の海外滞在経験の長期的影響と適応戦略」 (共) 阿部 彩, 第74回日本社会学会大会, 一橋大学 (2001.11.25)
- c-1 「途上国における都市化の現状と展望」 第二次人口と開発分野別援助研究会第5回研究会, 国際協力事業団 (2001.12.18)
- D-1 「アメリカにおける移民児童の貧困と公的扶助：ネイティブ児童との比較から」 厚生科学研究政策科学推進事業「子どものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究」平成13年度総括研究報告書 (2002.3)
- D-2 “Family Involvement in Women’s Migration Decision-Making: A Case from the Philippines” 環境省地球環境研究「アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」最終報告書 (2002.3)
- D-3 「途上国における都市化・現状と展望」 国際協力事業団国際協力総合研究所「人口問題に関する総論と課題」客員研究員報告書 (2002.3)
- E-1 「(書評) Gayl D. Ness with Michael M. Low, eds. Five Cities: Modelling Asian Urban Population-Environment Dynamics」 『人口問題研究』 第57巻第1号, p.79, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.3)

W-1 “Effects of Government Policy on Internal Migration in Peninsular Malaysia: A Comparison between Malays and Non-Malays” Working Paper Series (E) No.12, pp.1-45, National Institute of Population and Social Security Research: Tokyo, Japan (2002.3)

阿部 彩(第2室長)

(1) 13年度の研究活動

- ①「社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析—」
 - 「国際移動者の社会的統合に関する研究」
 - 「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」
 - 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
 - 「子どものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービスなどの効果に関する総合的研究」
 - 「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」
 - 「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国民年金の保険料免除制度改正：未加入, 未納率と逆進性への影響」『日本経済研究』No.43, pp.134-154, 日本経済研究センター(2001.7)
- A-2 “Universality and Targeting : An International Comparison using the LIS database” Luxembourg Income Study Working Paper, 第288号, pp.1-22(2001.12)
- b-1 「アメリカ合衆国」(共)後藤玲子『世界の社会福祉年鑑2001』(編)仲村優一, 阿部志郎, 一番ヶ瀬康子, pp.269-318, 旬報社(2001.12)
- C-1 「フィリピン, タイの大都市における移動者と非移動者の行動パターンと交通手段の分析」環境経済・政策学会2001年大会, 国立京都国際会館(2001.9.29)
- C-2 「社会保障と貧困緩和における普遍主義と選別主義」日本財政学会第58回全国大会, 関西学院大学(2001.10.27)
- C-3 「帰国生の海外滞在経験の長期的影響と適応ストラテジー」(共)千年よしみ, 第74回日本社会学会, 一橋大学(2001.11.25)
- c-1 「社会保障制度の最低所得保障機能の有効性：LISを使った国際比較」所得分配に関する研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.9.13)
- c-2 「貧困軽減における普遍主義と選別主義：LISを使った国際比較」公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.9.18)
- c-3 「フィリピン, タイの大都市における移動者と非移動者の行動パターンと交通手段の分析」アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.12.7)
- c-4 「EITCの歴史と現状」公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.1.15)
- c-5 「こどものいる世帯に対する再分配：アメリカと日本の比較」こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.1.16)
- c-6 「こどものいる世帯に対する再分配(税制と児童手当)」所得分配に関する研究会最終報告会, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.1.11)
- c-7 「フィリピン, タイの大都市における移動者と非移動者の行動パターンと交通手段の分析」ワークショップ：東南アジアにおける持続可能な都市化—フィリピン, タイ, ベトナムにおける2都市サンプル調査の成果, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3.25)

- D-1 「女性の公的年金加入と未加入の初期的分析」『社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究』平成13年度報告書(2002.3)
- D-2 「ライフスタイルと年金に関するアンケート調査実施報告」(共)大石亜希子『社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究』平成13年度報告書(2002.3)
- D-3 「近年におけるOECD諸国の社会保障改革の動向」(共)田宮遊子『社会保障の改革動向に関する国際共同研究』平成13年度報告書(2002.3)
- D-4 「アメリカのEITCの歴史と動向」「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」厚生科学研究費政策科学推進研究事業平成13年度総括報告書(2002.3)
- D-5 「こどものいる世帯に対する現金給付：児童手当、児童扶養手当、扶養控除」『こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成13年度総括報告書(2002.3)
- D-6 “Travel Duration and Mode Choice of Migrants and Non-migrants: In the cases of the Philippines and Thailand” 環境省地球環境研究「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」報告書(2002.3)
- D-7 「帰国生の海外滞在経験の長期的影響と現在の適応状況：郵送調査結果による分析」(共)千年よしみ「国際移動者の社会的統合に関する研究」人口問題研究資料第305号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- D-8 「帰国生の海外滞在経験の長期的影響：郵送調査結果報告」(共)千年よしみ「国際移動者の社会的統合に関する研究」人口問題研究資料第305号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- D-9 「Social Security in Japan」(with) T. Fukawa, National Institute of Population and Social Security Research(2002.3)
- E-1 「(翻訳)ヨーロッパにおける強制企業年金の動き」(共)上枝朱美『海外社会保障研究』第135号, pp.50-80, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.6)

鈴木 透(第3室長)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(世帯推計)」
「第4回世帯動態調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Leaving the parental household in contemporary Japan” Review of Population and Social Policy, No.10, pp.23-35, National Institute of Population and Social Security Research(2001.9)
- A-2 「人口減少社会の親族資源」『理論と方法』Vol.16, No.2, pp.185-187, 数理社会学会(2001.10)
- A-3 「現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より—」(共)西岡八郎, 小山泰代, 清水昌人ほか『人口問題研究』第57巻第3号, pp.32-52, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.10)
- A-4 “Two sex proportional hazard model and marriage market analysis” Journal of Population and Social Security; Web Journal(2002.2)
<http://www.ipss.go.jp/English/WebJournal.files/Population/p2001/suzuki-pa2.pdf>
- a-1 「わが国における世帯変動の実態—第4回世帯動態調査の結果—」(共)西岡八郎, 小山泰代, 清水昌人『月刊厚生』第56巻第12号, pp.22-25, (財)厚生問題研究会(2001.12)
- a-2 「わが国における近年の世帯変動—第4回世帯動態調査の結果より—」(共)西岡八郎, 小山泰代, 清水昌人『厚生指針』第48巻第15号, pp.1-9, (財)厚生統計協会(2001.12)
- a-3 「世帯の現状と親子の居住関係—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(1)—」(共)西岡八郎, 小山泰代, 清水昌人『保育界』第328号, pp.36-42, 日本保育協会(2001.12)

- a-4 「世帯の発生・形成と拡大—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(2)—」(共)西岡八郎, 小山泰代, 清水昌人『保育界』第329号, pp.47-51, 日本保育協会(2001.12)
- a-5 「世帯の変化と解体・縮小—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(3)—」(共)西岡八郎, 小山泰代, 清水昌人『保育界』第330号, pp.48-52, 日本保育協会(2002.2)
- b-1 「日本における結婚市場の分析」『ジェンダーと人口問題』(編)阿藤 誠, 早瀬保子, pp.146-166, 大明堂(2002.3.25)
- C-1 「人口減少社会の親族資源」第53回日本人口学会大会, 九州共立大学(2001.6.1)
- C-2 “Two sex proportional hazard model and marriage market analysis” The XXIV General Population Conference Salvador, Bahia, Brazil(2001.8.22)
- C-3 「現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より」(共)西岡八郎, 小山泰代, 清水昌人, 日本人口学会2001年度第1回東日本地域部会, 北海道大学(2001.11.17)
- c-1 「人口分析」総務省統計センター統計研修所専科統計総合課程講師(2001.6.8, 6.13)
- c-2 「第4回世帯動態調査結果概要について」(共)西岡八郎, 小山泰代, 清水昌人, 所内研究交流会(2001.9.26)
- E-1 「(書評) Alaka Malwade Basu and Peter Aaby (eds.) The Methods and Uses of Anthropological Demography」『人口問題研究』第57巻第1号, p.78, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.3)
- E-2 「第4回世帯動態調査結果の概要」(共)西岡八郎, 小山泰代, 清水昌人, 世帯動態調査プロジェクト公表資料, pp.1-20, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.10.2)

今井博之(主任研究官)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「都市化が二酸化炭素排出量におよぼす影響に関する研究」(個人研究)
「市区町村別保育所運営費の公民格差に注目した分析」(個人研究)
「乳児の母親の個票データによる追加出産予定の分析」(個人研究)
「日本の集計データによる出生力と女子労働との関係の分析」(個人研究)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の少子化と女子労働—新家政学的接近の限界に関する考察—」『理論と方法』第16巻第2号, pp.199-210, 数理社会学会(2001.10)
- C-1 「乳児の母親に注目した出生力分析」日本人口学会第53回大会, 九州共立大学(2001.6.2)
- C-2 「日本の少子化と女子労働」第40回CFC研究会, 早稲田大学西早稲田キャンパス(2002.1.26)
- c-1 「乳児の母親に注目した出生力分析」所内研究交流会(2001.12.5)
- c-2 「人口をめぐる最近の動向」三菱信託山室記念奨学財団交流会, 三菱信託銀行川崎研修所(2001.12.12)
- c-3 「少子化の動向と子育て支援策—保育サービス供給コストの視点から—」内閣府国民生活局「新たな価格構造問題に関する論点整理」第2回, 内閣府本府庁舎(2002.1.22)

45 情報調査分析部

佐藤龍三郎(部長)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」
「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究(日欧性行動比較調査)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Contraceptive behavior among Japanese married couples,” with M. Iwasawa, *Journal of Asian Sexology*, Vol.2, pp.136–137 (2001.6)
- b-1 「リプロダクティブ・ヘルス/ライツと現代社会」(編)阿藤 誠, 早瀬保子『ジェンダーと人口問題』pp.237–257, 大明堂(2002.3)
- C-1 「現代の人口政策:研究の枠組みについて」日本人口学会第53回大会, 九州共立大学(2001.6.2)
- C-2 「日本の「少子化」問題に関する研究の動向:政策評価の視点から」(共)白石紀子, 日本人口学会第53回大会, 九州共立大学(2001.6.2)
- c-1 「出生率の動向:少子化はどこまで続くか」人口問題基礎講座(2001.10.2)
- D-1 『人口統計資料集2001/2002』(共)石川 晃, 坂東里江子, 研究資料302号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- D-2 「問題提起」『第6回厚生政策セミナー報告書:地球人口100億の世紀:「南」と「北」のコントラスト』pp.8–12, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- D-3 「厚生労働政策と結婚・出生変動に関する文献情報の動向」(共)白石紀子, 坂東里江子, 守泉理恵, 厚生科学研究費補助金・政策科学推進研究『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究(2001年度)報告書』(2002.3)
- D-4 「日欧大学生性行動比較調査の経緯と結果の概要」(共)杉森伸吉, 中畝菜穂子, 島崎継雄, 阿藤誠, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究(2001年度)報告書』(2002.3)
- e-1 書評(短評)「中絶とアメリカ社会」『人口学研究』第29号, 日本人口学会(2001.12)

石川 晃(第2室長)

(1) 13年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
「過疎地域における短期的人口動向基礎調査」(総務省)

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「第1章 人口」『図説 高齢者白書2001年度版』全国社会福祉協議会(2001.12)
- b-2 「地域における少子化の現状」『少子社会と自治体:新たな子育て支援システムの模索と構築』(編)平山宗宏, 日本加除出版株式会社(2002.1)
- C-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 岩澤美帆ほか, 2001年度第2回日本人口学会東日本部会, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.2.25)
- c-1 「地域人口の将来推計の手法」「これからの地域人口の動向」—地域人口に関する今後の動向とその将来推計(財)エイジング総合研究センター(2001.8.23)
- c-2 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)について」(共)高橋重郷, 岩澤美帆ほか, 所内研究交流会(2002.1.28)
- c-3 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の方法と仮定設定」(共)高橋重郷, 岩澤美帆ほか, 新将来人口推計事業に関する調査研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.2.26)
- c-4 「日本の将来推計人口」栃木県「平成13年度 地方統計職員業務研修(専門研修)」(2002.3.15)
- D-1 「将来推計人口の方法と平成9年1月推計における基本的考え方(資料4-1), 資料編(資料4-2), 参考資料(資料4-3)」(共)高橋重郷, 岩澤美帆ほか, 第1回社会保障審議会人口部会資料, p.7, p.26, p.12(2001.8)

- D-2 「将来推計人口の評価と新推計の基本的な考え方：概要（資料1-1），説明資料（資料1-2），図表資料（資料1-3）（資料1-4）」（共）高橋重郷，岩澤美帆ほか，第2回社会保障審議会人口部会資料，p.1，p.5，p.34，p.26（2001.10）
- D-3 「将来推計人口の方法と仮定設定：説明資料（資料3-1），目標コーホートの仮定設定（資料3-2），参考資料（資料3-3）」（共）高橋重郷，岩澤美帆ほか，第3回社会保障審議会人口部会資料，p.20，p.3，p.9（2001.11）
- D-4 「将来推計人口の方法と仮定設定：討議資料（資料1-1），参考資料（資料1-2）」（共）高橋重郷，岩澤美帆ほか，第4回社会保障審議会人口部会資料，p.13，p.10（2001.12）
- D-5 「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）結果の概要（資料1-1），日本の将来推計人口（平成14年1月推計）（資料1-2），平成14年1月全国人口推計の考え方（資料1-3）」（共）高橋重郷，岩澤美帆ほか，第5回社会保障審議会人口部会資料，p.10，p.31，p.29（2002.1）
- D-6 「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」（共）高橋重郷，岩澤美帆ほか，人口問題研究資料第303号，国立社会保障・人口問題研究所（2002.3）
- D-7 「人口統計資料集2001/2002」（共）佐藤龍三郎，坂東里江子，人口問題研究資料第302号，国立社会保障・人口問題研究所（2002.3）
- D-8 「過疎地域における短期的人口動向基本調査」（地方振興対策調査報告書）過疎地域問題調査会（2002.3）
- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標：2000年」『人口問題研究』第57巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所（2001.12）
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率：2000年」『人口問題研究』第57巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所（2001.12）
- E-3 「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2000年」『人口問題研究』第57巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所（2001.12）
- E-4 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」『人口問題研究』第57巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所（2001.12）
- E-5 「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）結果概要」（共）高橋重郷，岩澤美帆ほか，全国人口推計プロジェクト公表資料，p.31，国立社会保障・人口問題研究所（2002.1）
- E-6 “Population Projections for Japan: 2001–2050 (January, 2002) —Summary—”, (With) S. Takahashi, M. Iwasawa etc., p.29, National Institute of Population and Social Security Research (2002.3)
<http://www.ipss.go.jp/English/ppfj02/top.html>

白石紀子（第3室長）

（1）13年度の研究活動

- ① 「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

（2）研究成果・発表等

- C-1 「日本の「少子化」問題に関する研究の動向：政策評価の視点から」（共）佐藤龍三郎，日本人口学会第53回大会，九州共立大学（2001.6.2）
- D-1 「厚生労働政策と結婚・出生変動に関する文献情報の動向」（共）佐藤龍三郎，坂東里江子，守泉理恵，厚生科学研究費補助金政策科学推進研究『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究（2001年度）報告書』（2002.3）
- e-1 「不二出版『性と生殖の人権問題 資料集成 編集復刻版』（書評・紹介）」『人口問題研究』第56巻第4号，p.80，国立社会保障・人口問題研究所（2001.3）

坂東里江子

(1) 13年度の研究活動

- ①「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「人口統計資料集2001/2002」(共) 佐藤龍三郎, 石川 晃, 人口問題研究資料第302号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.3.1)
- D-2 「厚生労働政策と結婚・出生変動に関する文献情報の動向」(共) 佐藤龍三郎, 白石紀子, 守泉理恵, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 (2001年度) 報告書』(2002.3)
- E-1 「主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率:最新資料」『人口問題研究』第57巻第2号, pp.60-65, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.6)

46 社会保障基礎理論研究部

府川哲夫(部長)

(1) 13年度の研究活動

- ①「社会保障生活調査」

「自殺が社会・経済に与える影響に関する研究」

「社会保障改革分析モデル事業」

「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」

「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「定額年金の位置付け」『年金と雇用』19(4), pp.9-18, (財)年金総合研究センター(2001.2)
- A-2 「イギリスの医療制度から学ぶ保険者機能」(共) 泉田信行『海外社会保障研究』No.136, pp.30-38, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.9)
- A-3 “Japanese Welfare State Reforms in the 1990s and Beyond: How Japan is Similar to and Different from Germany”, Deutsches Institut fuer Wirtschaftsforschung (DIW) Vierteljahrsheft 4・2001, pp.571-585 (2001.12)
- a-1 「NHSの現状:ヨーク地方での訪問調査から」(共) 泉田信行『社会保険旬報』No.2087, No.2088 (2001.2)
- a-2 「Healthに関する国際比較—プライマリー・ケアを中心に—」(共) 武村真治『厚生指標』48(2), pp.3-11, 厚生統計協会 (2001.2)
- a-3 「経済的視点でみるクリニカル・ガバナンスとNHS改革」(共) 泉田信行『インターナショナル・ナーシング・レビュー』Vol.24, No.4, pp.49-54, 日本看護協会出版会 (2001.7)
- a-4 「社会保障改革の論点と統計」『統計』52(9), pp.1-4, 日本統計協会 (2001.9)
- b-1 「第5章 傷病と医療費の地域差 及び 第7章 フェイズ別医療費悪性新生物, 心疾患, 脳血管疾患を中心に」『医療費の地域差』東洋経済新報社 (2001.9)
- b-2 「ドイツ」『世界の社会福祉年鑑2001』旬報社 (2001.12)
- C-1 「人口高齢化が医療・介護保険に与える影響」『日本とドイツにおける社会保障システム改革』シンポジウム, ベルリン (2001.9.18-19)
- C-2 「日本とドイツにおける公的年金改革の共通論点」第21回日本年金学会 (2001.11.9)
- c-1 「ドイツの年金改革」(財)年金総合研究センター (2001.10.26)

- D-1 「保険者機能に関する研究プロジェクト」『厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業』報告書 (2001.3)
- D-2 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」平成12年度報告書 (2001.4)
- D-3 「高齢者医療制度の財政見通しに関する研究」健康保険組合連合会 (2001.8)
- D-4 「高齢者と若年者の予防活動及び受療構造の国際比較に関する研究」医療経済研究機構 (2001.10)
- W-1 「高齢者にかかる医療・介護のトータルコスト」『社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業調査研究報告書』国立社会保障・人口問題研究所 (2001.3)
- W-2 「高齢者外来のレセプト1件当たり医療費及び受診者1人当たり医療費」『高齢者に対する薬剤投与に係る実態調査検討会報告書』国民健康保険中央会 (2001.11)

東 幸邦(第1室長)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「国際移動者の社会的統合に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 “Japanese Legislation and the Rights of Foreign residents” (with) Myer Siemiatycki, John Biles etc. Legal Situation of Immigrants (ed.) Myer Siemiatycki, John Biles, pp.1-18, Ryerson Polytechnic University (2001.10)

大石亜希子(第2室長)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「社会保障生活調査」

「第12回出生動向基本調査」

「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」

「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

「こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービスなどの効果に関する総合的研究」

「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」

「経済社会に関する基盤的な調査研究：少子高齢化に対応した多参画社会システムの形成等に関する調査研究(少子高齢化問題調査研究委員会)」財団法人産業研究所

International Social Security Project, National Bureau of Economic Research

- ② 神奈川県女性問題協議会評価分析部会委員

千代田区政策会議委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「世帯の中の未婚者—世帯内単身者に関する実態調査(2000年)の結果より—」(共)白波瀬佐和子, 清野仁子『季刊社会保障研究』第37巻第3号, pp.297-306, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.12)
- a-1 「世帯内単身者に関する実態調査の概要」(共)白波瀬佐和子, 清野仁子『月刊厚生』第56巻第7号, pp.22-27, (財)厚生問題研究会 (2001.7)
- a-2 「日本の人口推計」『高速道路と自動車』第44巻第11号, pp.17-20, (財)高速道路調査会 (2001.11)
- C-1 “Social Security and Retirement in Japan: An Evaluation Using Micro-Data” (with) T.Oshio NBER Workshop on International Social Security, San Sebastian, Spain (2001.9.7)
- C-2 「同居選択と妻の就業決定：どちらの親と同居するのか？」(共)小塩隆士, 日本経済学会秋季大会, 一橋大学 (2001.10.8)
- C-3 「保育費用が母親の就業に及ぼす影響」社会保障政策研究会, 京都大学経済研究所 (2002.1.18)

- c-1 「少子高齢化社会における社会保障政策のあり方」RIETI政策シンポジウムI・活力ある経済を支えるセーフティーネット, 経済産業研究所(2001.9.7)
- D-1 「世帯内単身者に関する実態調査報告書」(共)白波瀬佐和子, 清野仁子, 調査研究報告資料第17号, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.7)
- D-2 「子どもの数と質の選択: 母親達へのFGDからの考察」(共)上枝朱美, 厚生科学研究費政策科学推進研究事業『子どものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成13年度総括研究報告書(2002.3)
- D-3 「保育需要についての考察—FGDから」(共)上枝朱美, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成13年度総括報告書(2002.3)
- D-4 “Social Security and Retirement in Japan: An Evaluation Using Micro Data”(with) T. Oshio, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究』平成13年度総括・分担研究報告書(2002.3)
- D-5 “Financial Implications of Social Security Reforms in Japan”(with) T. Oshio, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究』平成13年度総括・分担研究報告書(2002.3)
- D-6 「ライフスタイルと年金に関するアンケート調査」実施報告(共)阿部 彩, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究』平成13年度総括・分担研究報告書(2002.3)
- D-7 「所得分配に関する国際比較研究」総合研究報告『社会保障の改革動向に関する国際共同研究』厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業総合研究報告書(2002.3)
- D-8 「公的年金のfoundationに関する比較研究」総合研究報告(共)府川哲夫『社会保障の改革動向に関する国際共同研究』厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業総合研究報告書(2002.3)
- D-9 「医療制度が医療の質に及ぼす影響の共同研究」総合研究報告『社会保障の改革動向に関する国際共同研究』厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業総合研究報告書(2002.3)
- D-10 「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」『社会保障の改革動向に関する国際共同研究』厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成13年度総括研究報告書(2002.3)
- D-11 「補論 児童福祉政策の分配的帰結」『社会保障の改革動向に関する国際共同研究』厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成13年度総括研究報告書(2002.3)
- D-12 「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」『こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究』厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成13年度総括報告書(2002.3)
- E-1 「岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』『経済セミナー』第567号, p.105, 日本評論社(2002.4)
- W-1 「同居選択と妻の就業決定: どちらの親と同居するのか?」(共)小塩隆士, 国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ(J) No.4(2001.6)

加藤久和(第4室長)

(1) 13年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
 - 「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」
 - 「社会保障改革分析モデル事業」
 - 「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「マクロ経済、財政および社会保障の長期展望」『季刊社会保障研究』第37巻第2号, pp.112-125, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.9)
- B-1 『人口経済学入門』p.285, 日本評論社(2001.5.10)
- C-1 「少子化の経済人口学」人口学研究会, 中央大学(2001.5)
- C-2 「経済成長と労働市場」第53回日本人口学会, 九州共立大学(2001.6.1)
- C-3 「政府支出は民間需要および税収を刺激したか?」2001年度日本経済学会秋季大会, 一橋大学(2001.10)
- c-1 「計量分析モデルについて」所内研究交流会(2001.11.4)
- c-2 「結婚出生計量モデル」社会保障審議会第3回人口部会(2001.11.29)
- D-1 「結婚モデルの構築と将来予測」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成12年度報告書(2001.4)
- D-2 「マクロ経済の展望と社会保障財政および厚生年金の世代間収支」『社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業調査研究報告書』国立社会保障・人口問題研究所(2001.3)
- D-3 「経済・社会保障と人口変動のリンクに関する分析—ダイナミック・モデル構築の観点—」『平成11～13年度 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究』所内研究報告第3号, pp.33-61, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- D-4 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか, 人口問題研究資料第303号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3.29)
- E-1 「書評「福祉の社会保障」兼清弘之著」『人口問題研究』第56巻第4号, p.111, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.12)
- E-2 「書評: J.B. Shoven (ed.) Administrative Aspects of Investment-Based Social Security Reform」Ed.B.Shoven」『季刊社会保障研究』第37巻第4号, pp.393-395, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- W-1 「計量分析モデルについて—社会保障改革分析モデル事業への適用可能性—」『社会保障改革モデル事業ワーキング・ペーパー』第0101号, pp.1-25(2001.9)
- W-2 「構造的VARモデルによる政府支出の経済効果の測定」『社会保障改革モデル事業ワーキング・ペーパー』第0102号, pp.1-17(2001.10)
- W-3 「年金期待資産額の推計と年金財政が消費・貯蓄に及ぼす影響」『社会保障改革モデル事業ワーキング・ペーパー』第0104号, pp.1-19(2002.2)

山本克也

(1) 13年度の研究活動

- ① 「社会保障改革分析モデル事業」
- 「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」
 - 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
 - 「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」
 - 「労働政策手法検討会」委員(日本労働研究機構)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「世界銀行の年金政策—超グローバルズムへの課題—」『海外社会保障研究』第137号, pp.22-35, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.12)
- A-2 「社人研マクロモデルによる社会保障改革の計量分析」(共)佐藤 格『季刊社会保障研究』第37巻第2号, pp.126-138, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.12)

- a-1 「英国NHSにおける診療費用管理方法」『日本医事新報』No.4041, p.100, 日本医事新報社(2001.10)
- C-1 「市町村国保の経済的基盤に関する研究」生活経済学会第17回研究報告会, 近畿大学(2001.4.21)
- C-2 「国保被保険者の診療機関選択に関する予備的考察」日本経済学会2001年春季大会, 広島修道大学(2001.5.19)
- C-3 「国保保険者のガバナンス能力に関する」(共)山田聖子, 2001年度日本経済学会秋期大会, 一橋大学(2001.10.6)
- D-1 「病院属性で見た患者の診療機関選択」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業地域の医療供給体制と患者受診行動に関する実証研究平成13年度報告書(2002.3)
- D-2 「社会経済の変化と年金給付, 拠出の関係」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究平成13年度報告書(2002.3)
- W-1 「公的年金財政収支モデルの解説」(共)佐藤 格, 岡田壮一郎, 齋藤真二『社会保障改革モデル事業ワーキング・ペーパー』No.0108, pp.1-12(2002.3)

47 社会保障応用分析研究部

松本勝明(部長)

(1) 13年度の研究活動

① 「転換期における福祉国家の国際比較研究」

「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」

「社会保障制度が育児コストを通じて出生行動消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究」

「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」

「子どものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービスなどの効果に関する総合的研究」

「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「介護保険の保険料負担と子の養育—ドイツ連邦憲法裁判所決定を巡る論点」『社会保険旬報』No.2110, pp.20-27, 社会保険研究所(2001.9)
- a-2 「ドイツ介護保険法の施行状況」『週刊社会保障』第55巻第2156号, pp.48-51, 第2157号, pp.60-63, 第2158号, pp.48-51, 法研(2001.10)
- a-3 「ドイツ医療保険における予算制」『社会保険旬報』No.2118, pp.6-12, No.2119, pp.22-26, 社会保険研究所(2001.12)
- a-4 「シュレーダー政権におけるドイツ医療保障改革」『週刊社会保障』第56巻第2171号, pp.52-55, 第2172号, pp.54-57, 第2173号, pp.50-53, 法研(2002.2)

金子能宏(第1室長)

(1) 13年度の研究活動

① 「自殺による社会・経済への影響調査」

「社会保障改革分析モデル事業」

「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」

「社会保障制度が育児コストを通じて出生行動及び消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究」

「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」

② 「自殺防止関連対策研究者懇談会」委員(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部)

「企業の経営環境とセーフティネットに関する研究会」委員（経済産業省・経済産業研究所）

「労働政策手法検討会」委員（厚生労働省・日本労働研究機構）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「一般均衡マクロ動学モデルによる公的年金改革の経済分析」(共) 宮里尚三『季刊社会保障研究』第37巻第1号(2001.6)
- A-2 「障害者雇用政策とバリアフリー施策の連携—障害者の福祉と国民経済への影響—」『季刊社会保障研究』第37巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.6)
- a-1 「公的に収集された医療情報の研究者への提供に関する一考察—米国での個票データ管理と運営の事例から学ぶこと—」(共) 野口晴子, 開原成允, マーク・マクレラン, 『社会保険旬報』No. 2097(2001.5)
- a-2 「高齢社会の経済活力とバリアフリー施策」『地銀協月報』No.497(2001.11)
- b-1 「労働市場の変化と子育て支援策の展開」(共) 浅子和美, 国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』, 第8章, 東京大学出版会(2002.2)
- b-2 「少子社会の制度設計—国際比較と保育サービスの分析—」(共) 浅子和美, 井口泰, 府川哲夫, 国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』, 第8章, 東京大学出版会(2002.2)
- C-1 「企業と雇用者の実態からみたセーフティー・ネット整備の条件」経済産業省・経済産業研究所セーフティネットに関するシンポジウム(2001.9.7)
- C-2 「一般均衡マクロ動学モデルによる公的年金改革の経済分析」(共) 宮里尚三, 日本財政学会第58回大会, 関西学院大学(2001.10.27)
- c-1 “The Effects of Employment and Pension Policies on the Retirement Process of Elderly Persons in Japan: Looking for Policy Coordination within the Social Security System”, Issues for The 21st Century: Think Social Harmony, Canada Japan Social Policy Symposium, Kwansseigakuin University and Embassy of Canada(2001.6)
- c-2 「企業と雇用者の立場から見た年金改革の視点」第37回社会保障基礎講座(2001.10.24)
- c-3 「自殺による社会・経済への影響調査」厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部第2回自殺防止関連対策研究者懇談会(2002.1)
- D-1 “The Effects of Employment and Pension Policies on the Retirement Process of Elderly Persons in Japan: Looking for Policy Coordination within the Social Security System”, Issues for The 21st Century: Think Social Harmony, Proceedings of Canada Japan Social Policy Symposium, Kwansseigakuin University and Embassy of Canada.(2001.6)
- D-2 「自殺問題へのアプローチ：準拠枠の有効性という観点から」(共) 山下志穂, 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部「自殺防止関連対策研究者懇談会」報告資料(2002.1)
- D-3 「子育て時期の女性の生活状況と退職給付・年金に関する分析」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障政策が育児コストを通じて出生行動及び消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究」総合報告書(2002.3)
- D-4 「病院医療サービスの高度化とその経済効率性に関する実証分析」(共) 池上直己, 橋本英樹, 野口晴子, 宮崎俊一, 池田俊也, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障の改革動向に関する国際比較研究」総合報告書(2002.3)
- D-5 「家族の生活保障機能が社会保障の発展に及ぼす影響に関する研究—分析枠組みの検討と年金改革の効果分析—」(共) 何立新, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障の改革動向に関する国際比較研究」総合報告書(2002.3)
- D-6 「医療制度のパフォーマンス計測における「社会医療診療行為別調査」の応用方法について」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する

- る研究」平成13年度総括報告書(2002.3)
- e-1 「企業年金制度改革の視点と確定拠出企業年金制度の概要」東京都大崎労政事務所『年金問題資料集』(2001.6)
 - e-2 「年金課税の今後」『くらしとねんきん』2001. WINTER, 厚生年金基金(2001.11)
 - e-3 「OECD医療制度のパフォーマンス計測に関する会議に参加して④, ⑤」『週刊社会保障』第56巻第2177号, 2178号(2002.3)

白波瀬佐和子(第2室長)

(1) 13年度の研究活動

①「社会保障生活調査」

「転換期における福祉国家の国際比較研究」

「日本の所得格差の現状と評価に関する研究」

「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Women and Class Structure in Contemporary Japan.” *British Journal of Sociology* 52: 391–408
- A-2 「世帯の中の未婚者—世帯内単身者に関する実態調査(2000年)の結果より—」(共)大石亜希子, 清野仁子『季刊社会保障研究』第37巻第3号, pp.297–306(2001.12)
- A-3 「日本の所得格差と高齢者世帯—国際比較の視点から—」『日本労働研究雑誌』500号, pp.72–85
- A-4 “Japanese Income Inequality by Household Type in Comparative Perspective.” *Luxembourg Income Study Working Paper Series, No. 286*(2001.7)
- a-1 「『世帯内単身者に関する実態調査』の概要」(共)大石亜希子, 清野仁子『月刊厚生』第56巻7月号, pp.22–27, (財)厚生問題研究会(2001.7.1)
- b-1 「ヨーロッパにおける家族政策—育児支援策からみた福祉国家のあり方—」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』pp.47–72, 東京大学出版会(2002.2)
- b-2 「女性就労への世代間効果—母親の社会的地位による影響を通して—」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障と世代・公正』pp.201–223, 東京大学出版会(2002.2)
- b-3 「少子化と男女共同参画社会」(編)金子 勇『高齢化と少子社会』pp.73–98, ミネルヴァ書房(2002.5)
- C-1 「少子化と男女共同参画社会」第2回世代生研究会, 将来世代総合研究所(2002.6)
- C-2 「日本の所得格差の現状と趨勢」所得分配・格差研究委員会, 連合総研(2002.6)
- C-3 “Family, Gender, and Intergenerational Support in Japan.” *Center for Japanese Studies Noon Lecture Series, University of Michigan*(2001.10)
- C-4 “Women’s Working Pattern and the Support to Working Mothers in Contemporary Japan.” *The Workshop on Political Economy of Childcare and Female Employment in Japan with Comparative Perspective, Yale University*(2002.1)
- c-1 「世帯内単身者に関する実態調査の結果概要」(共)大石亜希子, 清野仁子, 所内研究交流会(2001.5.16)
- D-1 「日本の所得格差の趨勢と現状—国際比較の観点から—」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「日本の所得の現状と評価に関する研究」総合報告書, pp.279–298(2002.3)
- D-2 「未婚成人子のいる世帯における経済格差」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「日本の所得の現状と評価に関する研究」総合報告書, pp.107–123(2002.3)
- D-3 「女性の就業と分配, 社会保障政策の関係—出産・育児を中心として—」(共)松浦克己, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「日本の所得の現状と評価に関する研究」総合報告書,

pp.71-105 (2002.3)

小島克久(第3室長)

(1) 13年度の研究活動

- ①「平成11年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」

「社会保障改革分析モデル事業」

「日本の所得格差の現状と評価に関する研究」

「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」

- ②「高齢社会対策の的確な推進のための政策研究懇談会」専門委員(内閣府政策統括官室)

(2) 研究成果・発表等

A-1 「高齢者の所得格差」『人口学研究』Vol.29, pp.43-52, 日本人口学会(2001.12)

a-1 「平成11年度社会保障給付費について」(共)須田康幸, 宮里尚三, 小島克久『月刊厚生』第57巻第2号, pp.38-41, (財)厚生問題研究会(2002.2.1)

C-1 「高齢者の所得格差」日本人口学会第53回大会, 九州共立大学(2001.6)

D-1 「わが国における高齢化と新しい高齢社会対策大綱」『高齢社会対策の的確な推進のための政策研究懇談会報告書』(2002.3)

D-2 「地域ブロック別所得格差に関する分析」『日本の所得格差の現状と評価に関する研究』(厚生科学研究費補助金調査研究事業)(2002.3)

D-3 「医療・健康に関するパフォーマンスの評価について」『地域の医療供給と患者受診行動に関する実証的分析』(厚生科学研究費補助金調査研究事業)(2002.3)

山田篤裕

(1) 13年度の研究活動

- ①「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」

「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」

(2) 研究成果・発表等

A-1 「高齢者の再就職過程に及ぼす社会保障・雇用制度の影響」(共)清家 篤『三田商学研究』第44巻第1号, pp.59-83, 慶應義塾大学出版会(2001.4)

A-2 “The Economic Situation and Income Inequality among the Older People in Japan” Review of Population and Social Policy No.10, pp.81-106, National Institute of Population and Social Security Research(2001.9)

A-3 「経済協力開発機構(OECD)における年金改革論」『海外社会保障研究』第137号, pp.36-47, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.12)

b-1 “Chapter 2. The Resources of Older People: Complex Systems and Successful Outcomes”(with) P. Hicks, B. Casey Ageing and Income—Financial Resources and Retirement in 9 OECD Countries (ed.) OECD, pp.21-46, OECD, Paris(2001.11)

b-2 “Chapter 7. Maintaining Economic Well-being and Protecting the Vulnerable”(with) P. Hicks, B. Casey Ageing and Income—Financial Resources and Retirement in 9 OECD Countries (ed.) OECD, pp.125-139, OECD, Paris.(2001.11)

C-1 “The Public-Private Mix: A Comparative Perspective in Nine OECD Countries” The Political Economy of Pension Reform Hanse Institute for Advanced Study (Germany) (2001.5.5)

C-2 “The Relationship between Income Inequality and Accessibility to Health Care Services”(with) ENDO, H., K. KOMAMURA, T. SHINOZAKI, International Comparative Research in Population Health

Government Conference Centre (Ottawa, CANADA) (2001.12.5)

- c-1 「OECDにおける年金改革論」所内研究交流会 (2001.10.31)
- c-2 「OECDにおける年金改革論—9カ国の引退期所得の国際比較から」第3回諸外国老齢所得保障システム研究会 (年金総合研究センター) (2001.11.14)
- E-1 「国際機関における年金政策論：特集の趣旨」(共)山本克也『海外社会保障研究』第137号, p.2, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.12)

泉田信行

(1) 13年度の研究活動

- ①「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」
 - 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
 - 「国民皆保険制度の戦略的運営の研究」
 - 「医療費データと接合された検診データ等による検診の効果分析」
 - 「居宅要介護者の介護サービス利用意向に関する調査」
 - 「スリ・ランカ保健医療制度改善計画調査」
 - 「医療保険の効率化・合理化に資する先進諸国の改革動向に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「診療報酬の逓減制が神経難病患者の医療と看護に与える影響について—原価調査とALS患者・家族への聞き取りを通じて—」(共)武藤香織, 岩木三保, 山田 猛ほか『日本難病看護学会誌』Vol.5, No.3, pp.168–184, 日本難病看護学会 (2001.6)
- A-2 「イギリスの医療制度から学ぶ保険者機能」(共)府川哲夫『海外社会保障研究』第136号, p.30–38, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.9)
- a-1 「経済的視点でみるクリニカル・ガバナンスとNHS改革」(共)府川哲夫『インターナショナル・ナーシング・レビュー』Vol.24, No.4, pp.49–54, 日本看護協会出版会 (2001.7)
- a-2 「講座 保険者機能と医療制度改革①~⑩」『週間社会保障』Vol.55, No.2141, p.59, 法研 (2001.6)
- a-3 「205円ルールをめぐる経緯と改革の展望」『社会保険旬報』No.2113, p.10–16, 社会保険研究所 (2001.6)
- a-4 「医療費から日本の高齢化問題を読む」『月刊地理』11月号増刊『統計から地域の変化を読む』pp.78–79 (2001.11)
- a-5 「スリ・ランカの医療制度訪問記(上)・(下)」『週間社会保障』No.2175, No. 2176, 法研 (2002.3)
- b-1 「第4章 医療機関による地域差」地域差研究会編『医療費の地域差』, 東洋経済新報社 (2001.9)
- b-2 「第8章 地域差による損失」地域差研究会編『医療費の地域差』, 東洋経済新報社 (2001.9)
- C-1 「医療保険制度における保険者の規模に関する分析」生活経済学会平成13年第17回研究大会, 近畿大学 (2001.4.21)
- C-2 「医薬分業の実態について：国保データによる分析」(共)山田 武, 日本経済学会2001年度春季大会, 広島修道大学 (2001.5.19)
- C-3 「国民健康保険者の保険運営と財政状況」日本財政学会2001年度大会, 関西学院大学 (2001.10.28)
- D-1 「診療報酬明細書(レセプト)改革の研究」(共)今井達夫, 亀田俊忠, 滝口 進ほか『平成12年度特別保健福祉事業医療費請求・審査・支払方式を視野に入れたレセプトの改革に関する調査研究事業報告書』健康保険組合連合会 (2001.3)
- D-2 「「国民皆保険制度の戦略的運営」について—経済学の立場から見た批判的評価と展望—」平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「国民皆保険制度の戦略的運営の研究」報告書 (2002.3)

- D-3 「国民健康保険者の保険運営と財政状況」平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」報告書(2002.3)
- D-4 「エピソード単位の医療費分析とデータセットの開発」(共)山田 武, 佐藤雅代, 平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」報告書(2002.3)
- D-5 「医薬分業の実態について」(共)山田 武, 平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」報告書(2002.3)
- D-6 「個票データによる医療価格指数作成の試み」平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書(2002.3)
- D-7 「医療機関の競争と帝王切開の施行について」平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書(2002.3)
- D-8 「医師の開業の実態と分析」平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書(2002.3)
- E-1 「中西悟志氏の業績と貢献」『日本福祉大学経済論集』第24号, pp.1-14(2002.1)

周 燕飛(客員研究員)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「子どものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービスなどの効果に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国民年金未加入者の経済分析」(共)鈴木 亘『日本経済研究』第42号, pp.44-60, 日本経済研究センター(2001.4)
- C-1 「保育士の労働市場構造からみた保育待機児問題」大阪大学国際公共政策研究科IPP研究会(2002.2.15)
- C-2 “The Quality and Efficiency of At-Home Long-term Care Market in Japan”(共)鈴木 亘, NBER-JCER Conference on A Comparative Study on Health Insurance Schemes and the Quality of Medical Care Services Between Japan and the United States(於日本経済研究センター)一発表論文(2002.4.14)
- D-1 「保育サービスはなぜ不足しているのか—保育士労働市場構造の視点から」厚生科学研究費政策科学推進研究事業平成13年度総括報告書「こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究」(2002.3)

佐藤雅代(客員研究員)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」
「医療費データと接合された検診データ等による検診の効果分析」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「医療・年金改革と国民負担」日本経済学会2001年度春季大会, 広島修道大学(2001.5.19)
- C-2 “A comparative study of price elasticity of pharmaceutical demand among characteristics of healthcare institutions and regions focusing on the average daily dosage”(共)恩田光子, International Health Economics Association 3rd. International Conference(2001.7)
- D-1 「薬剤レセプトの205円ルールについての分析」平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書(2002.3)

- D-2 「エピソード単位の医療費分析とデータセットの開発」(共)山田 武, 泉田信行, 平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」報告書(2002.3)
- D-3 「高額療養費と一部自己負担について」平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」報告書(2002.3)

48 人口構造研究部

西岡八郎(部長)

(1) 13年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(都道府県別人口推計)」
「新将来人口推計事業に関する調査研究(世帯推計)」
「第5回人口移動調査」
「第4回世帯動態調査」
「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」
「地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本における成人子と親の関係—成人子と老親との居住関係」『人口問題研究』第56巻第3号, pp.34-55, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.6)
- A-2 「「少子化」問題のジェンダー分析」(共)目黒依子『人口問題研究』第56巻第4号, pp.38-69, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.10)
- A-3 「人口移動統計と社人研・人口移動調査について」『人口問題研究』第57巻第1号, pp.1-7, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.3)
- A-4 「現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より—」(共)鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 山本千鶴子『人口問題研究』第57巻第3号, pp.32-52, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.10)
- a-1 「家族・世帯の形態的变化—20世紀から21世紀初頭へ」『住宅と住まい』2001年6月号, pp.1-8(2001.6)
- a-2 「家族・世帯の変容—家族・世帯形成の可塑性と多様性」『住宅・土地・経済』2001年秋号, pp.2-15(2001.10)
- a-3 「わが国における世帯変動の実態—第4回世帯動態調査の結果—」(共)鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人『厚生』第56巻第12号, pp.22-25, 厚生問題研究会(2001.12)
- a-4 「わが国における近年の世帯変動—第4回世帯動態調査の結果より—」(共)鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人『厚生の指標』第48巻第15号, pp.1-9, 厚生統計協会(2001.12)
- a-5 「世帯の現状と親子の居住関係—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(1)—」(共)鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人『保育界』第328号, pp.36-42, 日本保育協会(2001.12)
- a-6 「世帯の発生・形成と拡大—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(2)—」(共)鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人『保育界』第329号, pp.47-51, 日本保育協会(2001.12)
- a-7 「世帯の変化と解体・縮小—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(3)—」(共)鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人『保育界』第330号, pp.48-52, 日本保育協会(2002.2)
- a-8 「近年のスペインにおける少子高齢化の状況」『エイジング』2002年冬号, pp.28-36, エイジング総

合研究センター

- b-1 “Evolution of Japanese Women’s status—True or not?” CICRED (ed.), Women’s Status and Family Dynamics, pp.35–52, CICRED (2000)
- (b-1) “Le statut des japonaises. Evolue-t-il vraiment?” CICRED (ed.), Statut des Femmes et Dynamiques Familiales, pp.35–52, CICRED (2000)
- C-1 「現代日本の世帯変動（親族との居住関係）—第4回世帯動態調査（1999年）の結果より—」（共）鈴木 透，小山泰代，清水昌人，山本千鶴子，日本人口学会2001年度第1回東日本地域部会，北海道大学（2001.11.17）
- c-1 「21世紀の家族を考える—現代家族の夫婦関係と親子関係」三井業際研究所，新家族像研究委員会第11回研究会（2001.04.17）
- c-2 「第4回世帯動態調査結果概要について」（共）鈴木 透，小山泰代，清水昌人，所内研究交流会（2001.9.26）
- D-1 「スペイン、イタリアにおける出生動向と家族政策」『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』（平成12年度厚生科学研究費補助金研究報告書）（2001.3）
- D-2 「少子化現象のジェンダー分析（2）—男性の家庭役割と女子のライフコース」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』平成13年度厚生科学研究費補助金研究報告書（2002.3）
- e-1 「第4回世帯動態調査結果の概要」（共）鈴木 透，小山泰代，清水昌人，世帯動態調査プロジェクト公表資料，pp.1–20，国立社会保障・人口問題研究所（2001.10）
- e-2 「都道府県別将来推計人口—平成14（2002）年3月推計」（共）大場 保，江崎雄治，小林信彦，都道府県推計プロジェクト公表資料，pp.1–37（2002.3）
- e-3 「都道府県の将来人口推計における仮定値設定の考え方—平成14年3月」（共）大場 保，江崎雄治，小林信彦，都道府県推計プロジェクト公表資料，pp.1–20（2002.3）

大場 保（第1室長）

（1）13年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究（都道府県別人口推計）」
「地理情報システム（GIS）を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究」

（2）研究成果・発表等

- C-1 「比例Failure仮定に基づく純死亡確率」人類生態学研究会，東京大学（2001.6.23）
- e-1 「都道府県別将来推計人口—平成14（2002）年3月推計」（共）西岡八郎，江崎雄治，小林信彦，都道府県推計プロジェクト公表資料，pp.1–37（2002.3）
- e-2 「都道府県の将来人口推計における仮定値設定の考え方—平成14年3月」（共）西岡八郎，江崎雄治，小林信彦，都道府県推計プロジェクト公表資料，pp.1–20（2002.3）

小山泰代（第3室長）

（1）13年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究（世帯推計）」
「第4回世帯動態調査」
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

（2）研究成果・発表等

- A-1 「世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担」『人口問題研究』第57巻第2号，pp.19–35，国立社会保障・人口問題研究所（2001.6）

- A-2 「現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 清水昌人ほか『人口問題研究』第57巻第3号, pp.32-52, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.10)
- A-3 「日本の婚姻・離婚の動向:1996年~1998年」(共)山本千鶴子『人口問題研究』第57巻第3号, pp.53-76, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.10)
- a-1 「わが国における近年の世帯変動—第4回世帯動態調査の結果より—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 清水昌人『厚生指標』第48巻第15号, pp.1-9, 厚生統計協会(2001.12)
- a-2 「世帯の現状と親子の居住関係—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(1)—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 清水昌人『保育界』第328号, pp.36-42, 日本保育協会(2001.12)
- a-3 「世帯の発生・形成と拡大—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(2)—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 清水昌人『保育界』第329号, pp.47-51, 日本保育協会(2001.12)
- a-4 「わが国における世帯変動の実態—第4回世帯動態調査の結果—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 清水昌人『厚生』第56巻第12号, pp.22-25, 厚生問題研究会(2001.12)
- a-5 「世帯の変化と解体・縮小—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(3)—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 清水昌人『保育界』第330号, pp.48-52, 日本保育協会(2002.2)
- C-1 「現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 清水昌人ほか, 日本人口学会2001年度第1回東日本地域部会, 北海道大学(2001.11.17)
- c-1 「統計調査の活用—「全国家庭動向調査」—」東海村統計事務研究会研修会, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.6.22)
- c-2 「世帯数の将来推計」総務省統計局統計研修所平成12年度統計研修「人口と経済の実践的予測手法」(2001.8.28)
- c-3 「第4回世帯動態調査結果概要について」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 清水昌人, 所内研究交流会(2001.9.26)
- c-4 「合計特殊出生率と将来人口推計について」兵庫県平成13年度地方統計職員業務研修(専門研修)兵庫県職員会館(2001.12.21)
- D-1 「統計および福祉政策・都市政策にみる施策の方向」『地域における少子化への対応を推進するための調査研究委員会報告書』社団法人生活福祉研究機構(2001.3)
- e-1 「第4回世帯動態調査結果の概要」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 清水昌人, 世帯動態調査プロジェクト公表資料, pp.1-20, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.10)

清水昌人

(1) 13年度の研究活動

① 「第5回人口移動調査」

「第4回世帯動態調査」

「国際移動者の社会的統合に関する研究」

「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「R. レスサーガ(レスタギ)・G. モース著:先進工業諸国における出生力と世帯形成の近年の動向(抄訳)」『人口問題研究』第56巻第3号, pp.1-33, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.10)
- A-2 「近年の人口移動理由」『人口問題研究』第57巻第1号, pp.8-24, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.3)
- a-1 「わが国における近年の世帯変動—第4回世帯動態調査の結果より—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代『厚生指標』第48巻第15号, pp.1-9, 厚生統計協会(2001.12)
- a-2 「世帯の現状と親子の居住関係—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(1)—」(共)西岡八郎,

- 鈴木 透, 小山泰代『保育界』第328号, pp.36-42, 日本保育協会 (2001.12)
- a-3 「世帯の発生・形成と拡大—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(2)—」(共)西岡八郎, 鈴木透, 小山泰代『保育界』第329号, pp.47-51, 日本保育協会 (2001.12)
- a-4 「わが国における世帯変動の実態—第4回世帯動態調査の結果—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代『厚生』第56巻第12号, pp.22-25, 厚生問題研究会 (2001.12)
- a-5 「世帯の変化と解体・縮小—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より(3)—」(共)西岡八郎, 鈴木透, 小山泰代『保育界』第330号, pp.48-52, 日本保育協会 (2002.2)
- C-1 「現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代ほか, 日本人口学会2001年度第1回東日本地域部会, 北海道大学 (2001.11.17)
- c-1 「第4回世帯動態調査結果概要について」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 所内研究交流会 (2001.9.26)
- D-1 『1996(平成8)年度 第4回人口移動調査』(共)西岡八郎ほか, 調査研究報告資料第12号, 国立社会保障・人口問題研究所 (1998.3)
- E-1 「第4回世帯動態調査結果の概要」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 山本千鶴子, 世帯動態調査プロジェクト公表資料, pp.1-20, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.10.2)
- E-2 「新刊短評:(財)統計情報開発センター編:『土地形状別人口統計とその分析』」『人口学研究』第29号, pp.117-118, 日本人口学会 (2001.12)

江崎雄治

(1) 13年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(都道府県別人口推計)」
「第5回人口移動調査」
「地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「都市人口の変化から都市成長の地域差を読む」『地理11月増刊』Vol.46, 第554号, pp.72-73, 古今書院 (2001.11)
- a-2 「住民基本台帳から人口移動のトレンドを読む」『地理11月増刊』Vol.46, 第554号, pp.74-75, 古今書院 (2001.11)
- C-1 “Effects of rapid urbanization on suspended sediment concentration in Japanese rivers: a GIS analysis” (with) J. Siakeu, T. Oguchi, T. Aoki, Fifth International Conference on Geomorphology Chuo University, Tokyo (2001.8.25)
- c-1 「平成12年国勢調査要計表による現行将来推計の評価—都道府県, 世帯」(共)小山泰代, 将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究研究会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.5.25)
- c-2 「人口と経済の実践的予測手法」総務省統計研修所, 単科課程(夏季)講師 (2002.8.24, 27, 28)
- e-1 「都道府県別将来推計人口—平成14(2002)年3月推計」(共)西岡八郎, 大場 保, 小林信彦, 都道府県推計プロジェクト公表資料, pp.1-37 (2002.3)
- e-2 「都道府県の将来人口推計における仮定値設定の考え方—平成14年3月」(共)西岡八郎, 大場保, 小林信彦, 都道府県推計プロジェクト公表資料, pp.1-20 (2002.3)

赤地麻由子

(1) 13年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(世帯推計)」

「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」

「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

D-1 「ケベックにおける出産手当制度の政策的効果—第3子出生の比例ハザードモデル(再分析)—」
『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』厚生科学研究費補助金政策科学推進
研究事業 平成12年度報告書(2001.3)

D-2 「多様化する「家族」への対応—『厚生白書』における家族像の歴史の変遷—」『少子化に関する家
族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』平成13年度厚生科学研究費補助金研究報告
書(2002.3)

E-1 「新刊短評／野々山久也・清水浩昭編『家族社会学の分析視角—社会的アプローチの応用と課
題—』」『人口学研究』(編)日本人口学会, 第29号, pp.111-112, 古今書院(2001.12)

E-2 「(書評)尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学—進路・生活・世代—』」『人口問題研究』第57巻
第2号, p.66, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.6)

小林信彦(客員研究員)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(都道府県別人口推計)」
「第5回人口移動調査」
「転換期における福祉国家の国際比較研究」

(2) 研究成果・発表等

e-1 「都道府県別将来推計人口—平成14(2002)年3月推計」(共)西岡八郎, 大場 保, 江崎雄治, 都道
府県推計プロジェクト公表資料, pp.1-37(2002.3)

e-2 「都道府県の将来人口推計における仮定値設定の考え方—平成14年3月」(共)西岡八郎, 大場 保,
江崎雄治, 都道府県推計プロジェクト公表資料, pp.1-20(2002.3)

49 人口動向研究部

高橋重郷(部長)

(1) 13年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「第12回出生動向基本調査」
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

a-1 「人口動向の変化とライフサイクルの変化」『人口と開発』第77巻, pp.10-15, (財)アジア人口・開発
協会(2001.10)

B-1 “Overview of Future Trends in Population of Japan”, Statistical Abstracts of Aging in Japan 2002, (社)
エイジング総合研究センター(2002.2)

b-1 「第2章 家族」『図説 高齢者白書2001』(編)三浦文夫, 全国社会福祉協議会, pp.54-61(2001.12)

C-1 「将来人口推計の方法と平成9年推計の基本的な考え方」第1回社会保障審議会人口部会
(2001.8.7)

C-2 「将来人口推計の評価と新推計の基本的な考え方」第2回社会保障審議会人口部会(2001.10.12)

- C-3 「将来人口推計の方法と仮定設定」第3回社会保障審議会人口部会(2001.11.29)
- C-4 「将来人口推計の方法と仮定設定」第4回社会保障審議会人口部会(2001.12.11)
- C-5 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)推計結果について」第5回社会保障審議会(2002.1.30)
- C-6 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)推計結果について」第5回社会保障審議会人口部会(2002.1.30)
- c-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)について」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか, 所内研究交流会(2002.1.28)
- c-2 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の方法と仮定設定」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか, 新将来人口推計事業に関する調査研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.2.26)
- D-1 「将来推計人口の方法と平成9年1月推計における基本的考え方(資料4-1), 資料編(資料4-2), 参考資料(資料4-3)」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第1回社会保障審議会人口部会資料, p.7, p.26, p.12(2001.8)
- D-2 「将来推計人口の評価と新推計の基本的な考え方:概要(資料1-1), 説明資料(資料1-2), 図表資料(資料1-3)(資料1-4)」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第2回社会保障審議会人口部会資料, p.1, p.5, p.34, p.26(2001.10)
- D-3 「将来推計人口の方法と仮定設定:説明資料(資料3-1), 目標コーホートの仮定設定(資料3-2), 参考資料(資料3-3)」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第3回社会保障審議会人口部会資料, p.20, p.3, p.9(2001.11)
- D-4 「将来推計人口の方法と仮定設定:討議資料(資料1-1), 参考資料(資料1-2)」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第4回社会保障審議会人口部会資料, p.13, p.10(2001.12)
- D-5 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)結果の概要(資料1-1), 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)(資料1-2), 平成14年1月全国人口推計の考え方(資料1-3)」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第5回社会保障審議会人口部会資料, p.10, p.31, p.29(2002.1)
- D-6 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか, 人口問題研究資料第303号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- E-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)結果概要」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか, 全国人口推計プロジェクト公表資料, p.31, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.1)
- E-2 “Population Projections for Japan: 2001–2050 (January, 2002)—Summary—”, (With) A.Ishikawa, M.Iwasawa etc., p.29, National Institute of Population and Social Security Research(2002.3)
<http://www.ipss.go.jp/English/ppfj02/top.html>

福田亘孝(第1室長)

(1) 13年度の研究活動

① 「第12回出生動向基本調査」

「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「ヨーロッパと日本の子育て支援政策と出生率」『武蔵野女子大学現代社会学部紀要』第3巻第1号, pp.111–128, 武蔵野女子大学(2002.2)
- b-1 「少子化の社会経済的背景」『少子社会と自治体:新たな子育て支援システムの模索と構築』(編) 平山宗宏, pp.30–46, 日本加除出版株式会社(2002.1)

釜野さおり(第2室長)

(1) 13年度の研究活動

①「第12回出生動向基本調査」

「国際移動者の社会的統合に関する研究」

「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」

(2) 研究成果・発表等

A-1 「子どものいることがカップル関係満足感に与える影響—スウェーデンの場合—」『家族社会学研究』第13巻第2号, pp. 87-102 (2002.3)

C-1 “Delayed Marriage but Unchanging Gender Expectations in Japan,” National Women’s Studies Association Conference 2001, Minneapolis, Minnesota, U.S.A. (2001.6.15)

C-2 “Women’s health, social support, and domestic violence victimization in Japan,” (with M. Yoshihama), International Society for Studies of Traumatic Stress Conference, New Orleans, LA, U.S.A. (2001.12)

D-1 「第II部 地域・言語圏別研究 第5章 英語圏諸国」『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』pp. 515-634, 平成12年度厚生科学研究費報告書 (2001.3)

e-1 「第3章 賃金労働と家事労働の分担」(共)高橋美恵子『家族に潜む権力—スウェーデン平等社会の理想と現実』ユーラン・アーネ／クリスティーン・ロマーン著, 日本・スウェーデン家族比較研究会／友子・ハンソン訳, pp.87-128 (Hemmet, barnen och makten: Förhandlingar om arbete och pengar i familjenの和訳) 青木書店 (2001.8)

池ノ上正子(主任研究官)

(1) 13年度の研究活動

①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」

「第12回出生動向基本調査」

「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

C-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 加藤久和ほか, 2001年度第2回日本人口学会東日本部会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.2.25)

c-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)について」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 所内研究交流会 (2002.1.28)

c-2 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の方法と仮定設定」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 新将来人口推計事業に関する調査研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.2.26)

D-1 「将来推計人口の方法と平成9年1月推計における基本的考え方(資料4-1), 資料編(資料4-2), 参考資料(資料4-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第1回社会保障審議会人口部会資料, p.7, p.26, p.12 (2001.8)

D-2 「将来推計人口の評価と新推計の基本的な考え方:概要(資料1-1), 説明資料(資料1-2), 図表資料(資料1-3)(資料1-4)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第2回社会保障審議会人口部会資料, p.1, p.5, p.34, p.26 (2001.10)

D-3 「将来推計人口の方法と仮定設定:説明資料(資料3-1), 目標コーホートの仮定設定(資料3-2), 参考資料(資料3-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第3回社会保障審議会人口部会資料, p.20, p.3, p.9 (2001.11)

D-4 「将来推計人口の方法と仮定設定:討議資料(資料1-1), 参考資料(資料1-2)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第4回社会保障審議会人口部会資料, p.13, p.10 (2001.12)

- D-5 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)結果の概要(資料1-1),日本の将来推計人口(平成14年1月推計)(資料1-2),平成14年1月全国人口推計の考え方(資料1-3)」(共)高橋重郷,石川 晃,岩澤美帆ほか,第5回社会保障審議会人口部会資料,10p,31p,29p.(2002.1)
- D-6 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷,石川 晃,岩澤美帆ほか,国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- E-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)結果概要」(共)高橋重郷,石川 晃,岩澤美帆ほか,全国人口推計プロジェクト公表資料,p.31,国立社会保障・人口問題研究所(2002.1)
- E-2 “Population Projections for Japan: 2001–2050 (January, 2002) —Summary—”, (With) S.Takahashi, A.Ishikawa, M.Iwasawa etc., p.29, National Institute of Population and Social Security Research (2002.3)
<http://www.ipss.go.jp/English/ppfj02/top.html>

佐々井 司

(1) 13年度の研究活動

- ① 「第12回出生動向基本調査」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 “Low fertility and population ageing in Australia and Japan”, A Colloquium on Comparisons of Australia and Japan (2001.9.9)
- C-2 “The timing of childbearing and its socio-economic determinants”, Research School of Social Science Seminars Australian National University (2001.11.27)

小松隆一

(1) 13年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
 「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
 「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究」(厚生科学研究)
 「HIV感染症の疫学に関する研究」(厚生科学研究)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 “Japan’s aging situation: Death, disabilities, and marriage” Thirty-Second Summer Seminar on Population, East-West Center, Honolulu, USA (2001.6.13)
- C-2 “Death, disabilities, and marriage: Marital status specific health expectancy in Japan” Thirty-Second Summer Seminar on Population, East-West Center, Honolulu, USA (2001.6.28)
- C-3 “The current status, trends and determinants of the HIV epidemics in Japan” (with) Kamakura M, Kihara M, MAP Symposium, Melbourne, Australia (2001.9.30)
- C-4 “AIDS, HIV, and STD among Japanese and Japanese-Americans in San Francisco, California, USA” (with) Kamakura M, Choi KH, McFarland W, Sixth International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, Melbourne, Australia (2001.10.5)
- C-5 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷,石川 晃,加藤久和ほか,2001年度第2回日本人口学会東日本部会,国立社会保障・人口問題研究所(2002.2.25)
- C-6 「首都圏の10代若者のセクシャルネットワークについて—首都圏繁華街カップル調査の結果より—」(共)木原雅子,木原正博,大屋日登美ほか,第15回日本エイズ学会,北トピア(2001.11.29)
- c-1 「アジア・太平洋のHIV流行の疫学と対応」第63回AIDS & Society研究会議フォーラム,東京都立駒込病院(2001.12.15)
- c-2 「世界のエイズ問題:流行、影響、対策」第二次人口と開発分野別援助研究会第5回研究会,国際

協力事業団(2001.12.18)

- c-3 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)について」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 所内研究交流会(2002.1.28)
- c-4 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の方法と仮定設定」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 新将来人口推計事業に関する調査研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.2.26)
- D-1 「将来推計人口の方法と平成9年1月推計における基本的考え方(資料4-1), 資料編(資料4-2), 参考資料(資料4-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第1回社会保障審議会人口部会資料, p.7, p.26, p.12(2001.8)
- D-2 「将来推計人口の評価と新推計の基本的な考え方:概要(資料1-1), 説明資料(資料1-2), 図表資料(資料1-3)(資料1-4)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第2回社会保障審議会人口部会資料, p.1, p.5, p.34, p.26(2001.10)
- D-3 「将来推計人口の方法と仮定設定:説明資料(資料3-1), 目標コーホートの仮定設定(資料3-2), 参考資料(資料3-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第3回社会保障審議会人口部会資料, p.20, p.3, p.9(2001.11)
- D-4 「将来推計人口の方法と仮定設定:討議資料(資料1-1), 参考資料(資料1-2)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第4回社会保障審議会人口部会資料, p.13, p.10(2001.12)
- D-5 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)結果の概要(資料1-1), 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)(資料1-2), 平成14年1月全国人口推計の考え方(資料1-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 第5回社会保障審議会人口部会資料, p.10, p.31, p.29(2002.1)
- D-6 「首都圏の10代女性の日常生活・性行動・性意識・STD/HIV関連知識に関する研究」(共)木原雅子, 木原正博, 市川誠一ほか『HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究』平成12年度研究報告書(2001.3)
- D-7 “Monitoring the AIDS Pandemic (MAP). The status and trends of HIV/AIDS/STI epidemics in Asia and the Pacific” (with) Archibald C etc., Melbourne, Australia (2001.10.4)
- D-8 「我が国の将来のHIV/AIDS協力のあり方」(共)木原正博『沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)の具体的プログラム化に向けた基礎調査』財団法人国際開発センター, p.60-74(2002.3)
- D-9 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- D-10 「アジアのHIV流行と対応」『第6回アジア・太平洋地域国際エイズ会議概要・報告集』財団法人エイズ予防財団(2001.11)
- E-1 「アジア・太平洋のHIV流行と対応」『保健衛生ニュース』第1131号, p.38, 社会保険実務研究所(2001.11)
- E-2 「新刊短評『日本人のライフサイクル変化に関する研究』」『人口学研究』第29巻, p.116, 日本人口学会(2001.12)
- E-3 「アメリカ人口学会と年次大会の傾向」『人口学研究』第28号, p.30-33(2001.6)
- E-4 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)結果概要」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 全国人口推計プロジェクト公表資料, p.31, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.1)
- E-5 “Population Projections for Japan: 2001-2050 (January, 2002) —Summary—”, (With) S.Takahashi, A.Ishikawa, M.Iwasawa, etc., p.29, National Institute of Population and Social Security Research (2002.3)

<http://www.ipss.go.jp/English/ppfj02/top.html>

岩澤美帆

(1) 13年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
 - 「第12回出生動向基本調査」
 - 「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
 - 「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Contraceptive behavior among Japanese married couples,” with R.Sato, *Journal of Asian Sexology*, Vol.2, pp.136–137 (2001.6)
- a-1 「日本の少子高齢化：柔軟な人生設計に向けて」『人口と開発』No.75, pp.4–10, (財)アジア人口・開発協会 (2001.4)
- a-2 「先進諸国の少子化における日本の位置づけ—男女関係と出生調節行動の視点から」『エイジング』第19巻第3号, pp.40–45 (2001.12)
- b-1 「結婚しない恋人たち」(編)川本 敏『論争・少子化日本』中公新書ラクレ, pp.51–69 (2001.5)
- C-1 「男女関係の変容と少子化」第434回人口学研究会, 中央大学駿河台記念館 (2001.4.21)
- C-2 「意図せざる妊娠の数量分析」日本人口学会第53回大会, 九州共立大学 (2001.6.1)
- C-3 “Fertility Regulation in Japan: Is a Non-cohabiting Relationship an Alternative?” “The Second Demographic Transition in Europe,” the Euro Conference on Family and Fertility Change in Modern European Societies: Explorations and Explanations of Recent Developments, Bad Herrenalb, Germany, 23–28 June 2001. (2001.6.27)
- C-4 「少子化の見通しに関する専門家調査の概要」(共)守泉理恵, 第438回人口学研究会, 中央大学駿河台記念館 (2001.10.20)
- C-5 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか, 2001年度第2回日本人口学会東日本部会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.2.25)
- c-1 「先進諸国の少子化における日本の位置づけ—男女関係と出生調節行動の視点から」エイジング研究会, 富国生命本社ビル (2001.7.23)
- c-2 「世界と日本の人口問題」第86回受胎調節実地指導員認定講習会, こまばエミナース (2001.8.27)
- c-3 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)について」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか, 所内研究交流会 (2002.1.28)
- c-4 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の方法と仮定設定」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか, 新将来人口推計事業に関する調査研究プロジェクト研究会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.2.26)
- c-5 「新人口推計から見た日本の少子・高齢化」第6回電通「シニア大航海学会」, 電通 (2002.2.26)
- c-6 「日本の将来推計人口：出生率仮定の考え方」経済統計研究会, 学習院大学 (2002.3.16)
- c-7 「平成14年推計人口における出生率の将来見通し」DFS研究会, らぷらす (2002.3.24)
- D-1 「将来推計人口の方法と平成9年1月推計における基本的考え方(資料4-1), 資料編(資料4-2), 参考資料(資料4-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか, 第1回社会保障審議会人口部会資料 (2001.8)
- D-2 「将来推計人口の評価と新推計の基本的な考え方：概要(資料1-1), 説明資料(資料1-2), 図表資料(資料1-3)(資料1-4)」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか, 第2回社会保障審議会人口部会資料 (2001.10)
- D-3 「将来推計人口の方法と仮定設定:説明資料(資料3-1), 目標コーホートの仮定設定(資料3-2), 参考資料(資料3-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか, 第3回社会保障審議会人口部会資料 (2001.11)
- D-4 「将来推計人口の方法と仮定設定:討議資料(資料1-1), 参考資料(資料1-2)」(共)高橋重郷, 石川

- 晃ほか, 第4回社会保障審議会人口部会資料(2001.12)
- D-5 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)結果の概要(資料1-1), 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)(資料1-2), 平成14年1月全国人口推計の考え方(資料1-3)」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか, 第5回社会保障審議会人口部会資料, p.10, p.31, p.29(2002.1)
- D-6 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- D-7 「1960年代出生コーホート以降の結婚・出生行動変化による期間出生率の変動」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成13年度報告書(2002.3)
- D-8 “Estimation of unintended fertility in Japan”『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成13年度報告書(2002.3)
- E-1 「国際人口学会 少子化研究班セミナー」学界消息, 『人口学研究』第28号日本人口学会(2001.6)
- E-2 「現代社会における家族と出生力変化に関するユーロ会議「欧州の第二人口転換」」学界消息, 『人口学研究』第29号日本人口学会(2001.12)
- E-3 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)結果概要」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか, 全国人口推計プロジェクト公表資料, p.31, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.1)
- E-4 “Population Projections for Japan: 2001–2050 (January, 2002) —Summary—”, (With) S.Takahashi, A.Ishikawa etc., p.29, National Institute of Population and Social Security Research(2002.3)
<http://www.ipss.go.jp/English/ppfj02/top.html>

守泉理恵(客員研究員)

(1) 13年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「第12回出生動向基本調査」
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「日本の出生力転換と経済発展—第一次出生力転換期(1920~40)」日本人口学会第53回大会, 九州共立大学(2001.6.2)
- C-2 「少子化見通しに関する専門家調査」(共)岩澤美帆, 人口学研究会第438回定例会, 中央大学駿河台記念館(2001.10.20)
- D-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- D-2 「『少子化の見通しに関する専門家調査』における結婚・出生指標に将来予測—その結果と専門分野・社会経済見通し・確信度別の予測値の相違について」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成13年度報告書(2002.3)
- D-3 「少子化の見通しに関する専門家調査—結果報告書」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成13年度報告書(2002.3)
- D-4 「厚生労働政策と結婚・出生変動に関する文献情報の動向」(共)佐藤龍三郎, 白石紀子, 坂東里江子, 『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成13年度報告書(2002.3)

第3部

平成14年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 平成12年度社会保障給付費推計

(1) 研究目的

平成12年度社会保障給付費推計（OECD社会支出統計，新ILO基準社会保障費統計を含む。）を行い，研究および行政資料として公表する。

(2) 研究計画

- ① 平成12年度推計作業を例年どおり行う。また、『季刊社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果の公表と分析を行う。
- ② 平成12年度社会保障給付費のデータを基に，2000年度までのデータをOECD基準で再計算した結果を厚生労働省政策統括官政策評価官室，同国際課を通じてOECDに提出する。
- ③ 社会保障給付費の拡張手法の検討と試算
- ④ 「平成14年版 社会保障統計年報」の編纂とデータベース構築

(3) 研究会の構成員

担当部長 須田康幸（総合企画部長，～8月）／中嶋 潤（総合企画部長，8月～）

所内担当 勝又幸子（総合企画部第3室長），佐藤雅代（同部研究員），
宮里尚三（社会保障応用分析研究部研究員）

所外委員 西岡 隆（厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐），小倉寿子（同室調査総務係）

(4) 研究成果の公表

- ① 一般配布資料「平成12年度社会保障給付費」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- ③ 社会保障費データベースの更新・電子媒体化および関係部署への提供
- ④ 季刊社会保障研究における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- ⑤ 海外社会保障研究における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障統計資料集「平成14年版 社会保障統計年報」の作成
- ⑦ 社会保障研究資料No. 1「社会保障費統計資料集平成14年度遡及版」の作成

2 新将来推計人口事業に関する調査研究（平成13～15年度）

国立社会保障・人口問題研究所は，国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資料として，①全国人口に関する将来人口推計，②都道府県別将来人口推計，ならびに③世帯に関する将来世帯数推計（全国・都道府県）を定期的実施し，公表してきている。

・全国人口推計

全国推計の結果は，すでに平成14年1月に公表を行い終了したが，平成14年度においては，引き続き推計後の人口指標のモニタリングを行い，推計の評価を継続して行う。

(1) 研究概要

推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果を人口学的手法により評価する。

(2) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官),

石川 晃(情報調査分析部第2室長), 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長),

池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官), 岩澤美帆(同部研究員), 小松隆一(同部研究員),

守泉理恵(客員研究員)

• 都道府県別人口推計

(1) 研究概要

最新の国勢調査結果をふまえた「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」が公表され、この新全国人口推計に基づいて新たに都道府県別人口の将来推計を平成14年3月に公表した。これを受けて平成14年度は報告書の作成、および推計の作業過程における成果を順次学会等で報告する予定である。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 大場 保(人口構造研究部第1室長), 小池司朗(同部研究員), 小林信彦(客員研究員)

所外委員 江崎雄治(専修大学専任講師)

• 世帯推計

(1) 研究概要

本研究プロジェクトでは、全国および都道府県別世帯数の前回推計の評価作業を行い、新たに推計手法と仮定設定の見直し作業を行ってきた。平成14年度はおもに全国世帯推計の将来推計モデルの開発と推計シミュレーションの実施、および推計結果の公表・提供を行う。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長), 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 赤地麻由子(同部研究員)

3 第12回出生動向基本調査(実施)

(1) 調査目的

国立社会保障・人口問題研究所は、昭和15年に日本における夫婦の子どもの生み方に関する最初の大規模な全国調査『出産力調査』を実施し、戦時中の中断をはさんで、昭和27年に第2次調査を行った。その後は5年ごとに調査を行い、平成9年には第11回調査を実施した。その結果、戦後の夫婦出生児数の急激な減少と最近の低出生率に関する各種の実態を明らかにすることができた。

平成14年は第12回調査の実施年に当たっている。今回の調査により、最近変化しつつある夫婦の子どもの生み方に関する実態を明らかにし、その関連要因を究明することである。前回調査データの分析から明らかにされた昭和35年以降コーホートの出生行動の変化が、一時的なものなのか、それともこの傾向は続くのかを把握する。さらに、独身者の結婚・出産に関する考えかたおよびその規定要因をより詳細に把握し、日本の出生率低下の主要因である晩婚化・非婚化の背景を明らかにする。

この調査の結果は、最近の出生率低下の要因を解明し、今後の少子化対策に資するとともに、将来人口の予測と広く各種行政の施策立案の基礎資料として役立てられる。

(2) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官),
大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 福田亘孝(人口動向研究部第1室長),
釜野さおり(同部第2室長), 佐々井 司(同部第3室長), 池ノ上正子(同部主任研究官),
岩澤美帆(同部研究員), 守泉理恵(客員研究員)

(3) 調査の対象及び客体

この調査は、全国から無作為抽出法によって抽出された調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と、18歳以上50歳未満の独身の男女を調査対象とする。

調査客体は、平成14年度に実施される国民生活基礎調査の調査地区から600調査地区を無作為抽出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦(約10,000組)と18歳以上50歳未満の独身の男女(約13,000人)を抽出する。

(4) 調査の方法

厚生労働省統計情報部が平成14年度に実施する国民生活基礎調査に併行して、配票自計・密封回収方式により行う。

(5) 調査期日

平成14年6月25日(ただし、平成14年6月1日現在の事実による)

(6) 調査事項

「夫婦調査」

- ① 夫婦(およびその両親)の人口学的・社会経済的屬性
- ② 夫婦の結婚に関する事項
- ③ 夫婦の妊娠・出産歴
- ④ 妻の結婚・出産・家族に関する価値観
- ⑤ 妻の結婚・出産・就業に関する事項
- ⑥ 保育環境・保育資源に関する事項

「独身者調査」

- ① 独身者(およびその両親)の人口学的・社会経済的屬性
- ② 結婚意欲と結婚に対する意識
- ③ 子ども・家族に関する価値観
- ④ ライフコースに関する意識

4 第5回人口移動調査(分析)

(1) 研究概要

平成14年度はデータチェックを継続して行い、作業が終了し次第、集計表の作成と基本的な分析を行い、結果の概要を公表する。その後、早い段階で報告書を刊行し、2次的な分析を行う予定である。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 千年よしみ(国際関係部第1室長), 清水昌人(人口構造研究部研究員),
小池司朗(同部研究員), 小林信彦(客員研究員)

所外委員 江崎雄治(専修大学専任講師)

5 社会保障生活調査―世帯内単身者に関する実態調査―(分析)

(1) 研究概要

平成14年度においては、平成13年度に刊行した報告書をベースにさらに分析をすすめ、成人未婚者と親を含めた世帯・家計との関係について分析を深める予定である。

(2) 担当者

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 須田康幸(総合企画部長), 松本勝明(社会保障応用分析研究部長),

大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長)

6 第3回全国家庭動向調査(企画)

(1) 研究概要

国立社会保障・人口問題研究所では「社会保障・人口問題基本調査」の枠のなかで5種類の調査を継続して実施しており、平成15年度は、「全国家庭動向調査」の実施年にあたっている。この調査は、全国規模のサンプルで本格的に家庭動向を把握したわが国における最初の調査として1993年に実施された。本調査は他の公式統計では捉えることのできない「出産・子育て」、「高齢者の扶養・介護」など家庭機能の実態やその変化要因などを明らかにすることを目的としている。

子育てや高齢者ケアなど家族変動の影響を大きく受ける社会サービス施策の重要性が高まっているなかで、わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う子育てや介護の実態の変化とその要因や動向を正確に把握することが重要になっている。本調査の結果は、「出産・子育て」、「高齢者の扶養・介護」など厚生労働行政の施策立案の基礎資料に資するものである。本年度は調査実施のための準備・企画を行う。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 白波瀬佐和子(社会保障応用研究部第2室長), 小山泰代(人口構造研究部第3室長),

赤地麻由子(同部研究員), 星 敦士(客員研究員)

7 自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13～15年度)

(1) 研究目的

自殺率が増加する中で、中高年男性の自殺率が特に高まっていることが指摘されている。中高年男性は、企業の担い手としてまた世帯主としてわが国の経済活動と人口の再生産にとって重要な貢献をしてきたにもかかわらず、その自殺率が増加していることは、これらの活動に少なからぬ損失を生じさせている可能性がある。これまで、経済活動や人口再生産の担い手である勤労者(とくに中高年の男女労働者)が自殺した場合の逸失利益を明確にして自殺の社会・経済への影響を明確にすることは、殆どなされてこなかった。

しかし、自殺対策を効果的に実施するためには、自殺対策の費用と便益の関係を明らかにする必要がある。また、このような分析を行うには、中高年労働者の自殺率の上昇が景気後退に伴う失業率の上昇に関係しているマクロ的な側面と、個々の労働者に対して職場における能力主義の浸透(賃金体系や人事考課の変化)が職場のストレス要因となっているというミクロ的な側面それぞれに留意する必要がある。したがって、本研究の目的は、このような問題意識のもとに、厚生・労働政策との関連に留意しながら、労働者の職場におけるストレスがその治療成果や自殺に及ぼす影響を世帯構造や個人属性に配慮しながら分析する調査研究を実施すると

もに、自殺のマクロ経済的な損失、及び雇用政策による職場環境の向上と医療政策による治療成果の向上が自殺を減少させることによる社会・経済への影響を分析することである。

(2) 研究計画

自殺による死亡率は、経済環境の変化もあって近年増加しており、医療政策や精神保健政策に加えて、経済問題との関連にも関連した分析が求められている。リストラや配置転換などに伴う従業員のストレスにも配慮しながら自殺予防が可能になるためには、企業の理解を高める必要があり、そのためには、自殺の経済的損失や国民経済に及ぼす影響を測ることが重要な課題である。本研究は、このような問題意識のもとに、次のような研究を行う。

- ① 労働需給、就業状態、消費・貯蓄動向等の経済環境の変化と、職場環境の変化等によるストレス、景気循環に伴う世論の変化など社会心理的環境の変化とが自殺率に及ぼす影響に関する分析
- ② 家族のライフサイクルに注目した自殺の逸失利益の推計
- ③ 自殺による労働力の変化が国民経済に及ぼす影響の推計
- ④ 自殺対策と医療政策、精神保健政策の連携が医療費の変化を通じて、国民経済に及ぼす影響に関する分析
- ⑤ 自殺の社会経済的要因に関する国際比較研究

平成14年度は、平成13年度の成果を踏まえて、②、③、④に関する分析を発展させる。②については、自殺の逸失利益の範囲を拡張して、平成13年度に得た逸失利益の推計値に、親の自殺が子供の教育投資を変化させること等が及ぼす世代間効果を含めた推計を行う。③については、SNAの改訂に対応してマクロ経済モデルの改訂を行い、自殺が国民経済に及ぼす影響を新SNAベースで推計する。④については、自殺対策が労働者のストレスなどに関わる受診行動の変化を上記データ・ベースを用いて推計し、これを集計することにより、自殺対策が医療費の変化を通じて及ぼす国民経済への影響を推計する。

平成14年度は、さらにこれらの研究によって得られた推計結果の位置づけをするために、自殺防止関連対策の進んでいる北欧諸国などを主な対象として、国際比較研究⑤を行う。

(3) 研究会の構成員

- 担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)
- 所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)
- 所外委員 池上直己(慶應義塾大学教授)、池田俊也(慶應義塾大学専任講師)、
反町吉秀(京都府立医科大学助教授)、宮崎俊一(国立循環器病センターCCU部長)、
野口晴子(東洋英和女学院大学専任講師)、橋本英樹(帝京大学専任講師)、
音山若穂(郡山女子大学専任講師)
- 研究協力者 山下志穂(学習院大学大学院博士課程)

(4) 研究成果の公表

研究成果は、平成14年度厚生労働省社会援護局障害保健福祉部「自殺対策研究者懇談会」に報告して、同部の「自殺対策有識者懇談会」の検討に資する基礎的資料としてとりまとめる。また、日本国内の問題に関する研究成果は、国立社会保障・人口問題研究所の機関誌『季刊社会保障研究』、『人口問題研究』、および社会保障・人口問題研究シリーズ等によって一般に公表し、国際比較研究に関連する成果は、機関誌『海外社会保障研究』等によって公開する。

8 社会保障改革分析モデル事業(平成13～15年度)

(1) 研究目的

2002年1月に公表された新人口推計では、従来よりも少子高齢化の進展が急速であることが示された。同時

に、社会保障制度が経済に及ぼす影響はさらに強まるとともに、制度自体の将来像を巡る議論も盛んである。予算制度や税制の議論にあっても年金や医療といった諸分野のあり方が問われる時代であり、本研究所においてもこのような諸問題に対して一定の見解を有することがますます重要なものとなりつつある。本研究はこうした要請に応えるべく、社会保障制度改革の効果を定量的に示すことが目的となっている。

以上の目的を遂行するため、マクロ計量経済モデルや世代重複モデルなどを開発するとともに、政策的な効果が明らかになるようなシミュレーションを実施する。

(2) 研究計画

本年度は3年計画の2年目ということもあり、本格的な分析を行うための基礎づくりの年となる。そのため、マクロ計量モデルや世代重複モデルなどのシミュレーションにおいては、新人口推計の結果を十分取り入れた試算を行うとともに、2004年度に予定されている公的年金の財政再計算等を視野に入れた改革効果を示すことを予定している。

具体的には、マクロ計量モデルでは、長期モデルの改訂や新人口推計に対応した将来見通しの実施、世代重複モデルでは、既存モデルの改訂と新人口推計を取り入れたシミュレーションの実施、さらには応用一般均衡モデルでは、社会保障改革分析への適用可能性に関するサーベイを行うこととしている。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)、加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、
山本克也(同部研究員)、宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

所外委員 大林 守(専修大学教授)、藤川清史(甲南大学教授)、山田節夫(専修大学教授)、

人見和美(電力中央研究所主任研究員)、上村敏之(東洋大学専任講師)

その他協力者 佐藤 格(慶應義塾大学大学院経済学研究科)、(財)国民経済研究協会

(5) 研究結果の公表

報告書を作成するとともに、学会等で報告を行う予定である。

9 戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

社会保障について、2000年には年金改革、社会福祉基礎構造改革がなされ、介護保険の実施もはじまったが、これらについて更なる改革を求める意見も強く、医療保険改革も喫緊の課題として残されている。現行の社会保障制度はこれまでのさまざまな改革の積み重ねで出来上がったものであり、それぞれの次元での政策判断がどのような議論の積み重ねとどのような時代背景の下でなされてきたかを整理分析することは、今後の社会保障制度改革について政策決定を行う上で不可欠である。本研究は、高度経済成長が低成長に移行し、社会保障改革も単純な制度の拡充から財政制約への対応に重点が移行した1980年代以降を中心に、制度改革に関する文書資料を収集し改革の流れを追うとともに社会経済との関連を分析し、今後の社会保障制度改革の政策決定のための基礎資料を得ようとするものである。

(2) 研究計画

初年度は、社会保障制度の諸改革に関する各種先行研究、並びに政府各省庁の資料、関係審議会の答申・勧告・建議等の文書資料の収集を行う。次年度は、前年度の資料の整理・検討並びに研究者及び政策担当者からの補完的なヒアリングを実施する。最終年度は、前2年度で収集、整理・検討した文献・資料等を基に、社会保障制度改革について分析・検討し、報告書を作成する。あわせて、収集・整理した資料のうち重要なものを社会保障資料集として取りまとめる。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 植村尚史(副所長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 小林信彦(客員研究員)

所外委員 土田武史(早稲田大学教授), 田多英範(流通経済大学教授), 北場 勉(日本社会事業大学教授)

清水英彦(早稲田大学教授), 横山和彦(新潟大学教授), 菅沼 隆(立教大学助教授)

10 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

わが国をはじめ多くの先進諸国では置き換え水準を下回る低出生力が持続し、著しい少子高齢化・人口減少問題に直面している。わが国の低出生力の要因については従来、様々な経済学的・社会的アプローチによって社会・経済条件との関連が研究されてきたが、これまで体系的な研究があまりなされていない2つの大きな研究課題があると考えられる。

一つは出生力の近接要因(結婚年齢, 避妊, 人工妊娠中絶, 妊孕力など生物学的行動的要因)の観点に立ったアプローチであり、ミクロ(個々のカップル)レベルでいえば、出生意図と出生調節行動に関する研究である。低出生力の社会では夫婦の大部分がなんらかの出生調節行動をおこなっており、出生意図/出生調節行動とその結果としての出生力との関係を明らかにすることは出生力の決定要因を測る上できわめて重要である。換言すれば、出生力の要因研究には子どもの需要側に着目する研究と子どもの供給側に着目する研究があるが、本研究は主に後者の視点に立つ研究である。つまり供給過剰(望まない妊娠/出産)あるいは供給過少(夫婦にとつての希望子ども数の未達成)がどのようなメカニズムでおこるのか、という点の解明に力点を置く。

いま一つは政府が採ってきたあるいは今後採りうる政策と出生調節行動との関連である。もとより民主主義国において強権的な出生促進政策はありえず、国民の福祉向上のために様々な政策が実行あるいは模索されているが、それら諸政策の中には個人の出生調節行動の変化を介して出生力に影響を及ぼす可能性のある政策が含まれる。出生力の供給側に影響を与えうる政策として、たとえば、直接的な出産・育児支援政策(母子保健医療対策, 育児休業, 保育支援など), リプロダクティブ・ヘルス/ライツ政策(避妊法の認可, 人工妊娠中絶に関する規制の変更, 女性健康対策, 思春期保健対策など), がある。また出産・子育てをめぐる全般的な女性の意識と行動に影響を与えうるものとして、ジェンダー政策(男女雇用機会均等, 男女共同参画など), IEC(情報・教育・コミュニケーション)活動などが挙げられる。

なお本研究でいう「政策」は広義の概念であり、「自由放任=自然状態あるいは市場に委ねる」に対して何らかの「介入」が実行または企図されることを意味する。政府の直接・間接的活動のみならず、性教育/健康教育/人権教育, マスメディアなどを通じた情報や観念の伝播・形成を含んでいる。その意味からすれば、「情報・政策」と括るべきものである。

本研究は、このような出生力に関連する諸政策および情報が個々の男女の出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響を詳細に明らかにしようとするものである。その成果は、この分野の学問的発展ならびに少子化に対する政策対応および評価に関する科学的方法の発展に寄与することが期待される。

(2) 研究計画

第1年度(2002.4～2003.3)

- 先行研究のレビューと分析枠組みの設定
- リプロダクション情報・政策研究会の開催
- 出生調節行動が出生力に及ぼす影響についての検討

第2年度(2003.4～2004.3)

- リプロダクション情報・政策研究会の開催
- 諸政策／情報が出生調節行動に及ぼす影響についての検討

第3年度(2004.4～2005.3)

- リプロダクション情報・政策研究会の開催
- 総合モデル(諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響)の検討
- まとめ、総括報告書作成

(3) 研究会の構成員

担当部長 佐藤龍三郎(情報調査分析部長)

所内担当 石川 晃(情報調査分析部第2室長), 白石紀子(同部第3室長)

所外委員 荻野美穂(大阪大学大学院助教授), 早乙女智子(NTT東日本関東病院産婦人科医師)

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究事業)

11 地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究 (平成12～14年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は地理情報システム(Geographic Information Systems: GIS)を用いて、わが国における人口動態とその変動の規定要因を解明することにある。具体的にはミクروسケールの人口分布データと土地条件データ(国土数値情報など)の組み合わせにより、人口密度や人口増加率と、傾斜、高度、土地利用、交通網分布等の土地条件との関連性を明らかにする。これにより、人口分布やその変動を規定する要因について新たな知見が得られ(たとえば中山間地域において最も過疎が著しいのはどの高度帯に位置し、平均傾斜はどの程度で、他の集落との位置関係がいかなる場合であるか、など)、これらは特にミクروسケールの将来人口予測を行う際の有益な情報として活用可能となる。

(2) 研究計画

平成14年度においては分析対象範囲をさらに拡大し、首都圏と他の大都市圏、大都市圏と地方圏といった比較を行い、前年度までに得られた知見の一般性を検証する。その際、メッシュ統計の特性を生かし、たとえば地方圏内においては県内の都市部と郡部、郡部内での中心集落と周辺過疎地域といったスケールの異なる比較分析を行う。これにより少子化の進展、波及など人口動態変化のメカニズム、あるいは地形条件などの自然環境と人口動態との関連性について、これまで県単位、市町村単位でのデータしか扱えなかったために不明瞭だった点について、多くの知見が新たに得られるものと考えられる。

(3) 研究会の構成員

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 大場 保(人口構造研究部第1室長), 小池司朗(同部研究員)

所外委員 小口 高(東京大学空間情報科学研究センター助教授), 江崎雄治(専修大学専任講師), 青木賢人(金沢大学助教授), 伊藤史子(東京大学空間情報科学研究センター研究員), 堀 和明(日本学術振興会科学技術特別研究員)

12 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究（平成13～15年度）

（1）研究目的

医療費の適正な支出を管理することは医療保険制度の健全な運営にとって必要不可欠な項目であり、現状の医療費支出の状況を的確に把握する必要がある。医療費の実態を把握する方法のひとつとして大量のレセプトデータ等を用いて包括的に患者の受診行動や医療費受給構造を把握する方法が考えられる。このタイプの研究では各医療機関の診療内容の詳細についての情報はほとんど得られない。しかし、個別の医療機関の行っている診療行為についての情報を得た上で、その医療機関の医療費が医療機関全体の中でどの程度の水準にあるかを知ることは重要な政策課題である。

本研究の目的は医療機関が選択する診療行為によって医療費がどの程度異なるか、その選択に市場環境や他の要因がどのように影響を与えているかを知ることによりどのような政策的選択肢が存在するかが明らかにすることである。また、その背景にある地域における医療・介護サービス提供者の資本装備・労働投入などの状況とサービスのアウトカム指標との関係や、それが医療費・介護給付費に与える影響も実証的に明らかにしようとするものであり、こうした受給両面からの医療費の増嵩要因分析はこれまで例のないものである。

以上のように本研究の成果は、厚生労働行政の政策にこれまで以上の選択肢を提供するものであり、きわめて重要性・緊急性の高い研究である。

（2）研究計画

医療・介護にかかる需要・供給両サイドの個票データを用いた分析を行う。ほぼ毎月1回研究会を開催し、委員が個別の分析について報告する。主たる研究課題は下記のとおりである。

- ① 地域域医療供給体制の格差の制度的補完の分析
- ② 診療内容の差異が医療費の格差に与える効果の分析
- ③ 診療内容の地域的変動と医療供給体制の間の関係の分析
- ④ 医療・介護提供者の地域的偏在とその費用に与える効果の実証的分析
- ⑤ 地域の社会経済的背景と医療費・介護費の間の関係についての分析

（3）研究会の構成員

担当部長 松本勝明（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 植村尚史（副所長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第1室長）、小島克久（同部第3室長）、泉田信行（同部研究員）、宮里尚三（同部研究員）、山本克也（社会保障基礎理論研究部研究員）、佐藤雅代（総合企画部研究員）

所外委員 尾形裕也（九州大学大学院医学研究院教授）、山田篤裕（慶應義塾大学専任講師）、江口隆裕（筑波大学教授）、原田啓一郎（駒沢大学専任講師）

（4）研究結果の公表

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書として公表し、学会等での報告、学術雑誌への投稿を行う。

13 こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究（平成13～14年度）

（1）研究目的

政府は平成11年度、12年度と2年連続して児童手当を拡充した。児童手当をはじめとする、こどものいる世帯に対する所得移転および保育サービスなどでは、社会保障分野において高齢者対策と並ぶ重要課題である。これは少子化問題をかかえる先進諸国の多くと共通する問題意識であり、NBER, Brookings Institute, UNICEF等

各研究機関においてもこどもの社会保障をテーマとする研究プロジェクトが立ち上がっている。

しかし、我が国においては、こどものいる世帯の経済的状況、所得再分配など、こどもの厚生 (Welfare) に関する基礎研究が乏しいのが現状である。また、「少子化対策」として掲げられた児童手当にしても、保育サービスとの比較など、その政策効果について十分に議論されていない。1994年「こどもの権利条約」批准した日本国は、こども全体の福祉の向上と人権の擁護を実現する義務がある。そのために効果的な政策を行う必要がある。具体的にこどものいる世帯に対する社会保障を政策立案する際に、これら基礎研究は重要な資料であり、その早急な実施が望まれる。

これらをふまえ、本研究では、「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」などマイクロ・データを用いた実証研究及び、こどもに関する社会保障費のマクロ分析など、「こどもの社会保障」に関する基礎研究を行う。

(2) 研究計画

上記平成13年度の実績を基に分析を進め、その結果を積極的に国内および国外に発信することを計画している。方法としては、海外の研究者の招聘および国際比較を目的とするワークショップの開催報告書の英訳と海外研究所への発送、国内の研究者に対する本研究の成果の発表・意見交換を目的とするワークショップなどである。

平成14年度は、政策科学研究推進事業で2名の外国人研究者を招聘する。以下の日程で研究者対象のワークショップを開催する。

- 11月18日(月) 「低出生時代の政策アプローチを考える—こどものいる世帯に関する実証研究を基盤として—」
- 11月20日(水)～21日(木) 「少子化と家族・労働政策に関する国際ワークショップ」
- 11月27日(水) 「低出生時代の政策アプローチを考える—こどものいる世帯に関する実証研究を基盤として—」

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 勝又幸子(総合企画部第3室長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 阿部 彩(同部第2室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長), 上枝朱美(客員研究員), 周 燕飛(客員研究員)

(4) 研究結果の公表

ディスカッションペーパー(英文)の作成:本プロジェクト独自のディスカッションペーパーを作成し、広く人々の知るところとなるように配布する。

14 社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究 (平成13～14年度)

(1) 研究目的

社会保障有識者会議の報告書において「社会保障制度の暗黙の前提になっていた男性労働者中心の家計は崩れつつあり、新しいタイプの社会的リスクが登場している」と指摘されているように、家族形態の変化や就労形態の変化は、伝統的な世帯像を前提とした公的年金の負担と給付の両面についてさまざまな議論を生んでいる。さらに人生80年時代を迎え、高齢期の所得保障を就労と社会保障のミックスにおいてどう達成するかが問われている。これらの変化に公的年金制度としてどのように対応し、制度を維持・発展させていくかは重要な問題である。

この問題意識に沿って本研究では、上記のような社会経済環境の変化が公的年金制度にもたらしている影響の実情把握を行うとともに、その要因を分析し、今後の政策対応のための基盤となることを目的とする。実務担当者を交えた研究会を組織し、行政の実態に即した研究を行う。これにより本研究会の研究成果が様々な行政施策の有効な基礎資料となることを目指す。

(2) 研究計画

本研究は2年計画で以下の4つのテーマを研究する。どのテーマについても、1年目は先行研究のサーベイを行うとともに、1年目後半より利用可能な個票データを用いた実証研究を開始する。

- ① 就労形態の変化に対応した社会保険制度設計のための実情把握と分析
- ② 女性のライフスタイルの変化に対応した社会保険制度のあり方に関する研究
- ③ 公的年金が労働供給に及ぼす影響と所得保障のあり方に関する研究
- ④ 未納・未加入と無年金との関係に関する研究

平成14年度の研究計画

- ① 「就労形態の変化に対応した社会保険制度設計のための実情把握と分析」
平成14年度は統計データを利用して就労形態の多様化と公的年金制度との関係についても実証分析を行う。
- ② 「女性のライフスタイルの変化に対応した社会保険制度のあり方に関する研究」
平成14年度は「ライフスタイルと年金に関するアンケート調査」(平成13年度実施)から得られたデータをもとに女性の年金に関する分析を深め、調査結果の報告会を開催する。
- ③ 「公的年金が労働供給に及ぼす影響と所得保障のあり方に関する研究」
平成14年度は13年度の実証分析を踏まえ、諸外国の研究成果と比較・検討を行う。
- ④ 「未納・未加入と無年金との関係に関する研究」
平成14年度はデータ整備と実証分析を行う予定である。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長),
大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 山本克也(同部研究員)

15 実質社会保障支出に関する研究 — 国際比較の視点から — (平成13～14年度)

(1) 研究目的

OECDでは、「実質社会支出」(Net Social Expenditures)の研究を進めており、その重要性は平成12年に報告書をまとめた「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」においても指摘された。社会保障費の国際比較では、給付のみならず税制や民間への権限の委譲など、総合的な「移転」をみる必要がある。

本研究においては、現在各国際機関がとりまとめている諸外国の社会保障給付費の違いを検証する。そして「実質社会支出」の議論を日本の制度に照らし併せて検討し、そこから日本の社会保障制度の特徴を明らかにする。

1980年代より、先進諸国において社会保障費の増加が重い社会的負担として認識されるようになった。1992年OECD厚生大臣会議で、各国の社会保障費の実態を把握するための国際統計の必要性が指摘され、OECDは調査を経て1999年社会支出統計として刊行を開始した。一方、ILO(国際労働機関)では、1949年以来「社会保障給付費」として集計してきた費用の見直しをおこない、1994年の数値より「機能別分類」を採用した新しい社会保障費統計を1999年より公表しはじめた。ILOとOECDの新基準の採用は、1996年に欧州連合統計局(EUROSTAT)が社会保護支出統計のマニュアルとして刊行した、費用の国際比較基準に強い影響を受けている。

国際機関の費用統計の改訂は、先進国とりわけ欧州における、制度や給付の「民営化」および租税支出などの新たな政策を、費用統計においてどのように評価していくかという問題意識のあらわれである。実質社会保障支出の研究では、諸外国の社会保障改革における政策の効果を費用統計の側面からとらえ、日本との比較を行う。

(2) 研究計画

最終年度(平成14年度)は公開講座の成果をふまえて、日本における実質社会保障支出の試算を1999年度について再度行う。国際比較の視点にたち日本の社会保障費用の評価を多角的に行う。韓国における社会的私的給付費の調査を研究協力者に依頼し、先進5カ国の社会支出の政策分野別の比較については、平成13年度海外研究機関委託研究の成果をふまえて、再度現地調査をおこない成果をまとめる。なお、最終年度の報告では初年度の公開講座を含め、和文英文の2カ国語で報告をまとめる。

(3) 研究会の構成員

担当部長 須田康幸(総合企画部長, ~8月) / 中嶋 潤(総合企画部長, 8月~)

所内担当 勝又幸子(総合企画部第3室長), 宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員),
上枝朱美(客員研究員)

所外委員 清家 篤(慶應義塾大学教授), 宮島 洋(東京大学教授), 山田篤裕(慶應義塾大学専任講師),
金 明中(慶應義塾大学大学院博士課程)

16 公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究(平成13~14年度)

(1) 研究目的

本研究は、公的扶助システムの機能と実態、社会保障システム全体における位置づけと役割に関して、理論的、実証的に分析することを目的とする。研究の第一の柱は、日本の生活保護受給者や低所得者の実態を実証的に分析し、今日的な意味における「貧困」の実態と公的扶助プログラムの効果を明らかにすることにある。第二の柱は、他の社会保障制度(年金・医療・失業保険・介護保険・福祉サービス)や公共政策(教育・雇用・住宅)との補完性・連関性を明らかにすることである。研究の第三の柱は、諸外国で着手されている公的扶助制度改革、ならびに、関連する経済学・哲学的議論を広く参照する一方で、我が国の実態に即した観点から、公的扶助システムのあり方について考察することである。

(2) 研究計画

前年度の研究活動によって、公的扶助の研究にあたっては、次の2点が重要であることが確認された。第一に、公的扶助を孤立した制度として捉えるのではなく、他の社会保障制度や公共政策と相互連関性をもつシステムとして捉えること。第二に、公的扶助の受給を帰結として捉えるのではなく、プロセスにおいて捉えること。換言すれば、公的扶助受給者自身のライフ・ステージの中での公的扶助の意味(効能)に着目することである。

今後は、①日本の生活保護制度に焦点を当てながら、医療保険・介護保険と医療扶助、あるいは、公的年金保険と生活保護との間の補完性・整合性を理論的に解明すること、②公的扶助受給者の受給前後の生活・行動様式ならびに生活困窮者の生活・行動様式に関して実証的に研究すること、③諸外国の福祉国家システム像に関する理論研究と内外における現地調査をもとに公的扶助制度の役割と位置付けに関する見取り図を描くこと、④貧困概念の再定義を行い、<基本的福祉>を捉えるための新しい指標を仮説的に構築すること、⑤これらの理論研究をもとに、貧困や福祉に関する国民意識を捉えるための予備的調査を行うことが主要な柱として設定される。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 後藤玲子(総合企画部第2室長), 勝又幸子(総合企画部第3室長), 阿部 彩(国際関係部第2室長)

所外委員 橋本俊詔(京都大学教授), 八田達夫(東京大学教授), 埋橋孝文(日本女子大学教授),
菊池馨実(早稲田大学教授)

17 福祉国家の規範とシステムに関する総合的研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究は、現代の主要な規範理論と厚生経済学の新パラダイムをもとに、各国の社会保障改革のプロセスで提出された代替的な政策案について、各々の規範的な特性及び機能的な特性を比較分析すること、さらにそのような分析をもとに、価値の多元性を特質とする現代社会の人々が理性的・公共的に受容しうるような福祉国家の規範とシステムを構想することを目的とする。価値の多元性を特質とする現代社会は、諸個人を政策の意思決定主体として扱う仕組みを民主主義システムとして用意している。だが、そのことは人々の私的利益に基づく選好をそのまま尊重することを意味するものではない。諸個人が主体的に、政策評価に相応しい公共的・不偏的な判断を形成することが民主主義の前提として要請される。そして、諸個人がそのような判断を形成するためには、私的な利益や個人的な価値判断を相対化し、多様な状況にある様々な人々に広く及ぼされる影響を広く考慮し、道理ある複数の価値判断の両立可能性を探るような機会(公共的討議の場)と確かな情報が必要不可欠である。本研究は、そのような機会と情報の提供をめざすものである。

(2) 研究計画

社会哲学と規範経済学の各々の分野で発展的・独創的な研究を進めている内外の研究者とともに、「福祉国家の基礎となる規範(体系)とシステム(体系)を構想する」ことを目的として共同研究を進める。具体的には月1回の研究報告会を開催する。研究会の課題は次の3つに設定される。

第一は、政策評価という実践的な観点に基づいて、次のような理論的問題を共同討議すること。①現代の主要な規範理論の解釈を通じて抽出された福祉国家の分析視座の有効性を確認し、より広い視野から再構成すること。②新しいシステム像を構想する目的で構成された厚生経済学の新パラダイムの有効性を確認し、理論の精緻化を図ること。

第二は、各国の社会保障改革で提出された複数の代替的な政策案の特性を次の4つの作業を通じて分析すること、すなわち、

- ① 各政策案の規範的な特性を明示化すること(哲学的分析によって)
- ② 各政策案の機能的な特性を明示化すること(規範経済学的分析によって)
- ③ 政策を推進する上で制約条件となる現代社会の諸特徴を解明すること
- ④ 各政策案が現代社会の制約条件のもとでもたらす効果・影響を予測すること

第三は、このような分析をもとに、価値の多元性を特質とする現代社会の人々が理性的・公共的に受容しうるような福祉国家の規範とシステムを構想すること。

平成14年度の具体的な研究計画は以下の通りである。【前半】先述した2つの先行するプロジェクトに継続的に参加した研究協力者(経済哲学, 社会哲学, 法哲学, 社会学, 憲法学, 社会保障法, 数理経済学)を母体として、月1回の研究報告会を開催し、課題1の①と②を行う。また、同時に、課題2の基礎資料となる各国の社会保障改革の動向を整理し、分析素材となる主要な政策案や背景的論議を抽出する。議論の結果は適宜、邦文と英文双方の論文にまとめる作業を進める。【後半】課題2の①と②に着手する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 須田康幸(総合企画部長, ~8月) / 中嶋 潤(総合企画部長, 8月~)

所内担当 後藤玲子(総合企画部第2室長)

所外委員 鈴木興太郎(一橋大学経済研究所), 塩野谷祐一(一橋大学名誉教授), 盛山和夫(東京大学教授), 今田高俊(東京工業大学教授), 山脇直司(東京大学教授)

18 韓国, 台湾, シンガポール等における少子化と少子化対策に関する研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究ではわが国との比較を交えながら, アジアNIESにおける少子化と少子化対策の動向と内外の格差について比較分析をするとともに, 少子化対策の効果を分析し, わが国の政府・地方自治体における少子化対策の策定・実施・評価に資することを目的とする。そのため, 利用可能なデータの分析と並行して, アジアNIESと日本国内(少子・多子の地域・階層)において収集したデータによって内外の地域間・階層間格差を分析し, 少子化の要因と少子化対策の潜在的効果を明らかにするとともに, わが国にとっての対策の選択肢を提示しようとするものである。

(2) 研究計画

本研究は平成14年度から3年間にわたり実施する予定である。①初年度は国内における文献研究と専門家からのヒアリングを行うとともに, 利用可能な内外のデータの予備的分析を行った上で, 国内と一部の国・地域で実地調査を実施する。②第2年度は, 文献研究とヒアリングを継続するとともに, 利用可能な内外のデータの比較地域分析を行うのと並行して国内と一部の国・地域で実地調査を実施する。③第3年度は国内と一部の国・地域で実地調査を実施するとともに, 比較分析に各種の政策変数を導入することにより政策志向的な分析を行い, 政策効果を中心に分析結果をとりまとめる。

なお, 本年11月には恩賜財団母子愛育会を通じた推進事業により下記の2名を招聘し, 講演会等を開催する予定である。

Kyung-Sup CHANG (Professor, Seoul National University, Korea)

Mui-Teng YAP (Senior Research Fellow, Institute of Policy Studies, Singapore)

(3) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 西岡八郎(人口構造研究部長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),

佐々井 司(人口動向研究部第3室長), 清水昌人(人口構造研究部研究員)

外部委員 伊藤正一(関西学院大学教授)

19 家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

近年, 家族構造や就労形態等の変化によって社会保障のもつ重要な機能の一つである所得分配が適正に機能していないおそれがあるとされている。このため今後の社会保障のあり方を考えるに当たっては, 家族構造や就労形態等の変化と社会保障の所得分配機能との関係等を研究することが必要である。本研究の目的は, 家族構造や就労形態の変化が社会保障を通じて所得分配に及ぼしている影響を把握し, 社会経済的格差が生じる要因を分析することを通じて効果的な社会保障のあり方を展望することにある。具体的には, ①家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響, ②ライフコース別にみた社会保障の所得分配に及ぼす影響, ③人々の不平等感と①, ②から把握される不平等度との関係について分析をする。

(2) 研究計画

本研究は3年計画で3つの課題を研究する。どの課題についても研究会を組織し, 1年目は先行研究のサーベイを行うとともに, 分析に用いる統計調査データの整備および目的外使用申請作業を行い, 後半から分析作業に着手する。2年目は実証分析を進める。3年目は分析結果の頑健性を検討するとともに, ワークショップ等を開

催し、研究成果の普及に努める。

① 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響の研究

三世同居率の低下や共働きの増加などの変化が社会保障制度を通じて世代内・世代間の所得分配にどのような影響を及ぼしているかを把握し、諸外国との比較を交えて格差を是正するための政策のあり方を明らかにする。

② ライフコース別にみた社会保障の所得分配に及ぼす影響

ライフコース別に生涯所得と生涯の社会保障給付・負担の実情をみることにより、一時点での再分配効果でなく、生涯にわたる所得の再分配効果を把握する。

③ 所得分配と人々の不平等感との関係に関する社会学的分析

人々の不平等感が①、②で把握された不平等度とどのように結びついているかを社会学的観点から分析する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 阿部 彩(国際関係部第2室長),
大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

所外委員 寺崎康博(東京理科大学教授), 田近栄治(一橋大学教授), 小塩隆士(東京学芸大学助教授),
松浦克己(横浜市立大学教授), 石田 浩(東京大学教授), 荻谷剛彦(東京大学教授),
玄田有史(東京大学助教授), 佐藤俊樹(東京大学助教授)

20 高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

人口高齢化, 経済の低成長等を背景に先進各国において社会保障の改革が進展している。それらの中には共通の政策もあれば各国独自の対応も見られる。これらを今後のわが国の社会保障改革の参考にするには, 各国の既存制度や背景となる社会経済の状況を十分踏まえる必要がある。そのためには, 当該国の研究機関との共同研究を実施することが最も有益な情報を得られる方法であると考えられる。特に日本の介護保険は画期的な制度であるにも拘わらず, 政策的な影響を分析するためのデータ・ベースが必ずしも十分には整備されて来なかった。従って, 本研究では, Brandeis大学で確立された介護研究のためのパネル・データの手法を導入して, 国際比較可能な日本のデータ・ベースを開発して, 共同研究を実施することを目的とする。また, 介護保険は社会的弱者に対して必ずしも十分な手だてがなされておらず, 保険者である市町村では保険料減免の動きも出ている状況下で所得水準に配慮した研究が重要である。このような観点から, 本研究では, 高齢者の所得として重要な役割を果たす年金制度の国際比較研究, 並びに年金制度等の公的所得移転と家族の生活保障機能の代替・補完関係に関する実証分析を行うこともその目的とする。

(2) 研究計画

本研究は3年計画で以下の3つのテーマを研究する。

① 高齢者の介護に対するサービス, 費用負担と所得保障の関係に関するパネル・データの構築とこれを用いた実証分析

Brandeis大学のSchneider Institute for Health Policyと共同で, 日米で比較可能な形式で, 高齢者の所得とインフォーマルケア, 介護サービスの利用と費用負担に関するパネル・データの構築を行う。

② 高齢者の所得保障としての年金に関する5カ国共同研究

日本の年金改革の議論にとって欠かすことのできない論点について, 先進5カ国(アメリカ, イギリス, ドイツ, フランス, スウェーデン)でどのような議論がなされ, どのようなエビデンスが提示されているかに

ついて、共通の論点を取り上げて国際比較を行う。

③ 高齢者の生活保障における所得移転と家族の生活保障機能に関する共同研究

年金制度等の公的な所得移転と私的トランスファーによる家族の生活保障機能との関係を実証分析する。わが国の年金制度の発展は発展途上国に示唆を与えるという観点から、この研究の一環として、中国社会科学院「居民収入調査プロジェクト」(所得再分配調査に相当する調査)と連携することにより、このマイクロ・データを用いた実証分析の可能性についても検討する。

平成14年度の研究計画

本研究は3年計画なので、一年目となる平成14年度においては、主としてパネル・データの開発、分析手法に関する文献調査、年金制度等の改革動向に関する調査等、基礎的な研究を行う。そして、複数の時点のデータが合わさって完成するパネル・データの解析及び中国社会科学院「居民収入調査プロジェクト」の解析は、2年目以降に実施する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)

所外委員 池上直己(慶應義塾大学教授), 清家 篤(慶應義塾大学教授),
チャールズ・ユージ・ホリオカ(大阪大学教授)

21 介護に関する調査・実証研究 ― 世帯・地域との関係を探る ― (平成14～16年度)

(1) 研究目的

介護サービスの量的・質的な充実は必要不可欠である。他方、介護サービスの供給体制の充足は利用者の行動を変化させ、長期的に日本の家族・世帯構造を変化させ、それがさらにまた供給構造の変化を促す可能性がある。

今後における介護保険制度のあり方、介護サービスのあり方等を検討するに当たっては、介護保険制度の導入が介護サービスの普及等を通じて世帯や地域にどのような影響を与えてきたか、また、個人の介護サービス利用行動がどのような要因によって決定されてきたか等について、介護保険制度の導入前後を比較して実証的に分析することが必要である。

そこで、本研究計画では以下の点について検討する。①家族介護の実態把握、②施設入(院)所・家族介護の選択に与える、世帯構造等の要因分析、③遠距離介護の実態把握、④介護サービス利用と就業選択の分析、⑤介護サービス事業者とボランティア組織の役割分担の実態把握、からなる。

これらは厚生労働行政に直結する内容である。このように、本研究は介護保険導入後の介護の実態把握をもとに、これからの介護保障のあり方を考えるための有効な基礎資料を作成し、厚生労働行政に対する貢献を通じて国民の福祉の向上に資するものとするを目的とする。

(2) 研究計画

平成14年度

- ① 既存研究・民間調査の整理による介護保険制度の利用状況、及び介護における介護サービス事業者と民間非営利組織の役割分担に関する整理
- ② 既存指定・承認統計等の再集計を実施するための申請作業の実施及びそれらの統計を用いた介護サービス利用状況の実証的検討及び理論的問題に関する分析の実施
- ③ 次年度実施予定の高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施準備作業

平成15年度

- ① 前年度に引き続いて、既存指定・承認統計等の再集計による介護サービス利用状況の実証的検討及び

理論的問題に関する分析の実施

② 高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施

平成16年度

① 前年度までの実証的研究，理論的分析の整理と実態調査の実施に基づいた報告書の作成

(3) 研究会の構成員

担当部長 須田康幸(総合企画部長, ~8月) / 中嶋 潤(総合企画部長, 8月~)

所内担当 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 泉田信行(同部研究員)

(4) 研究成果の公表

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書として公表予定。

22 「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究

(平成14~16年度)

(1) 研究目的

わが国では、最新の将来人口推計でも明らかなように少子化と高齢化が急激に進行し、社会保障制度全体の根幹を揺るがせているが、この問題は多かれ少なかれ先進諸国に共通する。先進諸国の少子化の進行は、広義の家族・家族観の変化と密接に関わり、少子化と長寿化がひき起こす高齢化はその家族・家族観の変化をひき起こすものと考えられる。本プロジェクトは、少子高齢化の進展と家族・家族観の変化の相互関係を「世代とジェンダー」という視点から国際比較分析をするために、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)人口部が企画中の国際比較調査研究プロジェクト「世代とジェンダー・プロジェクト(GGP)」に参加する。そのうえで、主として、このプロジェクトにおける国際比較調査「世代とジェンダー調査(GGS)」の実施集計分析を通じて、結婚・同棲を含むパートナー関係(特にジェンダー関係の視点)、子育て問題(ジェンダー関係と世代間関係の両方の視点)、高齢者扶養問題(特に世代間関係の視点)の先進国間の共通性と日本の特徴を把握する。これによって先進国との比較という広い視野を踏まえ、日本における未婚化・少子化の原因分析と政策提言、ならびに高齢者の自立と私的・公的扶養のあり方に関する政策提言に資することを旨とする。

(2) 研究計画

初年度(平成14年度)

① UNECE人口部ならびにGGPコンソーシアムが主催する企画連絡会議等に参加し、日本からの独自提案も含めたGGP共通フレームづくり、共通質問票づくりに努める。

② テーマ別研究班毎に、それぞれのテーマについての研究状況(日本を含む国際比較研究)のレビュー、ならびに日本の既存データを用いた予備的分析等を行う。

第2年度(平成15年度)

① 親委員会を中心として、国内におけるGGS「世代とジェンダー調査」のプリテスト、標本抽出、調査実施、調査データのデータベース化を行う。

② マクロ国際比較研究班は、共通フレームに基づく日本についてデータ収集を行い、GGPコンソーシアムと国際比較分析のための検討を行う。

③ 他のテーマ別研究班は前年と同様の研究を継続する。

第3年度(平成16年度)

① テーマ別研究班毎に、日本のGGSデータを用いた分析を行い、報告書を取りまとめる(その一部はGGPの国別報告書ともなる)。さらに他のGGP参加国のGGSデータを含めた比較分析を行い、報告書を取りまとめる。

第4年度(平成17年度)以降

GGPコンソーシアムでは、GGS調査実施から3年後に、パネル調査(同一調査対象者に追跡調査)を行うことを企画している。したがって、本研究は平成14～16年度の第1フェーズに続いて、平成17～19年度の第2フェーズ(平成18年度にパネル調査実施)を実施することを企図している。

(3) 研究会の構成員

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 白波瀬佐和子(社会保障応用研究部第2室長), 福田亘孝(人口動向研究部第1室長),
赤地麻由子(人口構造研究部研究員), 星 敦士(客員研究員)

所外委員 津谷典子(慶應義塾大学教授), 田淵六郎(名古屋大学専任講師), 岩間暁子(和光大学専任講師),
吉田千鶴(関東学院大学専任講師)

23 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究は、平成11年度から13年度に実施された厚生科学研究「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究(主任研究者高橋重郷)」の研究成果を継承し、さらに平成14年1月に公表された「日本の将来人口推計」に鑑み、近年の少子化の動向要因を探るとともに、今後の結婚や出生動向を社会学や経済学などの学問的な見地から解析し、また少子化への対応について家族労働政策の視点から効果的な施策メニューを提言することを目的としている。

(2) 研究計画

本研究では、人口学や社会学、労働経済学、計量経済学などのあらゆる分野の研究成果を活用し、将来の少子化傾向の見通しを立てるとともに、今後行われる人口推計の手法の改善に寄与するとともに、アンケート調査などの活用によって人々の価値観や家族意識の変化などに着目した研究を進め、平成14年の新全国推計で示された夫婦出生力低下の新たな局面に対応するための研究を実施し、少子化にかかわる厚生労働政策の推進に貢献することを目的として行う。具体的には以下の観点から研究を進める。

- ① 女子の労働供給をはじめとする労働市場の環境や結婚の動向をマイクロ・データから検証し、その構造的要因や今後の動向を調査分析し、将来の人口動態に関する見通しの基礎資料を作成する。
- ② 国民の少子化や高齢化に関する意識を把握し、有効な少子化対策のメニューを構築するためのアンケート調査を行うとともに、地域における少子化対策の具体策を検討し、提言を行う。
- ③ 人口学的な手法による将来人口推計モデルの改善を図るとともに、社会経済要因を考慮した総合的な計量モデルを作成し、経済成長や社会意識の変化、家族労働政策などの政策効果に伴う出生率の見直しなどを試算する。
- ④ 少子化に関する内外の諸文献を整理し、家族労働政策と少子化対策に関する文献データを蓄積し、厚生労働政策に関する実務者の利用に供する。
- ⑤ 人口推計に関する形式人口学による手法を改善・発展するための基礎研究を行い、シナリオに基づく将来人口推計を行いわが国の少子化の新局面へのさらなる対応を図る。

(3) 研究会の構成員

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長):研究の総括と出生の社会経済モデル分析

所外委員 大淵 寛(中央大学教授):結婚・出生に関するアンケート調査

樋口美雄(慶應義塾大学教授):女子労働力と出生力の分析

上記研究者のもと今後班編成を行い、各班単位に研究が進められる。

24 社会保障負担のあり方に関する研究（平成14～15年度）

（1）研究目的

少子高齢化が進展する中で、公平で安定的な社会保障制度を構築するため、中長期的な観点から、制度横断的な検討を行うことが求められている。制度横断的な検討を行うに当たって、給付面からのアプローチは困難であることから、負担面から検討を行う必要がある。社会保障負担については、現在、職種間、世代間、被扶養者の有無などで負担の不公平感があるとともに、保険料負担が増大していく中、所得のみの賦課には負担過重感が生じている。そこで、本研究では、公平で安定的な社会保障制度を構築するため、社会保障負担のあり方について制度横断的な検討を行うものである。特に、今後増大していく社会保障費用をどのように国民が公平に負担していくのが望ましいかという観点から、年金、医療、介護などあるべき社会保険の構造、所得・消費・資産のバランスのとれた総合的な負担能力に応じた負担賦課のあり方、各種人的控除を変更した場合の社会保障への影響、諸外国の社会保障における負担賦課の方法について、マクロ分析とミクロ分析を組合せて実施することを目的とする。

（2）研究計画

社会保障負担については、現在、職種間、世代間、被扶養者の有無などで負担の不公平感があるとともに、保険料負担が増大していく中、所得のみの賦課に負担過重感が生じている。そこで、本研究では、特に今後増大していく社会保障費用をどのように国民が公平に負担していくのが望ましいかという観点から、社会保障負担のあり方について次のような研究を行う。

- ① 公平な社会保障費用の負担という観点から、社会保険のプロトタイプから見たあるべき社会保険の構造について、被用者保険と地域保険の分立の解消を前提とし、年金、医療、介護、生活保護なども含めた2つのモデルによりシミュレーションを行う。
- ② 経済財政諮問会議などにおける税制の議論を踏まえ、高齢者や子を持つ親などの負担能力を考慮して設けられている各種人的控除（配偶者控除、扶養控除など）や公的年金等控除を変更した場合の社会保障への影響、およびパート労働者に対して厚生年金適用を拡大した場合の影響について、マクロ・ミクロ両面から試算を行う。
- ③ 諸外国の社会保障における負担賦課の方法について調査研究を行う。

なお、以上のほか、所得・消費・資産のバランスのとれた総合的な負担能力に応じた負担賦課のあり方について、世代重複モデル（OLGモデル）を用いた分析もあわせて行う。

平成14年度の研究計画

本研究は2年計画なので、平成14年度は、モデルの構築や粗い試算を行うとともに、諸外国の負担賦課の方法について幅広く調査を行うこととする。2年度目は、モデルの検証を行った上で1と2の分析の総合化を図るとともに、諸外国の負担賦課の方法については、所得以外にも賦課している手法について詳細な調査を行うこととする。

（3）研究会の構成員

担当部長 松本勝明（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 勝又幸子（総合企画部第3室長）、大石亜希子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第1室長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部研究員）、宮里尚三（社会保障応用分析研究部研究員）

所外委員 江口隆裕（筑波大学教授）

25 医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究 (平成14～15年度)

(1) 研究目的

高齢社会対策大綱が示したように、負担能力に応じて医療負担を求めると同時に、低所得者に配慮する医療負担の望ましいあり方を検討するためには、所得格差の要因と医療需要に関連する所得格差の結果を、引退による所得低下や失業率の増加に伴う労働市場の変化に留意する必要がある。高齢者の引退過程に注目すると、再雇用、嘱託、パートタイム労働など、若年層と同様に就業形態の多様化が見られる。したがって、低所得になりやすい共通性を有している高齢者と若年者に対する医療負担が医療需要に及ぼす影響を実証分析することは、低所得者に配慮した医療負担のあり方を検討する上で、基礎的な知見として有益である。

同時に、健康・福祉水準は医療需要に対応する医療サービス供給により変化するので、所得格差に配慮した望ましい負担のあり方を検討するためには、こうした健康・福祉水準に及ぼす影響も分析対象に含めることが望ましい。この点については、カナダやアメリカで行われている所得水準などの経済的要因と健康・福祉水準との関係に関する新しい実証分析やOECDの医療パフォーマンス計測プロジェクトから学ぶことが必要である。

従って、本研究では、引退や労働需給の変化によって低所得になる場合の多い高齢者と若年者に対して、医療負担と受診行動との関係についてアンケート調査とその解析を行い、上記の課題に応える新たな知見を明らかにすることにより、社会保障政策に多様な選択肢を提供することを目的とする。同時に、こうした選択肢が国民の健康・福祉の向上に寄与するように、所得格差に配慮した医療負担と医療サービスのあり方に関する実証分析を統計データを用いて行い、望ましい医療パフォーマンスをもたらす選択肢の提示に努めることとする。

(2) 研究計画

本研究は2年計画で以下の4つのテーマを研究する。どのテーマについても、1年目は先行研究のサーベイを行うとともに、1年目後半より利用可能な個票データ及びアンケート調査を用いた実証研究を開始する。

- ① 医療関連支出に関する分析
- ② 所得格差など医療負担の負担能力の格差と健康の不平等度に関する分析
- ③ 医療施設利用状況からみた医療需要と健康・福祉水準の格差に関する分析
- ④ 引退や労働需給の変化により所得低下に直面しやすい高齢者と若年者に対する医療負担と医療需要に関する調査

平成14年度の研究計画

- ① 「医療関連支出に関する分析」
所得に占める医療支出比率と自己負担の累進性・逆進性(カクワニ指数)について、所得階層別、世帯属性別に「所得再分配調査」または「国民生活基礎調査」を用いて分析を行う。
- ② 「所得格差など医療負担の負担能力の格差と健康の不平等度に関する分析」
「国民生活基礎調査」と「人口動態統計」等を地域ブロック別に再集計して比較する分析を行う。
- ③ 「医療施設利用状況からみた医療需要と健康・福祉水準の格差に関する分析」
「医療施設静態調査」を経時的に再集計して、地域(都道府県、二次医療圏、市区町村)間の所得不平等と受診状況との関連から地域間健康不平等度について検証する
- ④ 「引退や労働需給の変化により所得低下に直面しやすい高齢者と若年者に対する医療負担と医療需要に関する調査」

アンケート調査票の企画を行い、本調査のためのプレ調査を実施する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)、小島克久(同部第3室長)

所外委員 大日康史(大阪大学社会経済研究所助教授)、山田篤裕(慶應義塾大学専任講師)

第4部

予算および運営体制

研究所の予算

1 研究所の予算

(1) 平成14年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度 予算額	14年度 予算額	差引 増減額	備 考
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	955,522	962,552	7,030	
既定定員に伴う経費	450,395	456,963	6,568	
振替定員に伴う経費	0	10,115	10,115	
経常事務費	86,289	38,541	△47,748	
基盤的研究費	0	44,218	44,218	
特別研究費	7,555	7,555	0	
建物借上及び維持管理経費	252,172	251,231	△941	
研究調査経費	34,438	46,265	11,827	
人口・社会保障費推計システム改善費	8,981	8,981	0	
研究情報ネットワークシステム整備費	29,972	31,631	1,659	
人口問題プロジェクト研究費	7,433	4,290	△3,143	
社会保障プロジェクト研究費	28,005	23,028	△4,977	
社会保障・人口問題研究費	10,539	0	△10,539	
社会保障情報・調査研究費	11,000	11,000	0	
研究成果の普及等に要する経費	5,696	5,696	0	
社会保障・人口問題に関する 国際調査・研究費	4,701	4,692	△9	
自殺による社会経済へのマクロ的な影響調査	9,677	9,677	0	
競争的研究事務経費	8,669	8,669	0	

所内運営組織および所外研究協力体制一覧(平成14年8月29日現在)

2 評議員会

会長	河野 稠 果	(麗澤大学教授)
評議員	貝塚 啓 明	(中央大学教授)
〃	嵯峨座 晴 夫	(早稲田大学教授)
〃	塩野谷 祐 一	(一橋大学名誉教授)
〃	鈴木 継 美	(東京大学名誉教授)
〃	鈴村 興太郎	(一橋大学経済研究所教授)
〃	袖井 孝 子	(お茶の水女子大学教授)
〃	富永 健 一	(武蔵工業大学教授)
〃	正岡 寛 司	(早稲田大学教授)
〃	村上 雅 子	(国際基督教大学名誉教授)

3 研究評価委員会

委員長	高 梨 昌	(日本労働研究機構顧問)
評価委員	池 上 直 己	(慶應義塾大学教授)
〃	井 上 俊 一	(日本大学教授)
〃	大 塚 柳太郎	(東京大学教授)
〃	大 淵 寛	(中央大学教授)
〃	河 野 正 輝	(九州大学教授)
〃	庄 司 洋 子	(立教大学教授)
〃	盛 山 和 夫	(東京大学教授)
〃	高 橋 眞 一	(神戸大学教授)
〃	田 近 栄 治	(一橋大学教授)
〃	橘 木 俊 詔	(京都大学教授)
〃	津 谷 典 子	(慶應義塾大学教授)
〃	早 瀬 保 子	(日本貿易振興会アジア経済研究所研究主幹)
〃	渡 辺 秀 樹	(慶應義塾大学教授)

4 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	阿 藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	岩 村 正 彦	(東京大学教授)
〃	岩 本 康 志	(一橋大学教授)
〃	遠 藤 久 夫	(学習院大学教授)
〃	唐 澤 剛	(厚生労働省政策評価官)
〃	菊 池 馨 実	(早稲田大学教授)

編集委員	新 川 敏 光	(北海道大学教授)
〃	田 近 栄 治	(一橋大学教授)
〃	永 瀬 伸 子	(お茶の水女子大学助教授)
〃	平 岡 公 一	(お茶の水女子大学教授)
〃	山 崎 泰 彦	(上智大学教授)
〃	植 村 尚 史	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	須 田 康 幸	(同研究所・総合企画部長)
〃	府 川 哲 夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
〃	松 本 勝 明	(同研究所・社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	後 藤 玲 子	(同研究所・総合企画部第2室長)
〃	東 幸 邦	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	大 石 亜希子	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	加 藤 久 和	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第4室長)
〃	小 島 克 久	(同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	泉 田 信 行	(同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)
〃	宮 里 尚 三	(同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)
〃	周 燕 飛	(同研究所・客員研究員)

5 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	阿 藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	埋 橋 孝 文	(日本女子大学教授)
〃	岡 伸 一	(明治学院大学教授)
〃	尾 形 裕 也	(九州大学教授)
〃	辻 田 博	(厚生労働省大臣官房国際課海外情報室長)
〃	沙 銀 華	(ニッセイ基礎研究所副主任研究員)
〃	武 川 正 吾	(東京大学助教授)
〃	土 田 武 史	(早稲田大学教授)
〃	植 村 尚 史	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	須 田 康 幸	(同研究所・総合企画部長)
〃	小 島 宏	(同研究所・国際関係部長)
〃	府 川 哲 夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
〃	松 本 勝 明	(同研究所・社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	阿 部 彩	(同研究所・国際関係部第2室長)
〃	金 子 能 宏	(同研究所・社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	白波瀬 佐和子	(同研究所・社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	佐 藤 雅 代	(同研究所・総合企画部研究員)
〃	山 本 克 也	(同研究所・社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	上 枝 朱 美	(同研究所・客員研究員)
〃	小 林 信 彦	(同研究所・客員研究員)

6 人口問題研究編集委員会

編集委員長	阿藤誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	稲葉寿	(東京大学助教授)
〃	大淵寛	(中央大学教授)
〃	河野稠果	(麗澤大学教授)
〃	嵯峨座晴夫	(早稲田大学教授)
〃	清水浩昭	(日本大学教授)
〃	高橋真一	(神戸大学教授)
〃	津谷典子	(慶應義塾大学教授)
〃	早瀬保子	(日本貿易振興会アジア経済研究所研究主幹)
〃	古郡鞆子	(中央大学教授)
〃	堀内四郎	(ロックフェラー大学人口研究室准教授)
〃	植村尚史	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	須田康幸	(同研究所・総合企画部長)
〃	小島宏	(同研究所・国際関係部長)
〃	佐藤龍三郎	(同研究所・情報調査分析部長)
〃	西岡八郎	(同研究所・人口構造研究部長)
〃	高橋重郷	(同研究所・人口動向研究部長)
編集幹事	金子隆一	(同研究所・総合企画部第4室長)
〃	鈴木透	(同研究所・国際関係部第3室長)
〃	白石紀子	(同研究所・情報調査分析部第3室長)

7 特別研究官

特別研究官	尾形裕也	(九州大学教授)
〃	大日康史	(大阪大学助教授)

参考資料

1 厚生労働省組織令(抄)

第1章 本省

第4節 施設等機関

(設置)

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

(前略)

国立社会保障・人口問題研究所

(以下省略)

(国立社会保障・人口問題研究所)

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働省組織規則(抄)

第1章 本省

第2節 施設等機関

第8款 国立社会保障・人口問題研究所

(国立社会保障・人口問題研究所の位置)

第543条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

(所長及び副所長)

第544条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

(国立社会保障・人口問題研究所に置く部等)

第545条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

総合企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

(総務課の所掌事務)

第546条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(総合企画部の所掌事務)

第547条 総合企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する総合的な企画及び立案並びに調整を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する総合的な調査及び研究を行うこと。

(国際関係部の所掌事務)

第548条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第549条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第550条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第551条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第552条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第553条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第554条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員10人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、2年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

(通則)

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則(平成13年厚生労働省令第1号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。

四 その他業務の調整に関すること。

(総合企画部の室)

第11条 総合企画部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する総合的調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する総合的調査研究をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する総合的調査研究及び人口推計の総合的企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び

人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の關係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に

関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律(平成11年法律第88号)の施行の日(平成13年1月6日)から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成14年版(2002年版)

平成14年9月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3
日比谷国際ビル6階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>